

第1部 岐阜県の現状

第1章 人口の状況

(1) 総人口

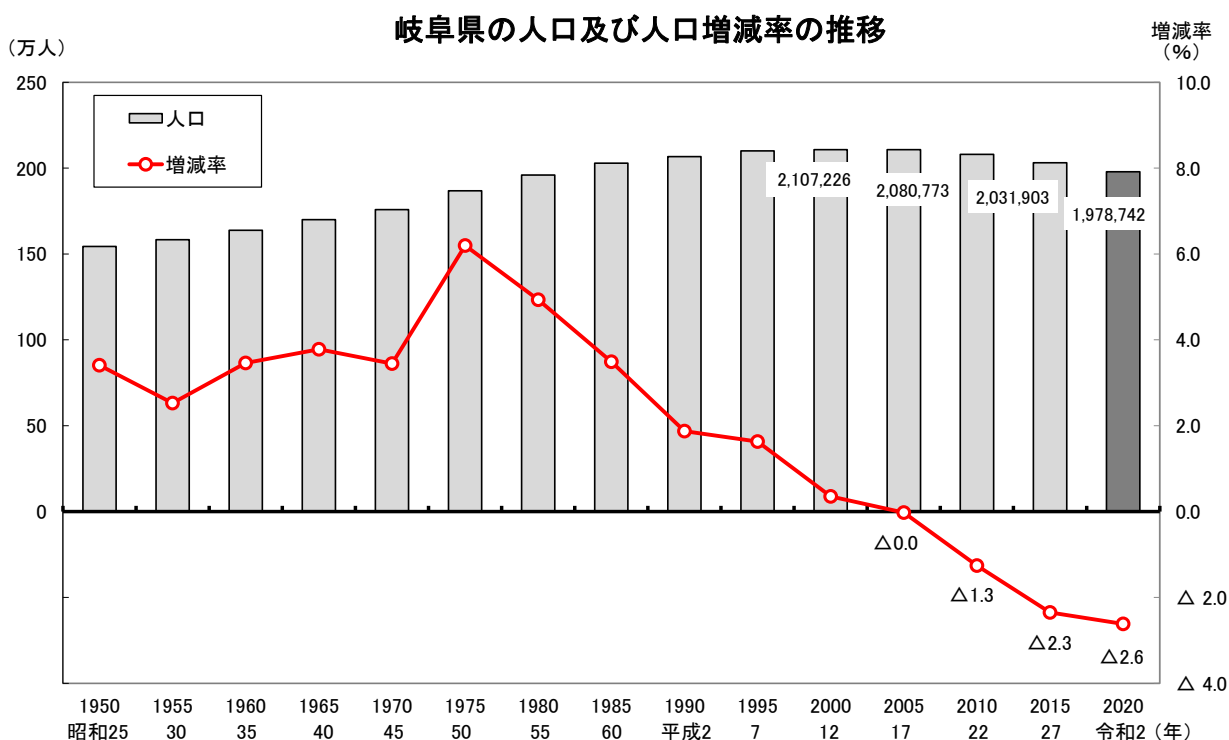
○令和2年国勢調査による岐阜県の人口は197万8742人
 前回調査（平成27年）以降の5年間で5万3161人減少

令和2年10月1日現在の岐阜県の総人口は197万8742人で、平成22年、平成27年に引き続き減少した。平成27年に比べ5万3161人減少しており、減少幅は前回(参考:△48,870)より拡大した。

なお、この5年間の減少数は土岐市の人口、5万5348人に相当する規模となっている。

男女別にみると、男性96万436人、女性101万8306人で、女性が人口に占める割合は51.5%となっている。女性100人に対する男性の数である人口性比は94.3となり、平成27年の93.9に比べ0.4ポイント上昇した。

県人口 平成22年(2010年)10月1日現在:2,080,773人(△26,453人) 平成27年(2015年)10月1日現在:2,031,903人(△48,870人) 令和2年(2020年)10月1日現在:1,978,742人(△53,161人)	5年間(2015年~2020年)の人口減少数は、土岐市人口(55,348人)に匹敵
---	---



出典:総務省「国勢調査」

岐阜県の人口の推移

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	平成22~27年の増減		平成27~令和2年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
人口	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△48,870	△2.3	△53,161	△2.6

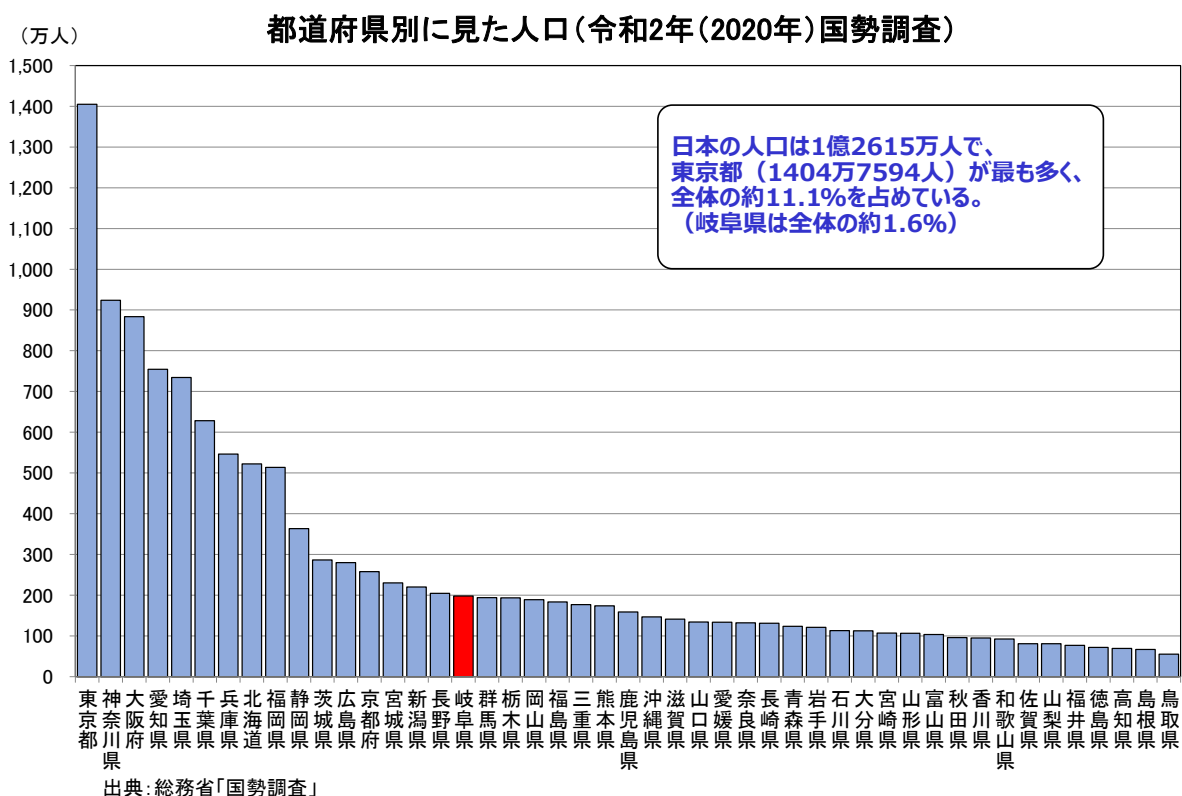
(2) 人口の規模

○岐阜県の人口は全国 17 位で、日本の総人口の 1.6%を占める。

令和 2 年 10 月 1 日現在の日本の人口は 1 億 2615 万人 (126, 146, 099 人) となっており、岐阜県の人口 198 万人 (1, 978, 742 人) は全国 17 位で、全体の 1.6%を占めている。

都道府県別にみると、東京都 (1405 万人) が最も多く、次いで神奈川県 (924 万人)、大阪府 (884 万人)、愛知県 (754 万人)、埼玉県 (734 万人)、千葉県 (628 万人)、兵庫県 (547 万人)、北海道 (522 万人)、福岡県 (514 万人) となっており、これらの 9 都道府県では人口が 500 万人以上である。

一方、人口が最も少ないのは鳥取県 (55 万人) で、次いで島根県 (67 万人)、高知県 (69 万人)、徳島県 (72 万人)、福井県 (77 万人)、山梨県 (81 万人)、佐賀県 (81 万人)、和歌山県 (92 万人)、香川県 (95 万人)、秋田県 (96 万人) となっており、これらの 10 県では人口が 100 万人以下である。

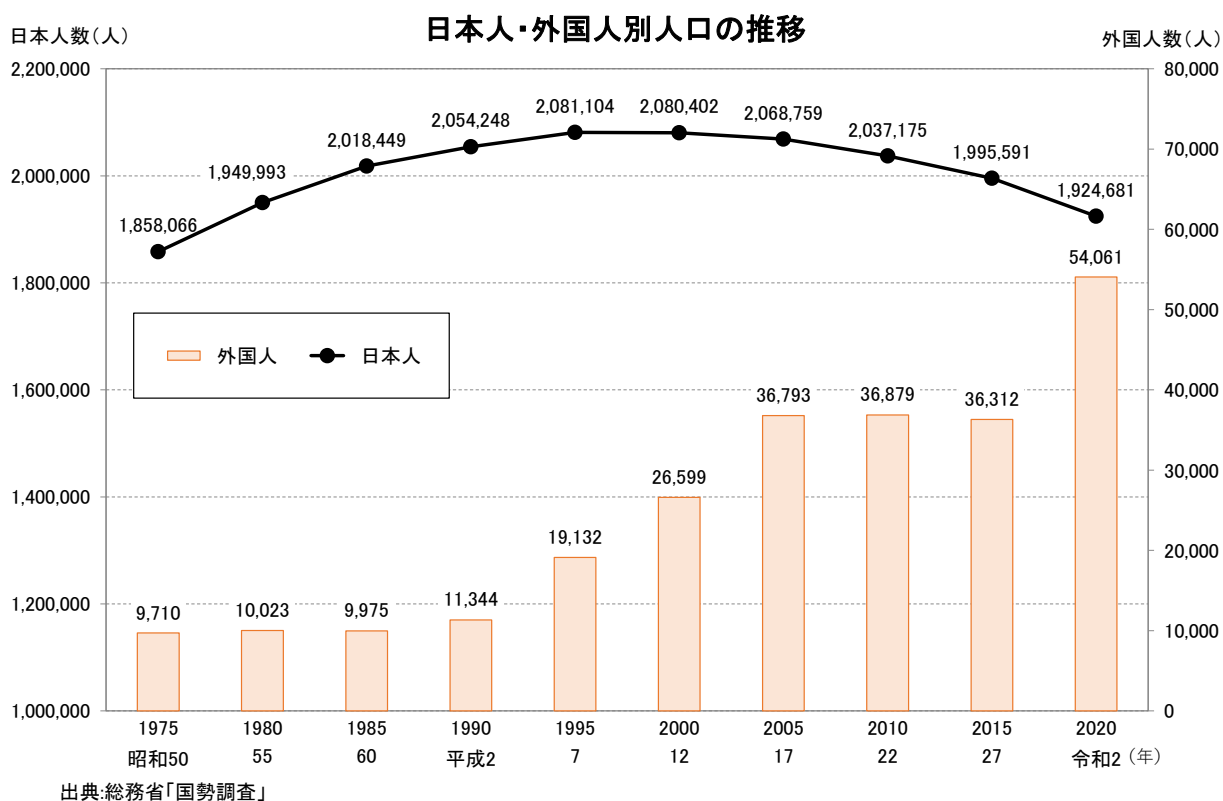


(3) 日本人・外国人別の人口

○令和2年10月1日現在の岐阜県の日本人人口は192万4681人で、
平成27年に比べ7万910人減少
外国人人口は5万4061人で、平成27年に比べ1万7749人増加

令和2年10月1日現在の岐阜県の人口、197万8742人を日本人、外国人別にみると、日本人人口は192万4681人で、平成27年に比べ7万910人減少した。日本人人口は、平成7年をピークに減少し続けている。

一方、外国人人口は5万4061人で、平成27年と比べ1万7749人増加し、平成22年以来の増加となった。総人口に占める外国人の割合は2.73%となり、平成27年に比べ0.94ポイント上昇した。



岐阜県の日本人・外国人人口の推移

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	平成22年27年の増減		平成27年～令和2年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総人口	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△ 48,870	△ 2.35	△ 53,161	△ 2.62
日本人	2,037,175	1,995,591	1,924,681	△ 47,195	△ 2.32	△ 70,910	△ 3.55
外国人	36,879	36,312	54,061	△ 1,497	△ 4.06	17,749	48.88

注)平成27年及び令和2年の人口は不詳補完値による。

なお、令和2年の増減数及び増減率は不詳補完値により、平成27年以前の増減数及び増減率は原数値より算出している。
平成22年は国籍不詳を含むため、日本人と外国人の合計は総人口と一致しない。

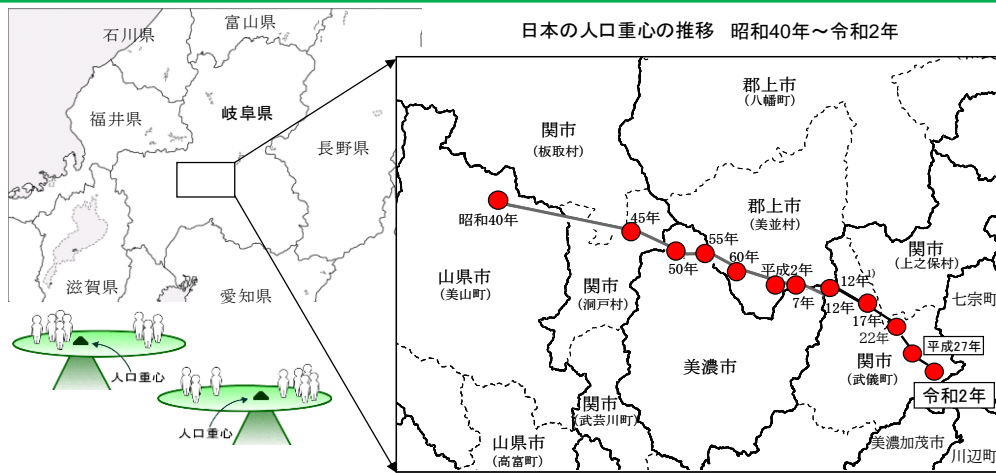
(4) 人口重心

○日本の人口重心は、一貫して岐阜県内にある。

令和2年国勢調査による日本の人口重心は、東経137度03分20.44秒、北緯35度34分03.64秒であり、岐阜県関市立武儀東小学校から東南東へ約4.5kmの位置にある。平成27年の人口重心と比べ南東へ約2.2km（東へ約1.6km、南へ約1.5km）移動した。

日本の人口重心の動きを長期的にみると、人口重心は一貫して岐阜県内にあるが、首都圏への人口の転入超過が続いていることなどにより、おおむね東南東方向へ移動している。国勢調査が行われる5年ごとの人口重心の移動距離は、昭和40～45年に東へ約8.3km移動したのを最長に、その後は約1～3kmの移動となっており、平成12年以降は現在の関市内に位置している。

人間の身体で言えば「へそ」に当たる「人口重心」とは、人口の1人1人が同じ体重と仮定して、日本の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。



- 1) 平成17年に人口重心の算出方法が変更されているため、平成12年は、平成17年からの推計方法により遡及適用したものと2地点を表示している。
- 2) () 内は、平成12年10月1日現在の市町村名。
なお、人口は国勢調査人口によるため、5年毎の表示となる。

日本の人口重心の推移（昭和40年～令和2年）

年次	東経	北緯	位置 ¹⁾	前回からの移動距離
1965年(昭和40年)	136度45分46秒	35度39分46秒	岐阜県山県郡美山町円原	-
1970年(45年)	136 51 11	35 39 03	岐阜県武儀郡洞戸村高賀	8.3km
1975年(50年)	136 53 08	35 38 17	岐阜県美濃市今瀬ヶ岳と瓢ヶ岳のほぼ中間	3.3km
1980年(55年)	136 54 08	35 38 19	岐阜県郡上郡美並村片知山の北約1200m	1.5km
1985年(60年)	136 55 07	35 37 45	岐阜県郡上郡美並村片知山の東約1400m	1.8km
1990年(平成2年)	136 57 06	35 37 19	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅 ³⁾ の東北東約650m	3.1km
1995年(7年)	136 57 55	35 37 12	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅の東約1825m	1.3km
2000年(12年)	136 58 45	35 36 53	岐阜県武儀郡武儀町西北部	1.4km
2000年(12年) 2)	136 59 16.83	35 36 54.50	岐阜県武儀郡武儀町富之保 (武儀郡武儀町立武儀東小学校 ⁴⁾ から北北西約3900m)	-
2005年(17年)	137 00 27.43	35 36 20.65	岐阜県関市富之保 (関市立武儀東小学校から北約2260m)	2.1km
2010年(22年)	137 00 45.46	35 35 35.31	岐阜県関市富之保 (関市立武儀東小学校から東北東約1835m)	2.4km
2015年(27年)	137 02 15.84	35 34 51.44	岐阜県関市中之保 (関市立武儀東小学校から東南東約2452m)	1.6km
2020年(令和2年)	137 03 20.44	35 34 03.64	岐阜県関市中之保 (関市立武儀小学校から東南東約4489m)	2.2km

- 1) 人口重心の位置の表記は、各調査時に用いた地名によって異なる。
- 2) 平成17年から人口重心の算出方法を変更しており、平成12年～17年の移動距離を算出するため、17年以降の算出方法により遡及計算したものの。
- 3) 現在の八坂駅
- 4) 現在の関市立武儀小学校。

第2章 年齢別にみた人口

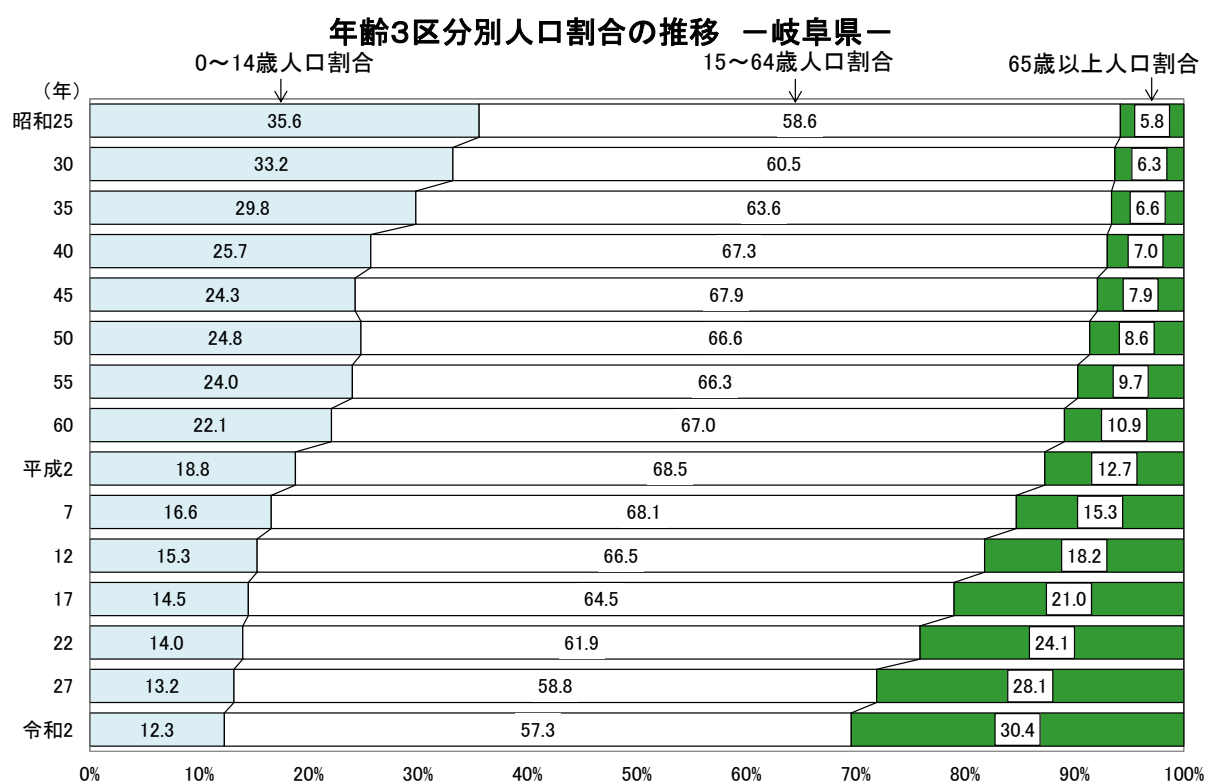
(1) 年齢3区分別人口

○少子高齢化はさらに進行

令和2年10月1日現在の岐阜県人口を年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）は24万2504人、15～64歳（生産年齢人口）は113万3872人、65歳以上（老年人口）が60万2366人となっており、65歳以上人口が0～14歳人口を大きく上回っている。

人口に占める割合をみると、0～14歳人口は12.3%（約8人に1人の割合）、15～64歳人口は57.3%、65歳以上人口は30.4%（約3人に1人の割合）となっており、平成12年以降、65歳以上人口が0～14歳人口を上回る割合となっている。

30年前の平成2年と比べると、0～14歳人口の割合は18.8%から12.3%と6.5ポイント低下し、調査開始以来過去最低に、一方で65歳以上人口の割合は12.7%から30.4%と17.7ポイント上昇し過去最高となった。



出典：総務省「国勢調査」注）平成22年（2010年）までの割合は年齢不詳を除いて算出。平成27年（2015年）、令和2（2020年）は不詳補完値による。

○社会を支える中心層である 15～64 歳人口は 6 万人の大幅減
 ○0～14 歳の子どもの減少する一方、65 歳以上の高齢者が増加

平成 27 年からの 5 年間の変化をみると、0～14 歳人口は 2 万 5121 人減少し、65 歳以上人口は 3 万 2290 人増加した。また、15～64 歳人口は 6 万 330 人減少し、平成 27 年に比べ減少幅は縮小した。

長期的な推移をみると、0～14 歳人口は長く続く少子化の影響により、昭和 55 年以降減少が続いている。また、15～64 歳人口は第 2 次ベビーブーム世代（団塊ジュニア）が 20 歳代となった平成 7 年頃をピークとして減少が続いている。一方、65 歳以上人口は一貫して増加しており、平成 12 年に 0～14 歳人口を上回って以来、その差は拡大し続けている。

平成 27 年(2015 年)→令和 2 年(2020 年)の変化

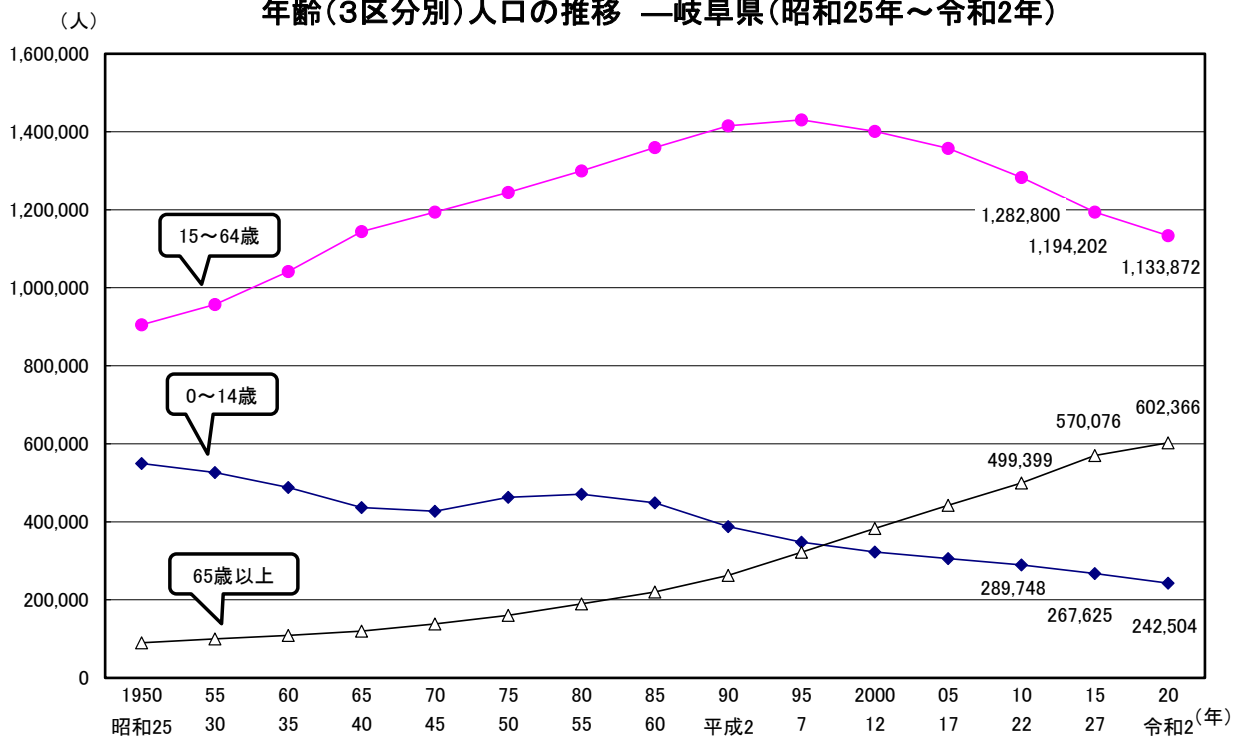
<年齢 3 区分別人口>

- 0～14 歳 267,625 人→ 242,504 人(△25,121 人) 減少数は山口市(25,280 人)に相当
- 15～64 歳 1,194,202 人→ 1,133,872 人(△60,330 人) 減少数は美濃加茂市(56,689 人)に相当
- 65 歳以上 570,076 人→ 602,366 人(+32,290 人) 増加数は海津市(32,735 人)に相当

<年齢 3 区分別割合>

- 0～14 歳 13.2%→ 12.3%(△0.9 ポイント) 年齢人口割合は過去最低
- 15～64 歳 58.8%→ 57.3%(△1.5 ポイント) 生産年齢人口割合は、昭和 15 年(1940 年並み)の水準
- 65 歳以上 28.1%→ 30.4%(+2.3 ポイント) 老年年齢人口割合は過去最高

年齢(3区分別)人口の推移 一岐阜県(昭和25年～令和2年)



出典：総務省「国勢調査」 注：2010年(平成22年)までは年齢不詳を含まない。2015年(平成27年)以降は年齢不詳含む。

○現役世代である15～64歳の人口割合は全国を下回る

年齢3区分別人口の割合を全国と比べると、0～14歳人口割合は、岐阜県の12.3%が全国の11.9%を上回っており、高い方から全国14位となっている。

一方、65歳以上人口割合は、岐阜県の30.4%が全国の28.6%を上回っており、高い方から全国27位となっている。

現役世代である15～64歳人口割合は、岐阜県の57.3%が全国の59.5%を下回っており、高い方から全国22位となっている。

年齢（3区分）別人口及び割合の推移

		人口総数(人)	年齢3区分別人口(人)			年齢3区分別人口割合(%)		
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1950年	昭和25年	1,544,538	549,291	905,321	89,881	35.6	58.6	5.8
1955年	30年	1,583,605	526,157	957,337	100,109	33.2	60.5	6.3
1960年	35年	1,638,399	488,014	1,041,553	108,832	29.8	63.6	6.6
1965年	40年	1,700,365	436,436	1,144,142	119,787	25.7	67.3	7.0
1970年	45年	1,758,954	426,860	1,193,795	138,299	24.3	67.9	7.9
1975年	50年	1,867,978	462,981	1,244,643	160,152	24.8	66.6	8.6
1980年	55年	1,960,107	470,749	1,299,372	189,895	24.0	66.3	9.7
1985年	60年	2,028,536	448,693	1,359,334	220,397	22.1	67.0	10.9
1990年	平成2年	2,066,569	387,665	1,415,333	262,594	18.8	68.5	12.7
1995年	7年	2,100,315	347,733	1,430,294	322,209	16.6	68.1	15.3
2000年	12年	2,107,700	322,769	1,401,064	383,168	15.3	66.5	18.2
2005年	17年	2,107,226	305,845	1,357,583	442,124	14.5	64.5	21.0
2010年	22年	2,080,773	289,748	1,282,800	499,399	14.0	61.9	24.1
2015年	27年	2,031,903	267,625	1,194,202	570,076	13.2	58.8	28.1
2020年	令和2年	1,978,742	242,504	1,133,872	602,366	12.3	57.3	30.4

(注1)昭和25～30年及び昭和50年以降の人口総数は、年齢「不詳」を含む。

(注2)平成22年(2010年)までの年齢3区分別人口割合は、人口総数から年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出している。

(注3)平成27年(2015年)、令和2年(2020年)は不詳補完値による。

年齢3区分別人口割合 都道府県順位(令和2年(2020年))

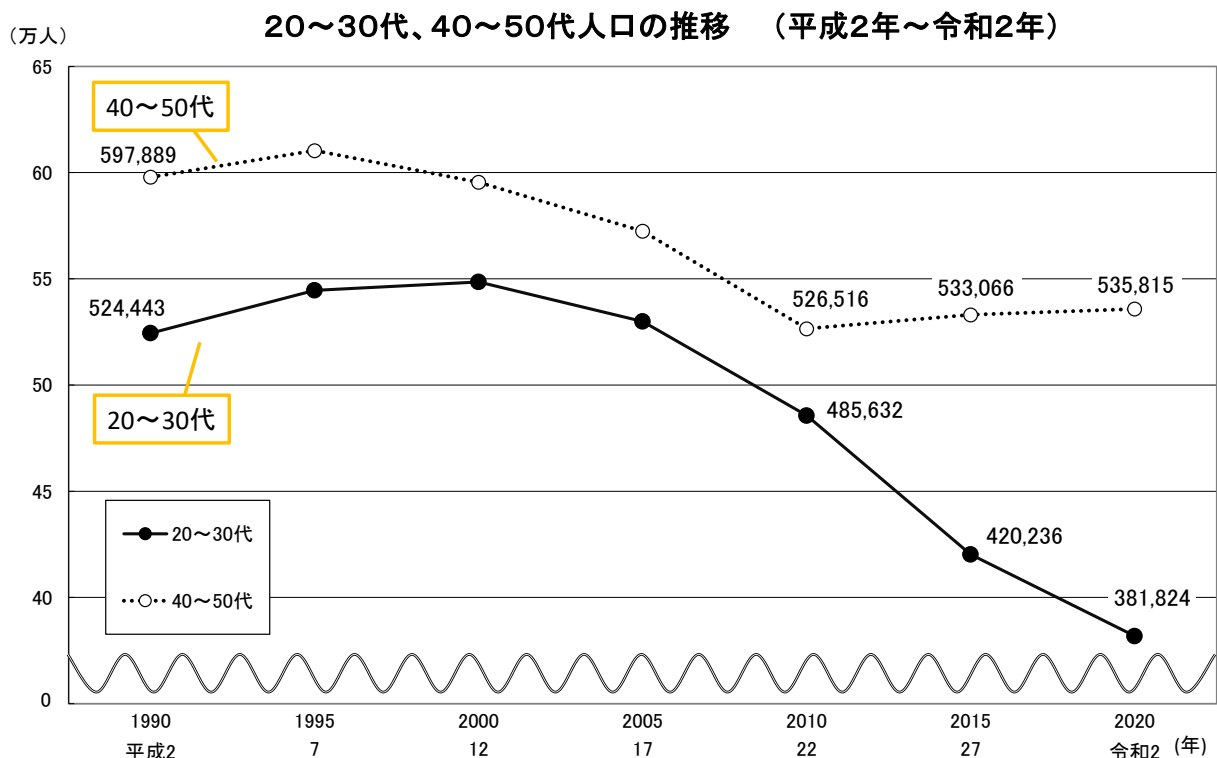
0～14歳			15～64歳			65歳以上		
順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)
	全 国	11.9		全 国	59.5		全 国	28.6
1	沖 縄 県	16.6	1	東 京 都	66.1	1	秋 田 県	37.5
2	滋 賀 県	13.6	2	神 奈 川 県	62.7	2	高 知 県	35.5
3	佐 賀 県	13.5	3	愛 知 県	61.7	3	山 口 県	34.6
4	熊 本 県	13.2	4	埼 玉 県	61.1	4	島 根 県	34.2
5	宮 崎 県	13.1	5	沖 縄 県	60.8	5	徳 島 県	34.2
14	岐 阜 県	12.3	22	岐 阜 県	57.3	27	岐 阜 県	30.4
43	徳 島 県	10.9	43	宮 崎 県	54.3	43	滋 賀 県	26.3
44	高 知 県	10.9	44	山 口 県	53.9	44	神 奈 川 県	25.6
45	北 海 道	10.7	45	高 知 県	53.6	45	愛 知 県	25.3
46	青 森 県	10.5	46	島 根 県	53.6	46	東 京 都	22.7
47	秋 田 県	9.7	47	秋 田 県	52.8	47	沖 縄 県	22.6

注)不詳補完値により算出。

○15～64 歳人口の中でも 20～30 歳代人口の減少が顕著

15～64 歳人口を年代別にみると、20～30 歳代人口が 38 万 1824 人（15～64 歳に占める割合 33.7%）、40～50 歳代人口が 53 万 815 人（同 47.3%）となっており、生産年齢人口の 8 割が 20～50 歳代となっている。推移をみると、平成 2 年以降、20～30 歳代人口が 40～50 歳代人口を下回っている。20～30 歳代人口は平成 7、12 年は増加したものの、平成 17 年から減少し、平成 2 年に比べ令和 2 年は 14 万 2619 人減少している。

また、40～50 歳代人口は平成 12 年から減少が続き、平成 22 年以降横ばい傾向となっている。



出典：総務省「国勢調査」注）平成22年(2010年)までは年齢不詳は含まない。平成27年(2015年)、令和2年(2020年)は不詳補完値による算出。

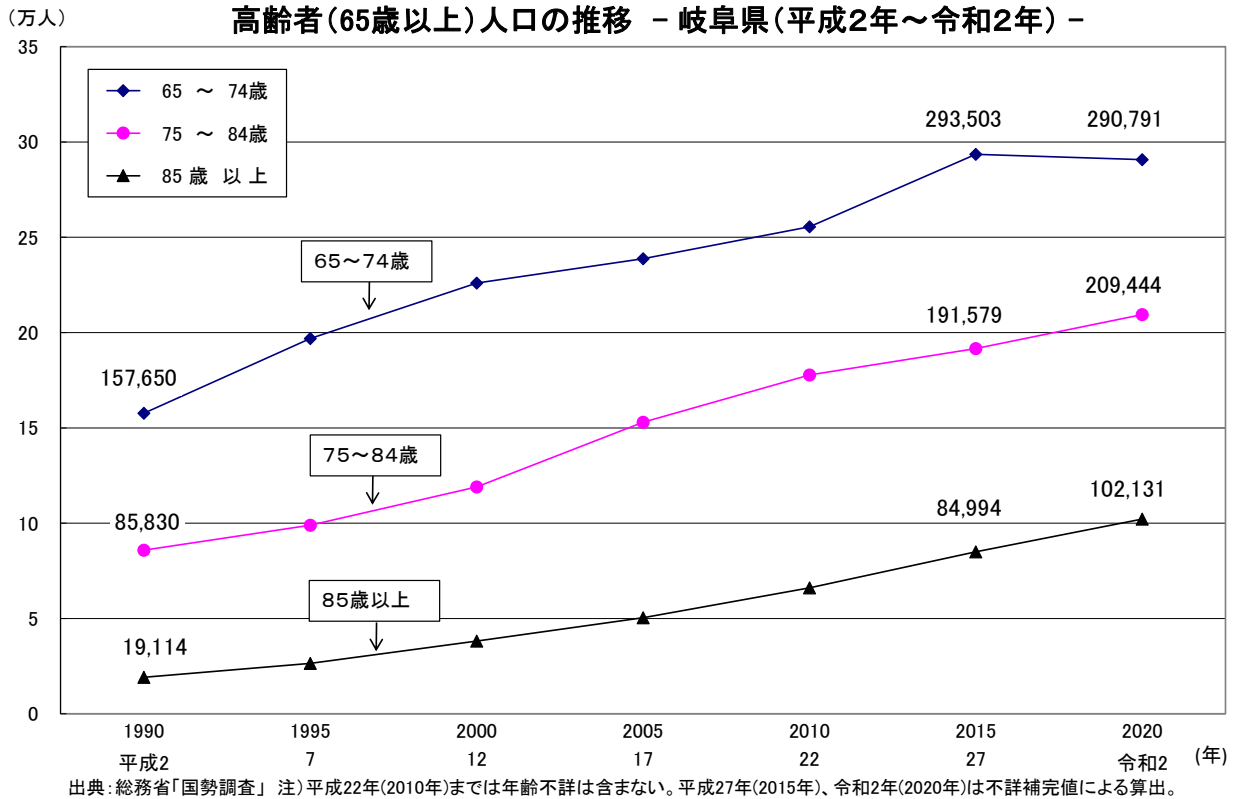
15～64歳人口の推移

		1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
人口 (人)	15～64歳	1,415,333	1,430,294	1,401,064	1,357,583	1,282,800	1,194,202	1,133,872
	20～30代	524,443	544,585	548,532	529,933	485,632	420,236	381,824
	40～50代	597,889	610,385	595,510	572,444	526,516	533,066	535,815
増減数 (人)	15～64歳	55,999	14,961	△ 29,230	△ 43,481	△ 74,783	△ 88,598	△ 60,330
	20～30代	△ 38,727	20,142	3,947	△ 18,599	△ 44,301	△ 65,396	△ 38,412
	40～50代	49,626	12,496	△ 14,875	△ 23,066	△ 45,928	6,550	2,749
増減率 (%)	15～64歳	4.1	1.1	△ 2.0	△ 3.1	△ 5.5	△ 6.9	△ 5.1
	20～30代	△ 6.9	3.8	0.7	△ 3.4	△ 8.4	△ 13.5	△ 9.1
	40～50代	9.1	2.1	△ 2.4	△ 3.9	△ 8.0	1.2	0.5

注）平成27年(2015年)、令和2年(2020年)は不詳補完値による算出。

○65歳以上人口の中でも85歳以上の増加が顕著

65歳以上人口を年齢別にみると、65～74歳が29万0791人(65歳以上人口に占める割合48.3%)、75～84歳は20万9444人(同34.8%)、85歳以上が10万2131人(同17.0%)となっており、高齢者の半数は75歳以上となっている。平成2年からの推移をみると、どの年代も増加が続いており、平成2年から令和2年の30年間で、65～74歳、75～84歳人口は約2倍に、85歳以上人口は約5倍にそれぞれ増加している。



65歳以上人口の推移

		1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
人口(人)	65歳以上	262,594	322,209	383,168	442,124	499,399	570,076	602,366
	65～74歳	157,650	196,864	225,948	238,742	255,553	293,503	290,791
	75～84歳	85,830	98,890	119,024	152,981	177,807	191,579	209,444
	85歳以上	19,114	26,455	38,196	50,401	66,039	84,994	102,131

		1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
増減数 (人)	65歳以上	42,197	59,615	60,959	58,956	57,275	70,677	32,290
	65～74歳	20,447	39,214	29,084	12,794	16,811	37,950	△ 2,712
	75～84歳	16,042	13,060	20,134	33,957	24,826	13,772	17,865
	85歳以上	5,708	7,341	11,741	12,205	15,638	18,955	17,137

		1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
増減率 (%)	65歳以上	19.1	22.7	18.9	15.4	13.0	14.2	5.7
	65～74歳	14.9	24.9	14.8	5.7	7.0	14.9	△ 0.9
	75～84歳	23.0	15.2	20.4	28.5	16.2	7.7	9.3
	85歳以上	42.6	38.4	44.4	32.0	31.0	28.7	20.2

注)総人口に占める割合は、年齢不詳を除いた総人口を用いて算出。

平成27年(2015年)、令和2年(2020年)は不詳補完値による算出。

(2) 人口指数の推移

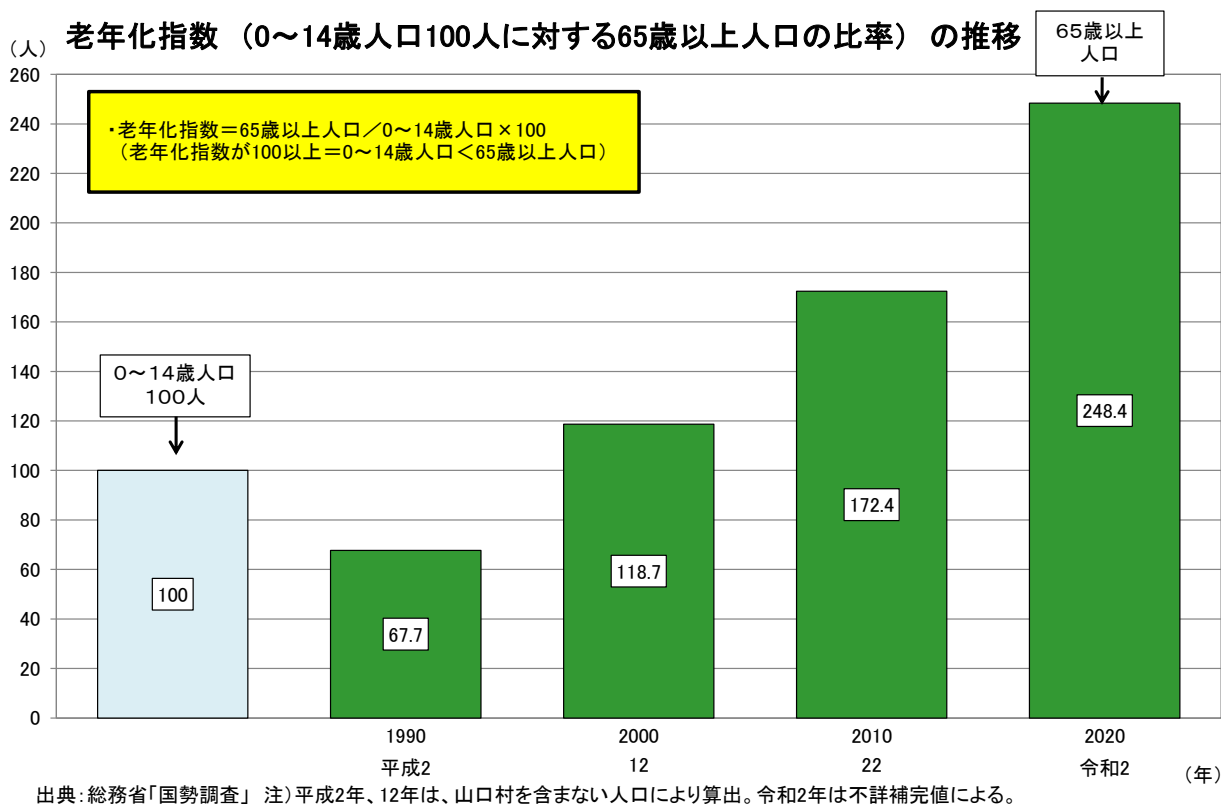
○老年化指数は 248.4 に上昇

令和 2 年の老年化指数（0～14 歳人口 100 人に対する 65 歳以上人口の比：65 歳以上人口／0～14 歳人口×100）は 248.4 と、0～14 歳の子ども 1 人に対し 65 歳以上の人は 2.48 人に相当し、平成 22 年の 172.4 と比べ 76 ポイント上昇している。

老年化指数の推移をみると、平成 2 年には 67.8 であったが、平成 12 年以降急激に上昇し、平成 12 年には 118.8 と 100 を上回った。平成 22 年から令和 2 年でも上昇傾向は続いており、この 10 年間で、子ども 100 人に対する高齢者の数は 172 人から 248 人と 1.4 倍に増加している。

逆に、高齢者 1 人あたりに換算すると、高齢者 1 人当たりの子どもの数は 0.4 人であり、平成 2 年の 1.5 人と比べ 1.1 人減少した。

なお、全国と比べると、岐阜県の老年化指数 248.4 は、全国の 239.7 を 8.7 ポイント上回っており、全国順位は低い方から全国 20 位となっている。



老年化指数の推移

0～14歳人口100人に対する65歳以上人口

	1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)
岐阜県	67.7	118.7	172.4	248.4
全国	66.2	119.1	174.0	239.7

【参考】

65歳以上人口1人当たりの0～14歳人口

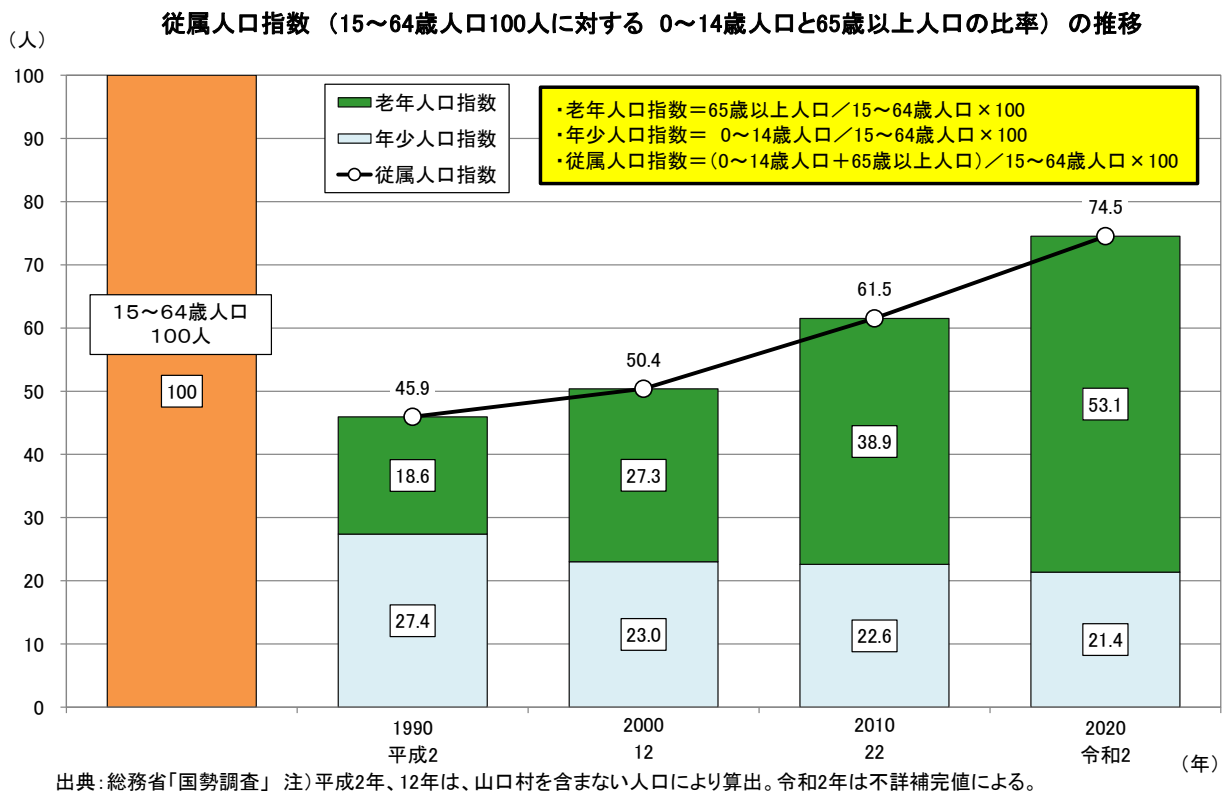
	1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)
岐阜県	1.5	0.8	0.6	0.4
全国	1.5	0.8	0.6	0.4

○従属人口指数は 74.5 に上昇

令和2年の従属人口指数（15～64歳人口100人に対する0～14歳人口と65歳以上人口の比：（0～14歳人口+65歳以上人口）／15～64歳人口×100）は74.5と平成22年の61.5と比べ13ポイント上昇しており、30年前の平成2年の46.0と比べ28.5ポイント上昇している。

従属人口指数74.5は、15～64歳人口100人に対して0～14歳人口は21.4人、65歳以上人口は53.1人に相当する。逆に0～14歳の子ども1人あたりに換算すると、子ども1人当たりの15～64歳の現役世代の数は4.7人となり、平成2年の3.7人と比べ1人増加している。一方、65歳以上人口1人あたりに換算すると、65歳以上人口1人当たりの15～64歳の現役世代の数は1.9人となり、平成2年の5.4人と比べ3.5人減少しており、高齢者1人を現役世代1.9人で支える構造となっている。

なお、全国と比べると、岐阜県の従属人口指数74.5人は、全国の68.0人を上回っており、全国順位は高い方から全国26位となっている。



従属人口指数の推移

15～64歳人口100人に対する0～14歳人口、65歳以上人口

		1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)
岐阜県	従属人口指数	45.9	50.4	61.5	74.5
	年少人口指数	27.4	23.0	22.6	21.4
	老年人口指数	18.6	27.3	38.9	53.1
全国	従属人口指数	43.5	46.9	56.8	68.0
	年少人口指数	26.2	21.4	20.7	20.0
	老年人口指数	17.3	25.5	36.1	48.0

【参考】

0～14歳人口、65歳以上人口1人当たりの15～64歳人口

		1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)
岐阜県	0～14歳	3.7	4.3	4.4	4.7
	65歳以上	5.4	3.7	2.6	1.9
全国	0～14歳	3.8	4.7	4.8	5.0
	65歳以上	5.8	3.9	2.8	2.1

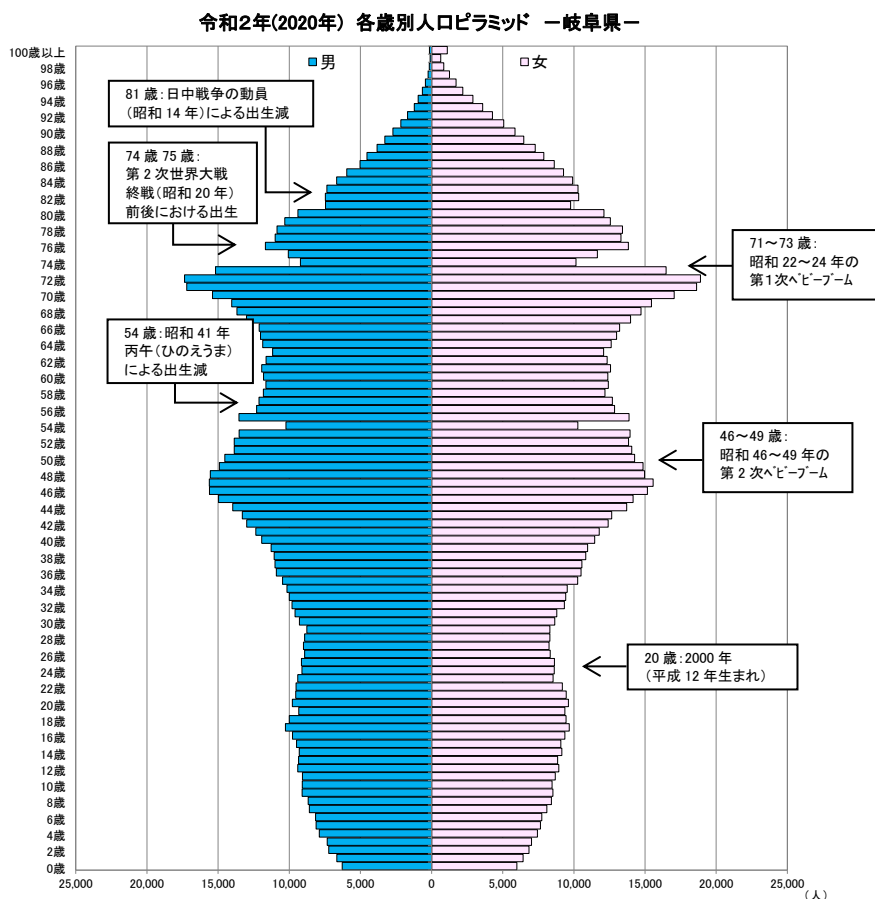
(3) 人口ピラミッドの変化

○人口ピラミッドは、上部ほど厚く、下部ほど細い「つぼ型」に変化
中高年層に人口が集中し、若い世代が少ない人口構造を表している。

令和2年の岐阜県の人口ピラミッドをみると、年齢が高い上部層の横幅に厚みがあり、下部になるにつれ細くなる構造となっている。これは、中高年層に人口が集中し若い世代ほど人口が少ない人口構造であることを示している。

高齢層の人口の厚みが増したのは平均寿命の伸長を背景に高齢者が増加したことが要因であり、第1次ベビーブーム期に生まれたいわゆる「団塊世代」が70代前半へシフトしたことも影響している。第1次ベビーブーム世代は最も人口の多い世代であり、続いて第2次ベビーブーム世代の人口が多いことから、この2つの世代が人口ピラミッドの山となっている。

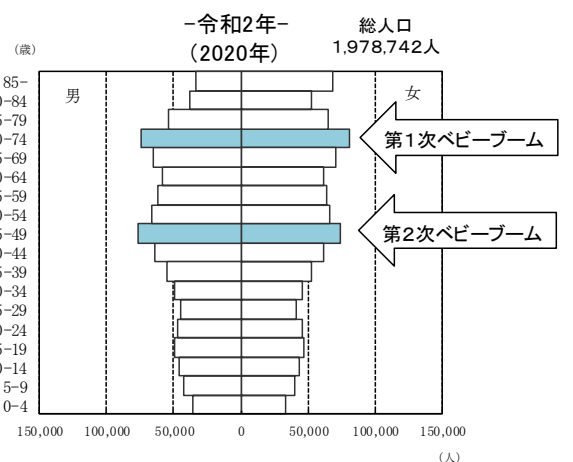
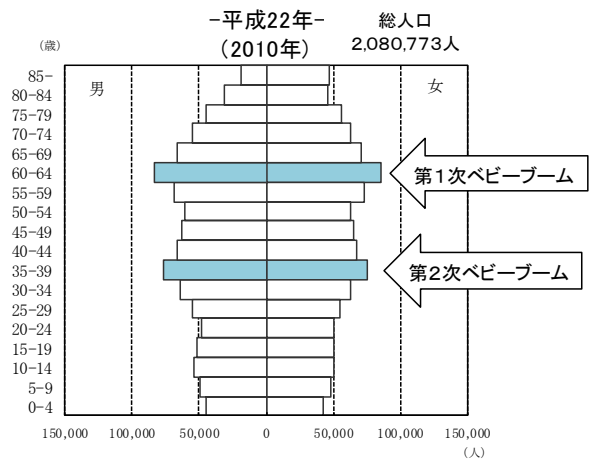
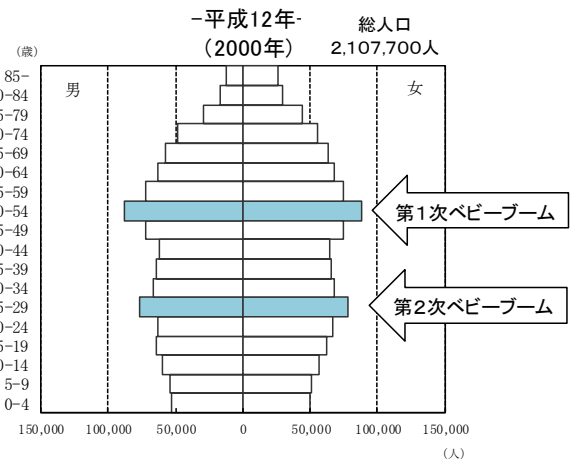
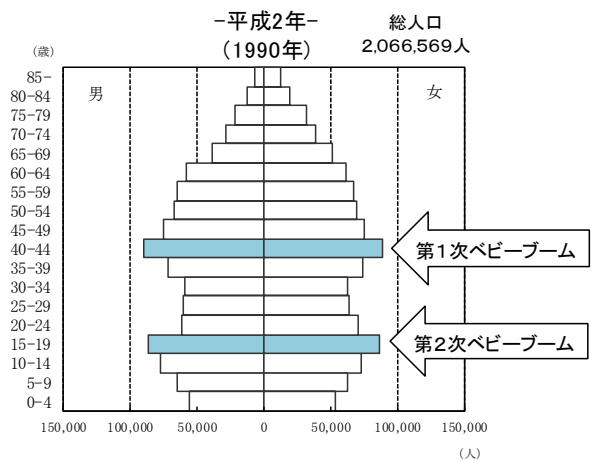
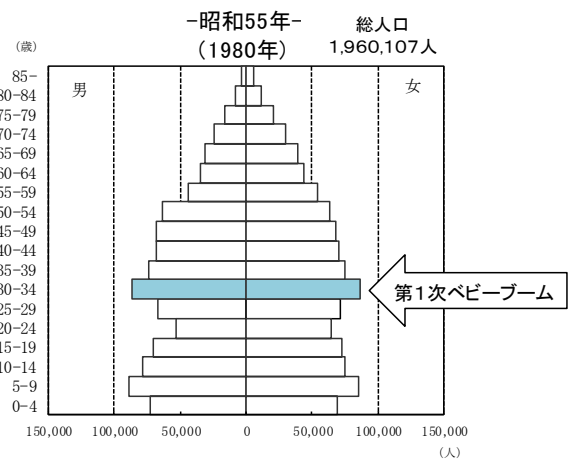
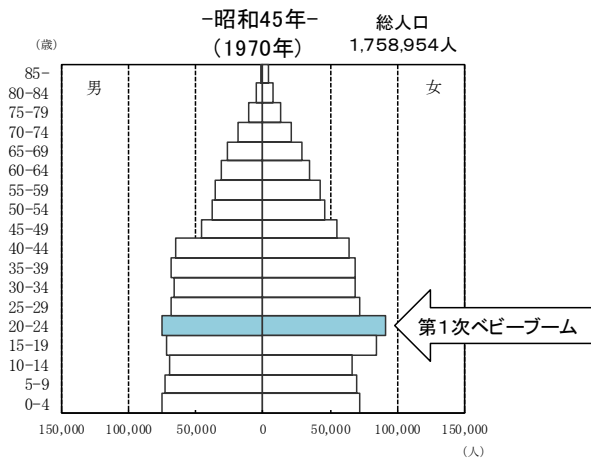
第2次ベビーブーム世代以降の若い世代をみると、過去の世代と比べ人口が少ない構造となっているが、長く続く少子化の影響により出生数が減少したことが要因である。出生数は昭和46～49年の第2次ベビーブーム以降減少傾向が続いており、合計特殊出生率も昭和48年以降低下傾向が続いている。人口の多い第2次ベビーブーム世代が結婚・子育て期に入ってから、子どもの数は増加しておらず、近年は、母親となる世代の人口が出生数の減少によって少なくなっているため、出生率が維持された場合でも出生数は減少してしまう構造となっており、今後も若い世代の人口が少ない傾向は続くと考えられる。



出典: 総務省「国勢調査」

ピラミッドの変化

- 昭和40年（1965年）～令和2年（2020年） -



出典: 総務省「国勢調査」

第3章 これまでの人口の推移と 人口動態の分析

(1) 国勢調査からみた人口の推移

① 総人口の推移

○平成 17 年国勢調査から人口が減少

岐阜県の人口は、大正 9 年の国勢調査開始以来、一貫して増加してきたが、平成 17 年国勢調査で初めて減少に転じ、以降の国勢調査では人口減少が続いている。

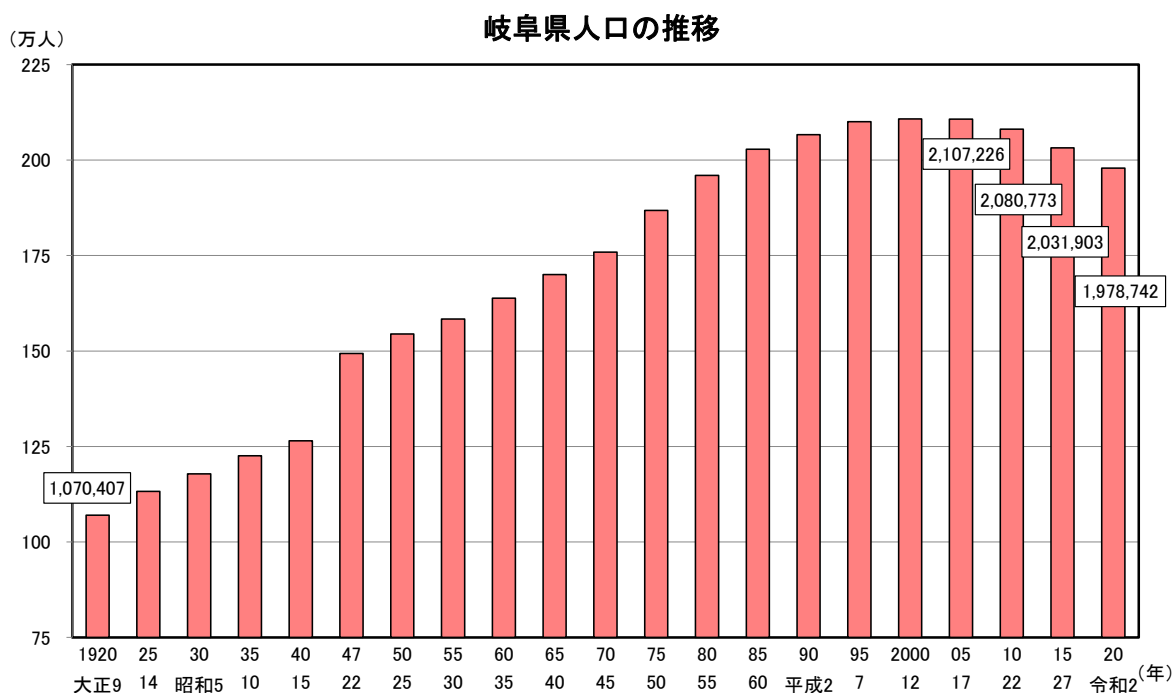
大正 9 年以降の推移をみると、大正 9 年～昭和 10 年は、人口増加率が 4～5% 台と比較的高い水準で推移したが、昭和 10～15 年は、徴兵による流出とその影響による出生率の低下などにより、人口増加率は 3.20% に低下した。

第二次世界大戦後は、海外からの引き揚げと、昭和 22 年をはじめとする第 1 次ベビーブームにより出生数が大幅に増加したため、昭和 15～22 年(臨時国勢調査)の 7 年間の人口増加率は 18.07% の高率を示した。

その後、昭和 22～45 年は、人口増加率 2～3% 台と緩やかに増加を続けたが、昭和 46 年頃から、第 1 次ベビーブーム期に生まれた女性が 20 歳代半ばの出産年齢に差しかかったことによって第 2 次ベビーブームが起こり、昭和 45～50 年の人口増加率は 6.20% となった。その後も人口は増加を続け、昭和 58 年には県人口が 200 万人を突破した。

しかし、昭和 55 年以降は、昭和 48 年をピークとする出生率の低下等によって人口増加率の低下が続き、平成 12～17 年には初めて減少に転じ $\Delta 0.02\%$ となり、平成 22～27 年には $\Delta 2.35\%$ となった。

そして、今回の平成 27～令和 2 年の人口増加率は、減少幅がさらに拡大し $\Delta 2.62\%$ となった。



注) 昭和22年は臨時国勢調査。

② 人口減少の背景

○人口は減少幅が拡大

昭和25年以降の人口増減について、自然動態（総務省統計局「人口推計」）と社会動態（国勢調査による5年間の人口増減から自然動態を差し引いて算出）に分けて分析を行った。

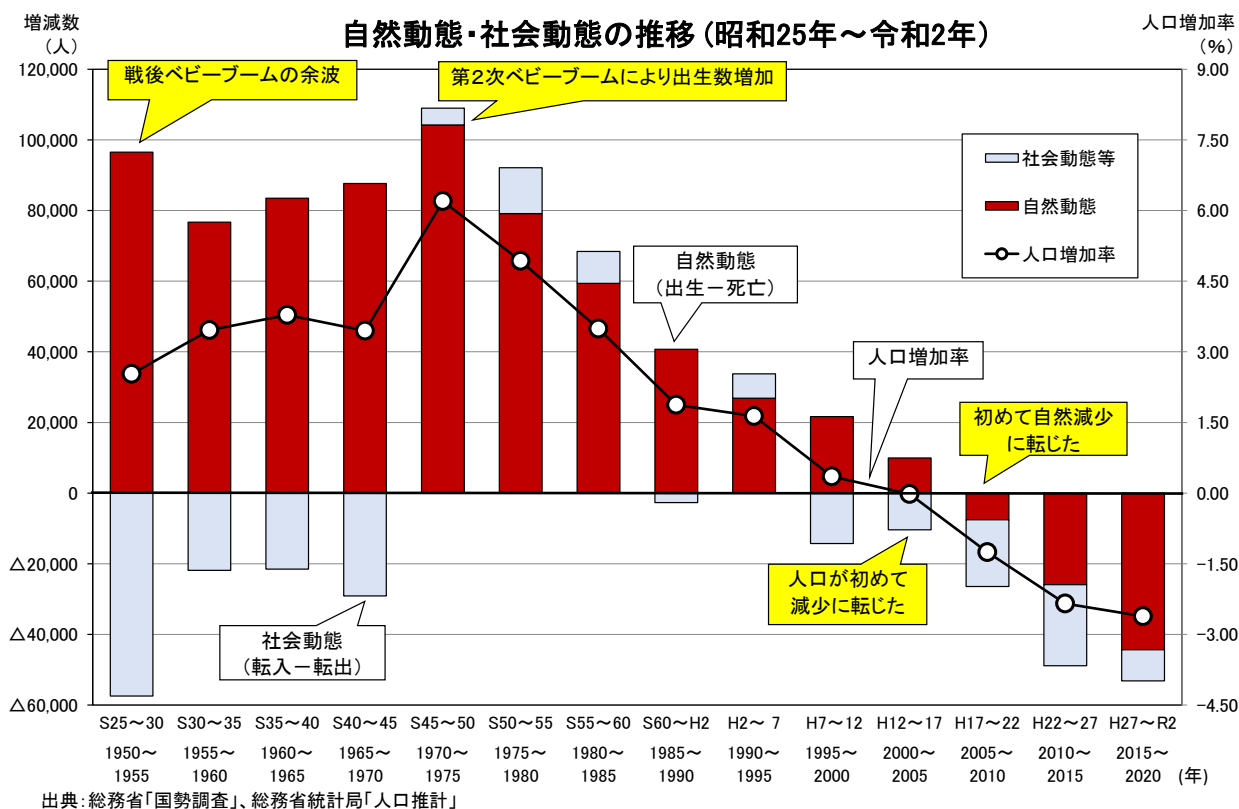
昭和25～45年は、社会動態は2～5万人台の減少が続いたが、自然動態は常に7万人以上の規模で増加していたため、人口は一貫して増加していた。また、昭和45～50年は、昭和46年頃をはじめとする第2次ベビーブームにより自然動態が5.93%増加したことに加え、住宅事情による県外からの転入増を背景に社会動態でも増加したため、人口は6.20%増加した。

しかし、昭和50～55年になると、社会動態は引き続き増加したものの、昭和48年をピークに出生数が減少に転じたことによって自然増加率が4.24%に低下したため、人口増加率は4.93%に低下した。その後も自然増加率は昭和55～60年が3.03%、昭和60年～平成2年が2.01%、平成2～7年1.30%と低下し続け、それに伴い人口増加率は昭和55～60年が3.49%、昭和60年～平成2年1.87%、平成2～7年1.63%、平成7～12年0.35%と低下し続けた。

そして平成12～17年には、自然増加率が0.47%となったものの、社会増加率が△0.49%となったため、人口増加率は△0.02%と初めて減少に転じた。

平成22～27年の5年間は、自然増加率△1.25%、社会増加率が△1.10%と、ともに減少幅が拡大し、人口増加率は△2.35%となった。

平成27～令和2年の5年間は、自然増加率△2.18%、社会増加率が△0.43%となり、人口増加率は△2.62%と拡大した。



岐阜県の人口の推移

回	年次	人口(人)	5年毎の増減		人口指数 (T9=100)	全 国 人 口 増加率(%)
			増減数 (人)	増減率 (%)		
1	大正 9年 (1920年)	1,070,407	-	-	100.0	-
2	14年 (1925年)	1,132,557	62,150	5.81	105.8	-
3	昭和 5年 (1930年)	1,178,405	45,848	4.05	110.1	-
4	10年 (1935年)	1,225,799	47,394	4.02	114.5	-
5	15年 (1940年)	1,265,024	39,225	3.20	118.2	-
6	* 22年 (1947年)	1,493,644	* 228,620	* 18.1	139.5	-
7	25年 (1950年)	1,544,538	* 50,894	* 3.4	144.3	-
8	30年 (1955年)	1,583,605	39,067	2.53	147.9	7.1
9	35年 (1960年)	1,638,399	54,794	3.46	153.1	4.7
10	40年 (1965年)	1,700,365	61,966	3.78	158.9	5.2
11	45年 (1970年)	1,758,954	58,589	3.45	164.3	5.5
12	50年 (1975年)	1,867,978	109,024	6.20	174.5	7
13	55年 (1980年)	1,960,107	92,129	4.93	183.1	4.6
14	60年 (1985年)	2,028,536	68,429	3.49	189.5	3.4
15	平成 2年 (1990年)	2,066,569	38,033	1.87	193.1	2.1
16	7年 (1995年)	2,100,315	33,746	1.63	196.2	1.6
17	12年 (2000年)	2,107,700	7,385	0.35	196.9	1.1
18	17年 (2005年)	2,107,226 (2,105,254)	△ 474 (△2,446)	△ 0.02 (△0.12)	196.9 (196.7)	0.7
19	22年 (2010年)	2,080,773	△ 26,453	△ 1.26	194.4	0.2
20	27年 (2015年)	2,031,903	△ 48,870	△ 2.35	189.8	-0.8
21	令和 2年 (2020年)	1,978,742	△ 53,161	△ 2.62	184.9	-0.7

注1) 昭和22年は、臨時国勢調査である。(*は5年間の増減ではない。)

注2) 平成17年の下段の()書きは、旧長野県木曾郡山口村の合併の影響を除いた数値。

自然動態及び社会動態等の推移

	自然動態(出生-死亡)		社会動態(転入-転出)		人口増減	
	自然増減 (人)	自然増減率 (%)	社会増減1) (人)	社会増減率 (%)	人口増減 (人)	人口増減率 (%)
昭和25～30年	96,524	6.25	△57,457	△3.72	39,067	2.53
30～35年	76,691	4.84	△21,897	△1.38	54,794	3.46
35～40年	83,486	5.10	△21,520	△1.31	61,966	3.78
40～45年	87,682	5.16	△29,093	△1.71	58,589	3.45
45～50年	104,239	5.93	4,785	0.27	109,024	6.20
50～55年	79,175	4.24	12,954	0.69	92,129	4.93
55～60年	59,411	3.03	9,018	0.46	68,429	3.49
60～2年	40,711	2.01	△2,678	△0.13	38,033	1.87
平成 2～7年	26,873	1.30	6,873	0.33	33,746	1.63
7～12年	21,657	1.03	△14,272	△0.68	7,385	0.35
12～17年	9,951	0.47	△10,425	△0.49	△474	△0.02
17～22年	△7,532	△0.36	△18,921	△0.90	△26,453	△1.26
22～27年	△25,959	△1.25	△22,911	△1.10	△48,870	△2.35
平成27～令和2年	△44,361	△2.18	△8,800	△0.43	△53,161	△2.62

1)社会増減は、5年間の人口増減から自然増減を差し引いて算出。

出典：総務省「国勢調査」、総務省統計局「人口推計」

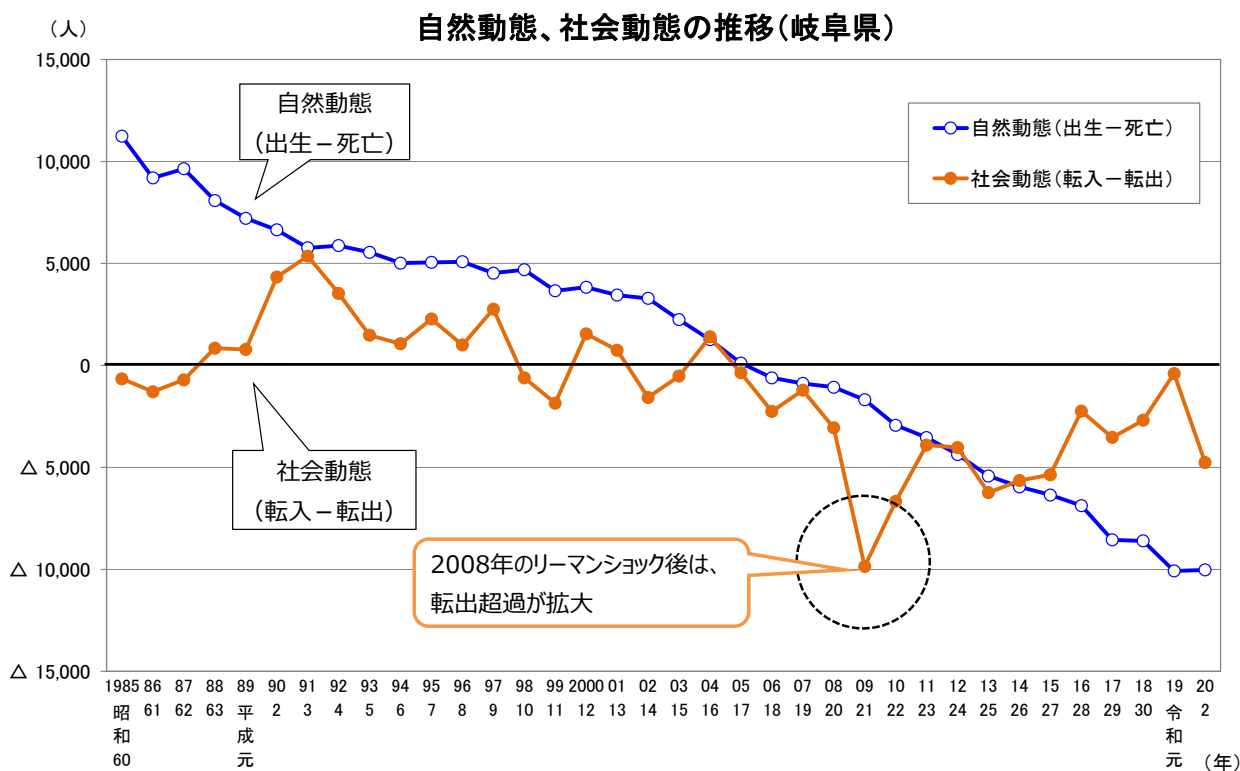
(2) 岐阜県人口動態統計調査による人口動態の分析

① 人口動態

- 死亡数が出生数を上回る「自然減少」が拡大している。
- 転出者数が転入者数を上回る「社会減少（転出超過）」が続いている。

岐阜県人口動態統計調査から、自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）をみると、平成18年以降は、自然動態、社会動態ともに減少が続いている。

昭和60年からの推移をみると、自然動態は長期的な減少傾向が続いており、平成18年に死亡数が出生数を上回る「自然減少」に転じてからは、減少幅が年々拡大している。一方、社会動態は、平成17年以降転出者数が転入者数を上回る「社会減少（転出超過）」が続いており、リーマンショックによる世界的経済危機の影響で大幅な転出超過となった後も、転出超過が続いている。



平成28(2016年)～令和2年(2020年)の人口動態

	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成28年(2016年)	15,381	22,256	△ 6,875	41,874	44,117	△ 2,243
29年(2017年)	14,481	23,036	△ 8,555	41,497	45,029	△ 3,532
30年(2018年)	14,333	22,935	△ 8,602	43,187	45,877	△ 2,690
令和元年(2019年)	13,519	23,597	△ 10,078	47,349	47,746	△ 397
2年(2020年)	12,809	22,837	△ 10,028	38,096	42,857	△ 4,761
(参考)うち日本人	12,356	22,712	△ 10,356	26,839	31,898	△ 5,059
うち外国人	453	125	328	11,257	10,959	298

注)各年の動態は、前年10月1日から当年9月30日までの1年間の合計である。社会動態は県外のみの数値。

(例：平成28年(2016年)＝平成27年(2015年)10月1日～平成28年(2016年)9月30日)

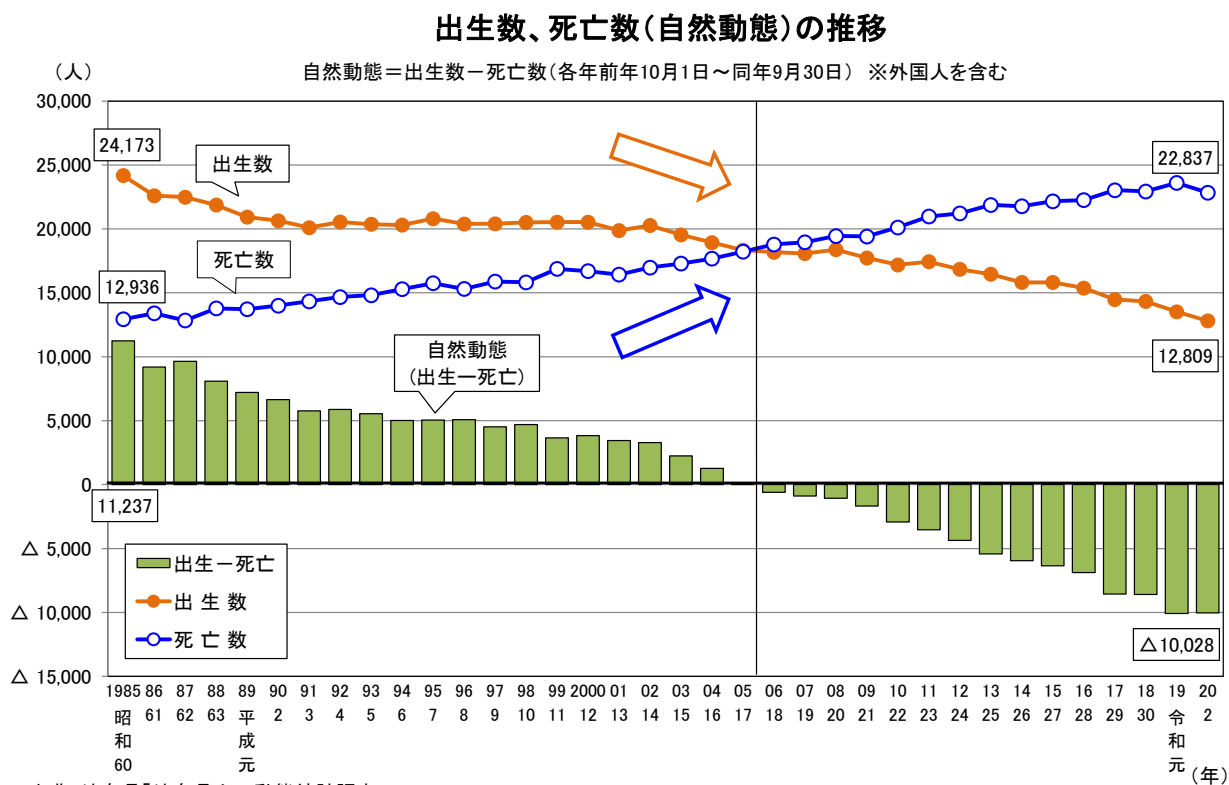
② 自然動態の分析

○ 「自然減少」に転じたのは平成 18 年

岐阜県人口動態統計調査によると、自然動態（出生－死亡）は平成 18 年に「自然減少」に転じた。平成 23 年から令和 2 年の 10 年間の推移をみると、出生数が減少する一方、死亡数は増加しており、自然減少の幅は年々拡大している。

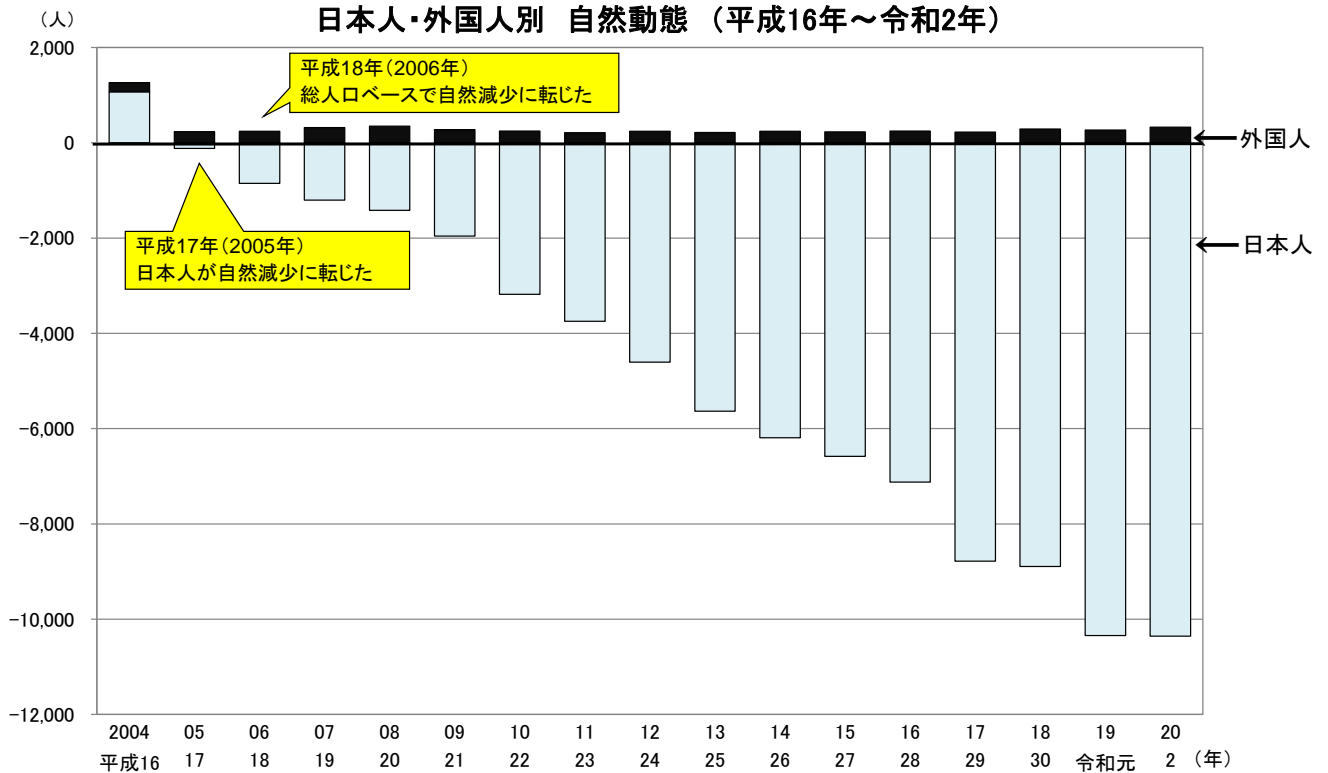
昭和 60 年からの推移をみると、出生数は長期的な減少傾向となっており、令和 2 年の出生数、1 万 2 809 人は、昭和 60 年の 2 万 4 173 人から 1 万 1 364 人減少している。

一方、死亡数は増加が続いており、令和 2 年の死亡数 2 万 2 837 人は、昭和 60 年の 1 万 2 936 人に比べ 9 901 人増加している。



○日本人の自然減少幅は拡大

自然動態（出生－死亡）を日本人、外国人別にみると、外国人は一貫して自然増加となっているが、日本人は平成17年以降自然減少が続いており、減少幅は年々拡大している。



出生数・死亡数の推移（日本人・外国人別）

（単位：人）

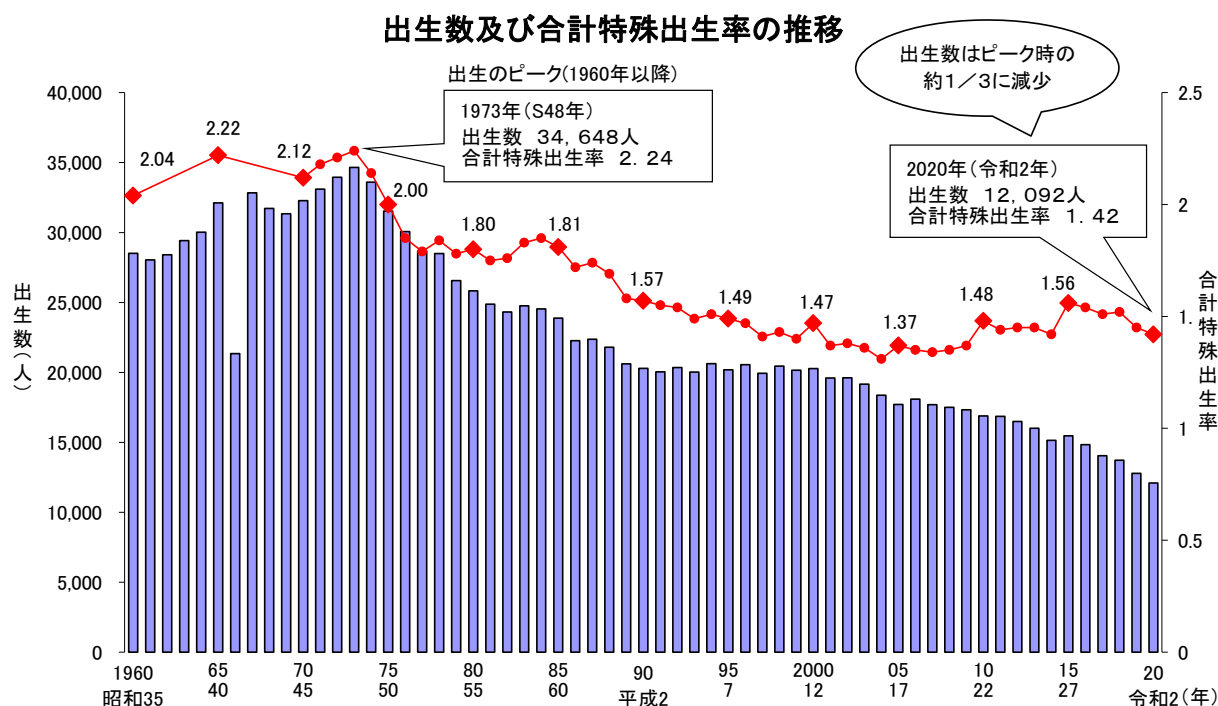
	出生数			死亡数			自然増減数		
		日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人
平成16年 2004年	18,935	18,661	274	17,674	17,589	85	1,261	1,072	189
17年 2005年	18,339	18,013	326	18,223	18,132	91	116	△ 119	235
18年 2006年	18,178	17,842	336	18,787	18,695	92	△ 609	△ 853	244
19年 2007年	18,075	17,662	413	18,961	18,867	94	△ 886	△ 1,205	319
20年 2008年	18,377	17,927	450	19,445	19,343	102	△ 1,068	△ 1,416	348
21年 2009年	17,730	17,361	369	19,414	19,321	93	△ 1,684	△ 1,960	276
22年 2010年	17,189	16,858	331	20,121	20,037	84	△ 2,932	△ 3,179	247
23年 2011年	17,440	17,133	307	20,976	20,880	96	△ 3,536	△ 3,747	211
24年 2012年	16,847	16,522	325	21,212	21,128	84	△ 4,365	△ 4,606	241
25年 2013年	16,458	16,150	308	21,877	21,784	93	△ 5,419	△ 5,634	215
26年 2014年	15,822	15,475	347	21,773	21,669	104	△ 5,951	△ 6,194	243
27年 2015年	15,817	15,490	327	22,169	22,071	98	△ 6,352	△ 6,581	229
28年 2016年	15,381	15,029	352	22,256	22,152	104	△ 6,875	△ 7,123	248
29年 2017年	14,481	14,136	345	23,036	22,918	118	△ 8,555	△ 8,782	227
30年 2018年	14,333	13,942	391	22,935	22,835	100	△ 8,602	△ 8,893	291
令和元年 2019年	13,519	13,150	369	23,597	23,494	103	△ 10,078	△ 10,344	266
2年 2020年	12,809	12,356	453	22,837	22,712	125	△ 10,028	△ 10,356	328

注）厚生労働省の人口動態統計の公表数値とは、集計方法、期間の違いから一致しない。
出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

(参考 1) 合計特殊出生率と出生数の推移

○合計特殊出生率は人口維持に必要な水準を下回る 1.42 に

厚生労働省「人口動態統計」によると、合計特殊出生率¹⁾は昭和 48 年をピークとして低下が続き、令和 2 年の合計特殊出生率は 1.42 と減少し、依然として人口維持に必要な水準(人口置換水準) 2.07 を大きく下回る状態となっている。出生数は昭和 48 年をピークとして急激に減少し、約 2 万人前後で推移していたが、平成 13 年に 2 万人を割り込んで以降再び減少傾向となり、令和 2 年の 1 万 2092 人は、ピーク時の昭和 48 年の 3 万 4648 人の約 3 分の 1 に減少している。



出典: 厚生労働省「人口動態統計」

※2010、2015、2020年などの国勢調査年及び2016年以降の出生率は、日本人女性人口を分母として算出されていることに注意。
人口置換水準2.07 は、国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集2011より引用。

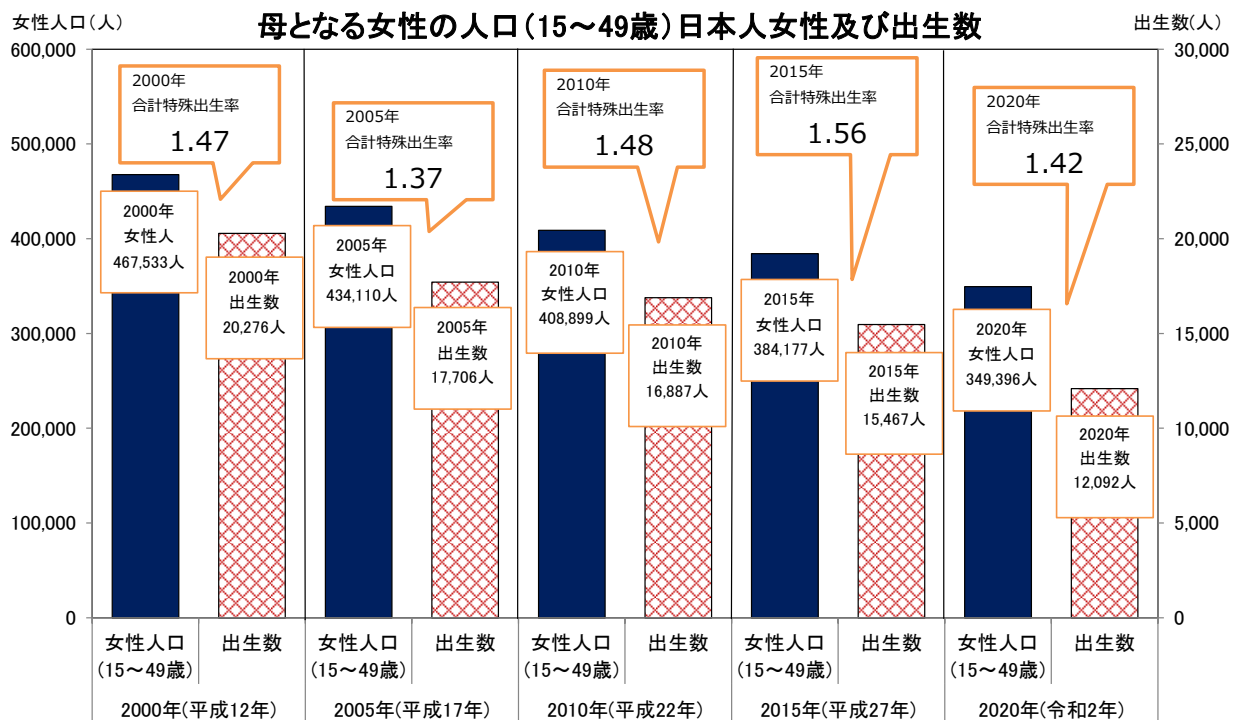
1)

合計特殊出生率とは「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。なお、分母となる 15～49 歳女性は、国勢調査の年及び 2016 年以降は日本人のみを対象としているが、国勢調査以外の年は外国人を含む総人口を対象としている。

○合計特殊出生率は上昇したものの、出生数は減少

令和2年の合計特殊出生率は1.42と平成27年と比べ低下した。母となる女性人口も減少しているため、出生数は1万2092人となった。

今後、少子化の影響で母となる女性人口が更に減少する見込みであり、出生率が上昇したとしても、直ちに出生数の増加にはつながりにくい構造となっている。



出典:総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」
 ※岐阜県政策研究会人口動向研究部会「岐阜県の将来人口推計」より引用。

(参考2) 平均寿命の伸長

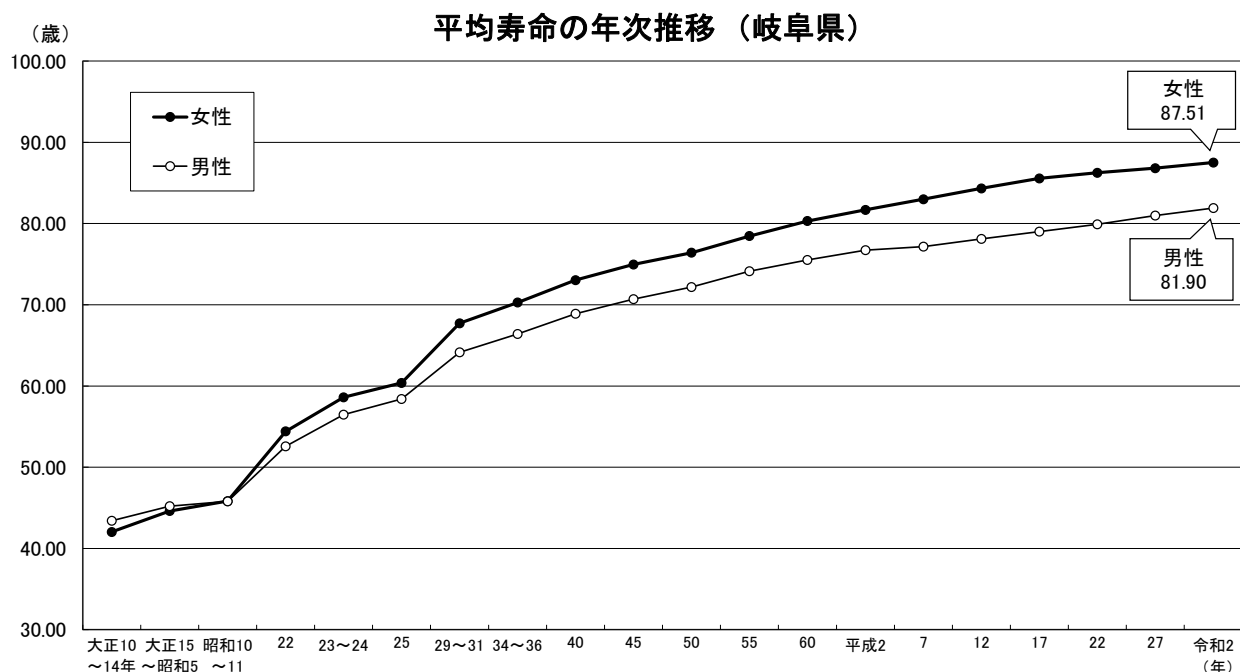
○男性の平均寿命は 81.90 歳、女性の平均寿命は 87.51 歳(令和 2 年)

○平均寿命は、男女ともに上昇が続いている。

平成 27 年の平均寿命は、男性が 81.00 歳、女性が 86.82 歳となっており、女性が男性を 6 歳程度上回っている。長期的な推移をみると、男女ともに戦後大きく上昇しており、近年は伸びが鈍化しつつあるものの、上昇傾向は続いている。

なお、岐阜県の平均寿命を全国と比較すると、男性は全国を上回り、高い方から全国 11 位となっているが、女性は全国を下回り全国 28 位となっている。また、平均寿命の男女差(岐阜県:5.61 歳、全国:6.11 歳)は小さい方から全国 4 位となっており、岐阜県は比較的 average 寿命の男女差が小さい県といえる。

【平均寿命の変化】	・昭和 25 年 (1950 年)	男 : 58.40 (全国 57.48)	女 : 60.38 (全国 60.73)
	・平成 12 年 (2000 年)	男 : 78.10 (全国 77.71)	女 : 84.33 (全国 84.62)
	・平成 17 年 (2005 年)	男 : 79.00 (全国 78.79)	女 : 85.56 (全国 85.75)
	・平成 22 年 (2010 年)	男 : 79.92 (全国 79.59)	女 : 86.26 (全国 86.35)
	・平成 27 年 (2015 年)	男 : 81.00 (全国 80.77)	女 : 86.82 (全国 87.01)
	・令和 2 年 (2020 年)	男 : 81.90 (全国 81.49)	女 : 87.51 (全国 87.60)



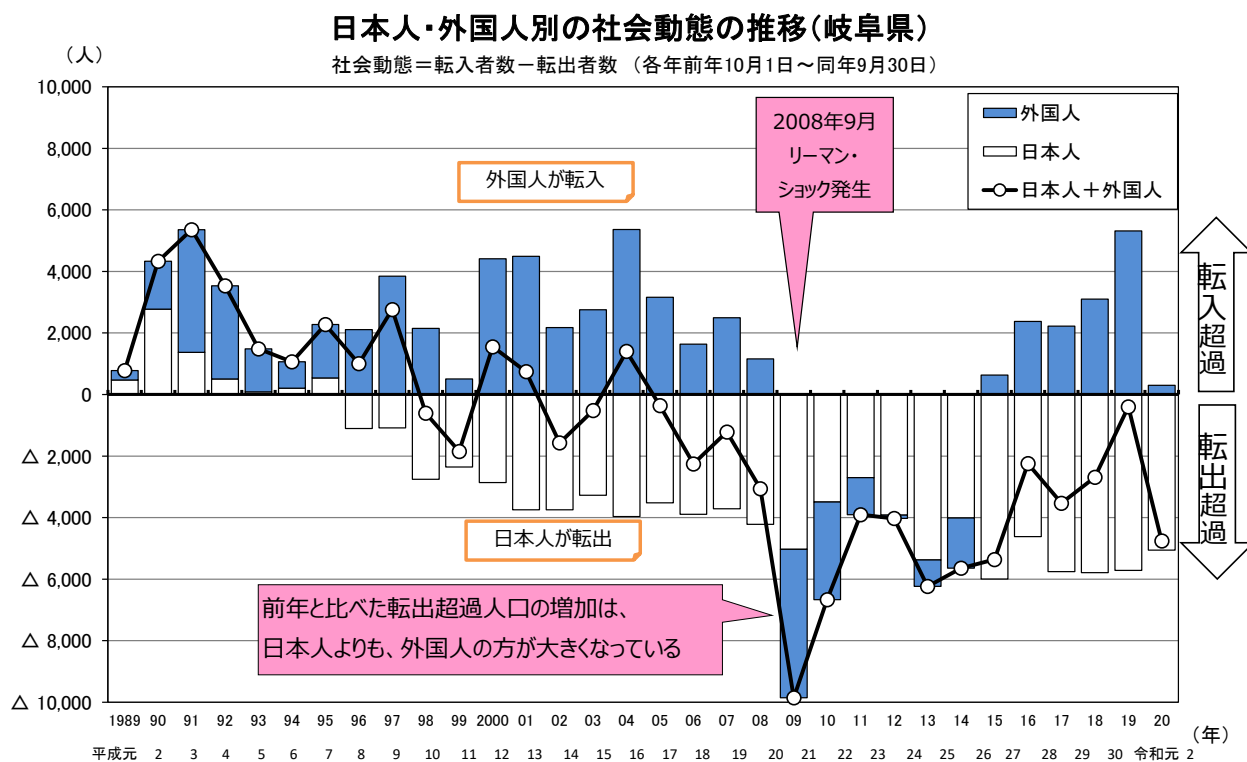
出典:厚生労働省「都道府県別生命表」

③ 社会動態の分析

- 日本人は平成8年以降転出超過
- リーマンショック以降の平成21～26年は、外国人も転出超過となったが、平成27年以降は転入超過傾向

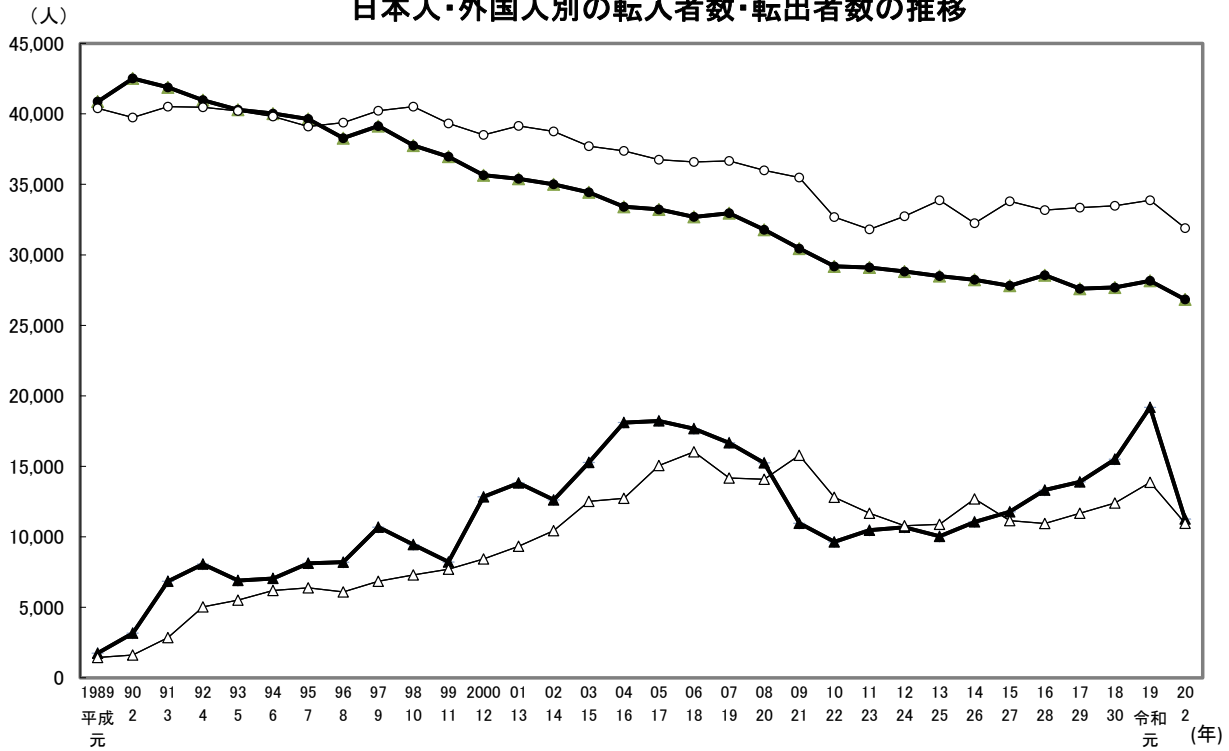
岐阜県人口動態統計調査によると、社会動態（転入－転出）は、平成17年以降転出者数が転入者数を上回る社会減少（転出超過）が続いている。

日本人と外国人に分けてみると、日本人は、平成8年以降転出超過が続いている。一方、外国人は、出入国管理及び難民認定法が改正された平成2年以降、転入、転出ともに増加傾向で転入超過が続いていたが、平成20年のリーマンショックによる世界的経済危機の影響で平成21年に転出超過に転じた。平成22年以降も転出超過が続いていたが、平成27年以降は転入超過が続いている。



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

日本人・外国人別の転入者数・転出者数の推移



転入・転出者数の推移(日本人・外国人別)

単位：人

	転入者数			転出者数			転入転出差		
	県外総数	日本人	外国人	県外総数	日本人	外国人	県外総数	日本人	外国人
平成元年	42,622	40,877	1,745	41,842	40,404	1,438	780	473	307
2年	45,685	42,518	3,167	41,357	39,745	1,612	4,328	2,773	1,555
3年	48,726	41,884	6,842	43,367	40,513	2,854	5,359	1,371	3,988
4年	49,041	40,979	8,062	45,506	40,477	5,029	3,535	502	3,033
5年	47,194	40,292	6,902	45,710	40,207	5,503	1,484	85	1,399
6年	47,068	40,022	7,046	46,006	39,818	6,188	1,062	204	858
7年	47,759	39,637	8,122	45,487	39,100	6,387	2,272	537	1,735
8年	46,481	38,281	8,200	45,480	39,387	6,093	1,001	△ 1,106	2,107
9年	49,821	39,134	10,687	47,059	40,218	6,841	2,762	△ 1,084	3,846
10年	47,194	37,755	9,439	47,803	40,510	7,293	△ 609	△ 2,755	2,146
11年	45,183	36,968	8,215	47,032	39,324	7,708	△ 1,849	△ 2,356	507
12年	48,482	35,649	12,833	46,932	38,509	8,423	1,550	△ 2,860	4,410
13年	49,211	35,395	13,816	48,467	39,143	9,324	744	△ 3,748	4,492
14年	47,619	35,004	12,615	49,190	38,751	10,439	△ 1,571	△ 3,747	2,176
15年	49,701	34,433	15,268	50,222	37,707	12,515	△ 521	△ 3,274	2,753
16年	51,513	33,413	18,100	50,112	37,377	12,735	1,401	△ 3,964	5,365
17年	51,441	33,222	18,219	51,802	36,745	15,057	△ 361	△ 3,523	3,162
18年	50,364	32,695	17,669	52,620	36,589	16,031	△ 2,256	△ 3,894	1,638
19年	49,619	32,955	16,664	50,835	36,667	14,168	△ 1,216	△ 3,712	2,496
20年	47,021	31,782	15,239	50,081	35,998	14,083	△ 3,060	△ 4,216	1,156
21年	41,407	30,449	10,958	51,264	35,481	15,783	△ 9,857	△ 5,032	△ 4,825
22年	38,818	29,182	9,636	45,484	32,678	12,806	△ 6,666	△ 3,496	△ 3,170
23年	39,570	29,105	10,465	43,474	31,809	11,665	△ 3,904	△ 2,704	△ 1,200
24年	39,499	28,822	10,677	43,527	32,743	10,784	△ 4,028	△ 3,921	△ 107
25年	38,524	28,492	10,032	44,759	33,870	10,889	△ 6,235	△ 5,378	△ 857
26年	39,286	28,230	11,056	44,931	32,244	12,687	△ 5,645	△ 4,014	△ 1,631
27年	39,587	27,810	11,777	44,947	33,805	11,142	△ 5,360	△ 5,995	635
28年	41,874	28,557	13,317	44,117	33,176	10,941	△ 2,243	△ 4,619	2,376
29年	41,497	27,600	13,897	45,029	33,356	11,673	△ 3,532	△ 5,756	2,224
30年	43,187	27,685	15,502	45,877	33,477	12,400	△ 2,690	△ 5,792	3,102
令和元年	47,349	28,162	19,187	47,746	33,878	13,868	△ 397	△ 5,716	5,319
2年	38,096	26,839	11,257	42,857	31,898	10,959	△ 4,761	△ 5,059	298

注) 県外総数及び日本人には、移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

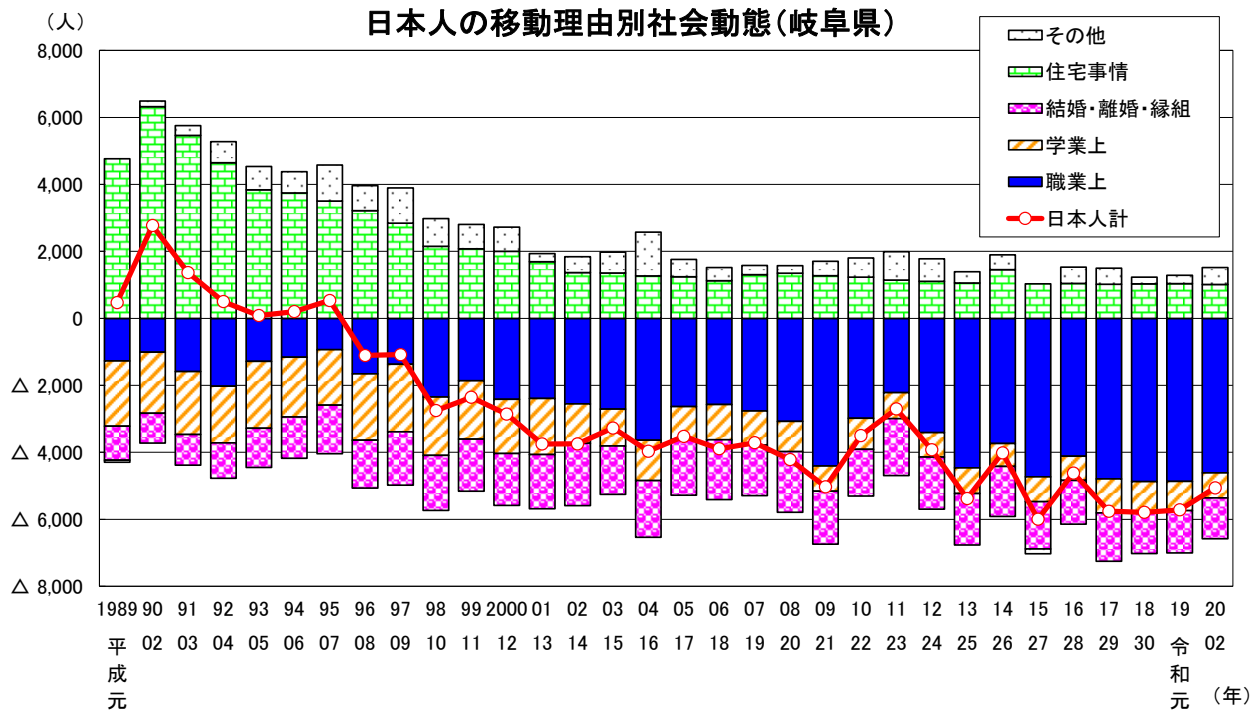
○「住宅事情」を理由とした転入超過は縮小

「職業上」「結婚等」「学業上」を理由とした転出超過は続いている

主な移動理由別に日本人の社会動態（転入－転出）をみると、「住宅事情」が転入超過となっている一方、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」が転出超過となっている。

転入超過となっている「住宅事情」をみると、平成元年以降一貫して転入超過となっているものの、転入超過数は減少している。地価が高騰していた平成2年頃には約6千人の転入超過があったが、平成13年以降は2千人を下回っている。

一方、転出超過数が最も多い「職業上」をみると、平成11年頃までの転出超過は2千人を下回る程度であったが、それ以降は増加傾向にあり、平成30年には4876人と大幅な転出超過となった。なお、平成13年頃まで多くを占めていた「学業上」は、少子化による若い世代の人口減少を背景に近年は縮小している。



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

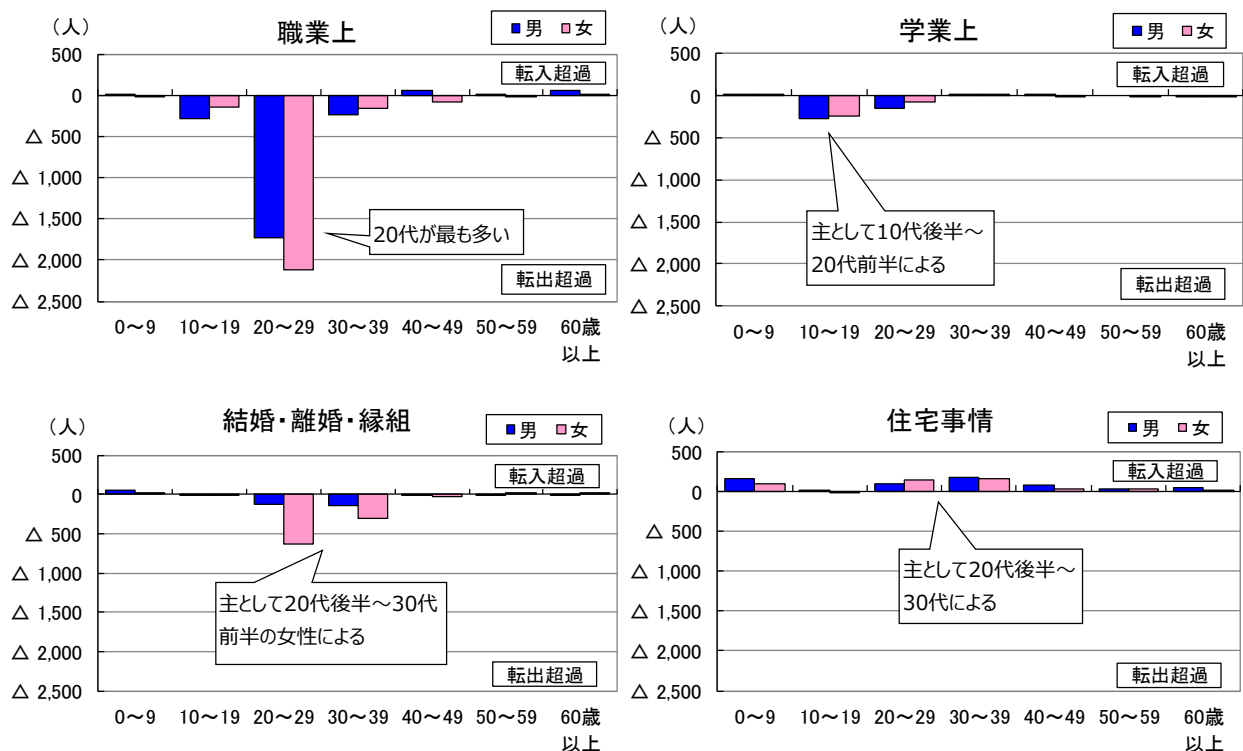
※社会動態＝転入者数－転出者数

○転出超過の中心は 20 歳代の若い世代

令和 2 年の主な移動理由別の日本人の社会動態（転入－転出）について、年代別にみると、「住宅事情」の転入超過は 30～39 歳と 0～9 歳で多く、住宅を求めて子育て世代が家族ぐるみで引っ越していると考えられる。

転出超過のうち最も多くを占める「職業上」の転出超過は男女ともに 20～29 歳が最も多く、若い世代が就職をきっかけとして県外へ転出しているとみられる。「結婚・離婚・縁組」による転出超過では 20～30 歳代の女性が多く、結婚をきっかけとして県外へ転出しているとみられる。「学業上」の転出超過は男女ともに 10～20 歳代がほとんどで、県外への進学によるものとみられる。以上のことから、ライフステージの節目である進学・就職・結婚をきっかけとして、多くの若い世代が県外へ転出している。

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(岐阜県 令和2年(2020年))

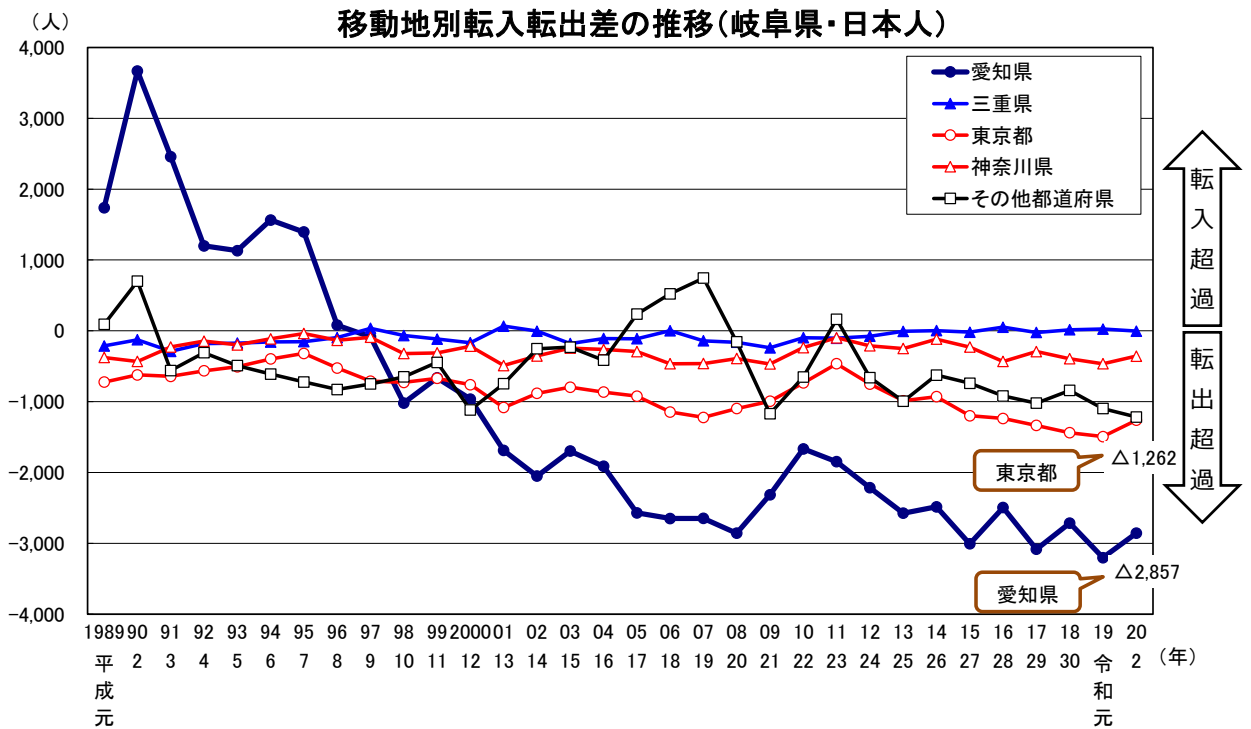


出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 令和2年(2020年) ※社会動態＝転入者数－転出者数

○転出先は愛知県が最も多い。

日本人の転出超過を移動地別にみると、隣接する愛知県が最も多く、令和2年は岐阜県からの転出超過の46.1%を占めている。

また、転出超過の多くは「職業上」によるものが占めており、愛知県に続いて、東京都、神奈川県といった首都圏への転出超過が多くなっている。



第4章 世帯の状況

(1) 一般世帯数及び1世帯当たり人員

○岐阜県の一般世帯数は77万9029世帯

令和2年10月1日現在の岐阜県の総世帯数は78万730世帯で、うち一般世帯数は77万9029世帯となった。平成27年と比べ人口が約5万3千人減る一方で、一般世帯数は2万7303世帯増加した。増加数は中津川市の一般世帯数2万9636世帯に相当する規模となっている。

また、一般世帯人員は193万7236人で、平成27年に比べ5万4790人減少している。

○1世帯当たり人員は過去最低の2.49人で小家族化が進む

一般世帯の1世帯当たり人員（世帯規模）は過去最低の2.49人となり、平成27年に比べ0.16人減少した。1世帯当たり人員は昭和35年以降減少が続いている。

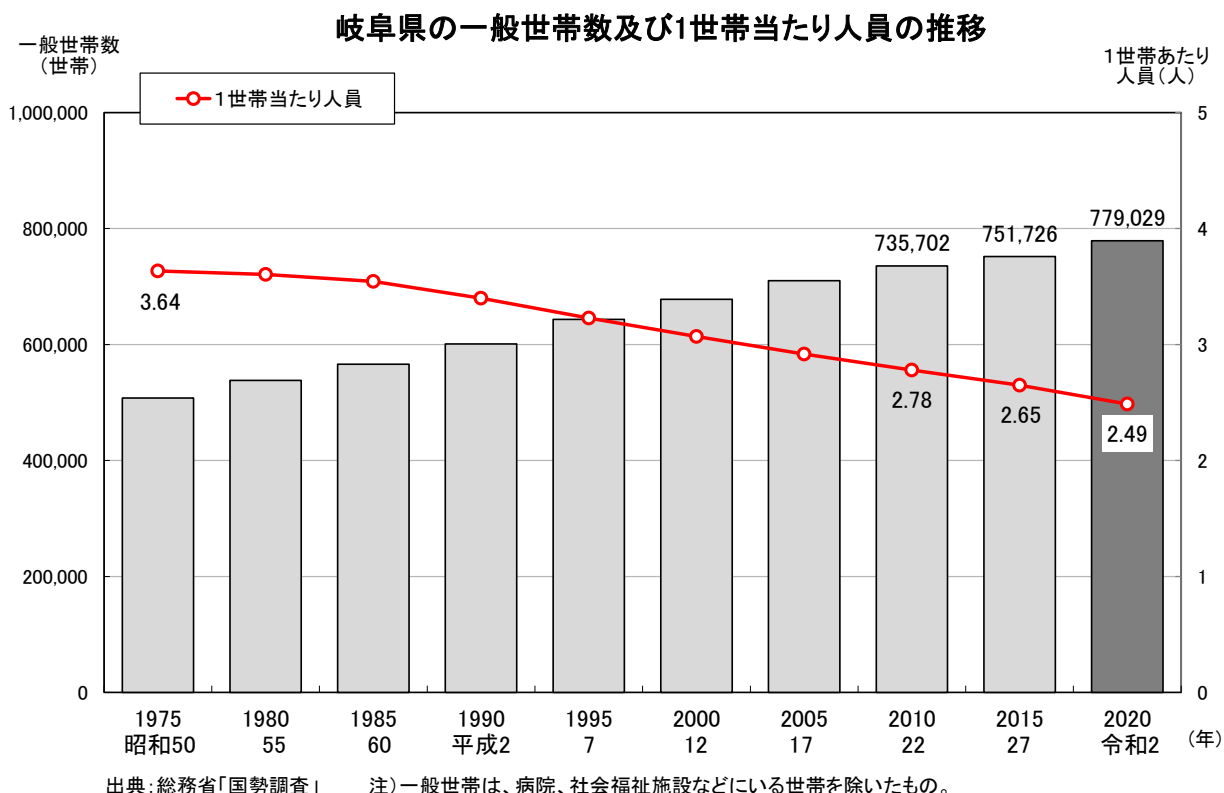


表 岐阜県の世帯数の推移

	世帯区分	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	平成22～27年の増減		平成27～令和2年の増減	
					増減数 (世帯/人)	増減率 (%)	増減数 (世帯/人)	増減率 (%)
世帯数 (世帯)	総世帯	737,151	753,212	780,730	16,061	2.2	27,518	3.7
	一般世帯	735,702	751,726	779,029	16,024	2.2	27,303	3.6
	施設等の世帯	1,449	1,486	1,701	37	2.6	215	14.5
世帯人員 (人)	総世帯(総人口)	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△ 48,870	△ 2.3	△ 53,161	△ 2.6
	一般世帯	2,045,801	1,992,026	1,937,236	△ 53,775	△ 2.6	△ 54,790	△ 2.8
	施設等の世帯	34,972	39,877	41,506	4,905	14.0	1,629	4.1
一般世帯の1世帯あたり人員(人)		2.78	2.65	2.49	△ 0.13	△ 4.7	△ 0.16	△ 6.2

○社会福祉施設等の入居者は増加

独身寮、病院、社会福祉施設等で生活している人は、「施設等の世帯（1棟毎に1世帯として整理）」に分類され、入所者数は「施設等世帯の世帯人員数」としてカウントされている。施設等世帯の世帯人員数は増加しており、なかでも「社会施設の入所者」は平成27年に比べ2345人増加した。入所者が増加している要因は、主に老人ホームなど高齢者向けの施設入所者の増加と考えられる。

表 施設等の世帯数及び世帯人員

	実数			増減数			増減率(%)		
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	平成17→ 22年	平成22→ 27年	平成27→ 令和2年	平成17→ 22年	平成22→ 27年	平成27→ 令和2年
世帯数（世帯）									
総数	1,449	1,486	1,701	△ 447	37	215	△ 23.6	2.6	14.5
寮・寄宿舎の学生・生徒	141	132	110	△ 17	△ 9	△ 22	△ 10.8	△ 6.4	△ 16.7
病院・療養所の入院者	165	155	151	△ 71	△ 10	△ 4	△ 30.1	△ 6.1	△ 2.6
社会施設の入所者	735	1,057	1,146	188	322	89	34.4	43.8	8.4
自衛隊営舎内居住者	8	7	8	△ 2	△ 1	1	△ 20.0	△ 12.5	14.3
矯正施設の入所者	14	13	13	0	△ 1	0	0.0	△ 7.1	0.0
その他	386	122	273	△ 545	△ 264	151	△ 58.5	△ 68.4	123.8
世帯人員									
総数	34,972	39,877	41,506	1,769	4,905	1,629	5.3	14.0	4.1
寮・寄宿舎の学生・生徒	3,051	3,069	2,654	△ 680	18	△ 415	△ 18.2	0.6	△ 13.5
病院・療養所の入院者	7,038	6,153	6,134	△ 2,417	△ 885	△ 19	△ 25.6	△ 12.6	△ 0.3
社会施設の入所者	22,374	28,718	31,063	5,708	6,344	2,345	34.2	28.4	8.2
自衛隊営舎内居住者	565	514	467	△ 31	△ 51	△ 47	△ 5.2	△ 9.0	△ 9.1
矯正施設の入所者	1,551	1,274	899	△ 217	△ 277	△ 375	△ 12.3	△ 17.9	△ 29.4
その他	393	149	289	△ 594	△ 244	140	△ 60.2	△ 62.1	94.0

表 岐阜県の世帯数の推移

	総世帯数		一般世帯数		施設等の世帯	
	総数 (世帯)	総数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯あたり人 員(人)	総数 (世帯)	世帯人員 (人)
実数						
昭和60年 (1985年)	567,946	566,089	2,006,889	3.55	1,789	21,535
平成2年 (1990年)	602,906	601,015	2,043,542	3.40	1,128	22,050
7年 (1995年)	645,341	643,531	2,077,562	3.23	1,743	22,674
12年 (2000年)	680,317	678,036	2,080,719	3.07	1,744	26,282
17年 (2005年)	713,452	710,166	2,072,349	2.92	1,896	33,203
22年 (2010年)	737,151	735,702	2,045,801	2.78	1,449	34,972
27年 (2015年)	753,212	751,726	1,992,026	2.65	1,486	39,877
令和2年 (2020年)	780,730	779,029	1,937,236	2.49	1,701	41,506
増減数						
昭和60～平成2年	34,960	34,926	36,653	△ 0.15	△ 661	515
平成2～7年	42,435	42,516	34,020	△ 0.17	615	624
平成7～12年	34,976	34,505	3,157	△ 0.16	1	3,608
平成12～17年	33,135	32,130	△ 8,370	△ 0.15	152	6,921
平成17～22年	23,699	25,536	△ 26,548	△ 0.14	△ 447	1,769
平成22～27年	16,061	16,024	△ 53,775	△ 0.13	37	4,905
平成27～令和2年	27,518	27,303	△ 54,790	△ 0.16	215	1,629
増減率(%)						
昭和60～平成2年	6.2	6.2	1.8	△ 4.1	△ 36.9	2.4
平成2～7年	7.0	7.1	1.7	△ 5.1	54.5	2.8
平成7～12年	5.4	5.4	0.2	△ 4.9	0.1	15.9
平成12～17年	4.9	4.7	△ 0.4	△ 4.9	8.7	26.3
平成17～22年	3.3	3.6	△ 1.3	△ 4.8	△ 23.6	5.3
平成22～27年	2.2	2.2	△ 2.6	△ 4.7	2.6	14.0
平成27～令和2年	3.7	3.6	△ 2.8	△ 6.2	14.5	4.1

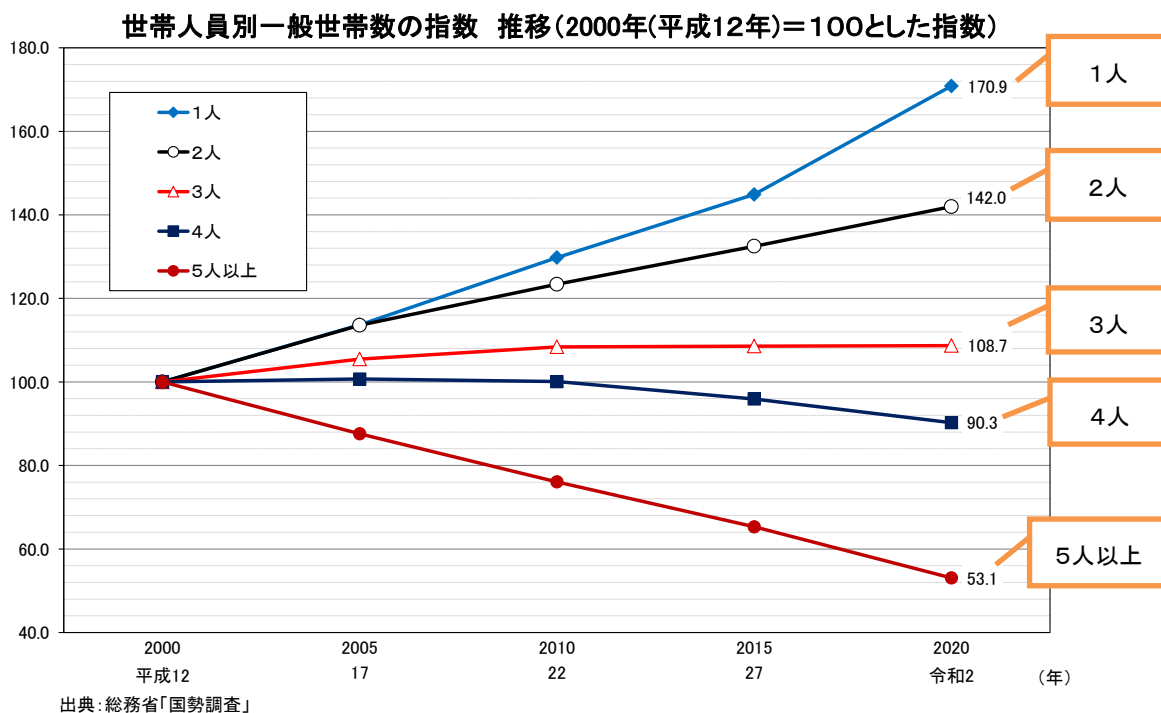
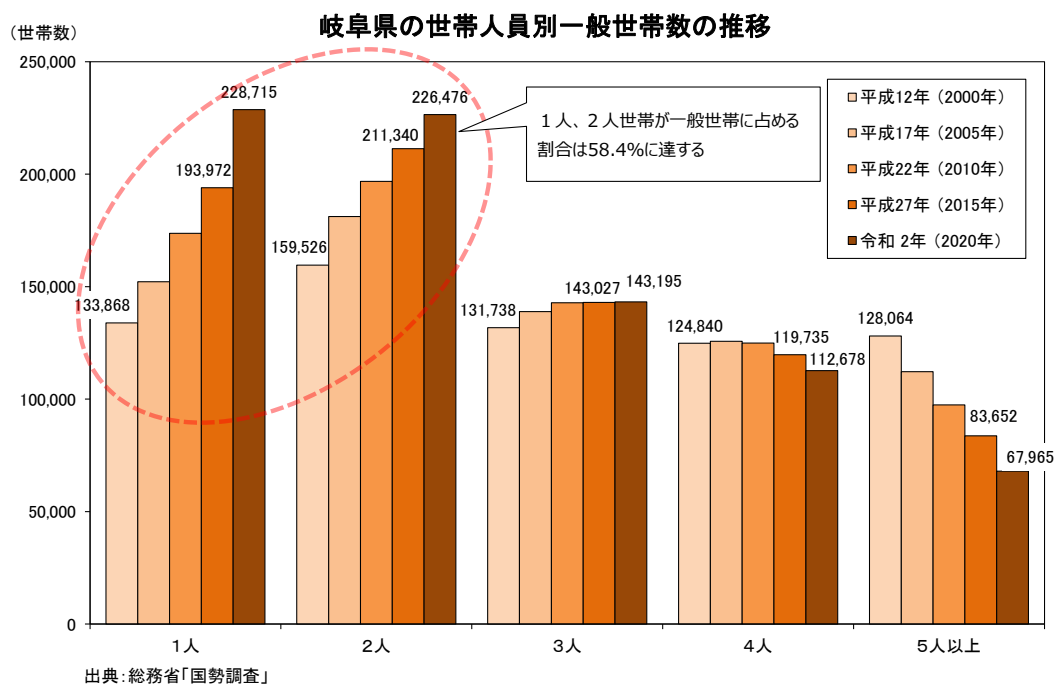
注)平成17年までは総世帯に世帯の種類「不詳」を含むため、一般世帯数、施設等の世帯の計とは一致しない。

なお、平成27年からは一般世帯に世帯の種類「不詳」を含む。

(2) 世帯人員別の一般世帯数

○4人以上の世帯が減少する一方、1人世帯、2人世帯が大幅に増加

一般世帯数を世帯人員別にみると、4人以上の世帯が減少する一方、1～3人世帯が増加し続けている。なかでも1人世帯と2人世帯は、平成12年から令和2年の20年間で約1.6倍に増加し、令和2年の一般世帯に占める割合は58.4%となっている。



世帯人員別一般世帯数の推移

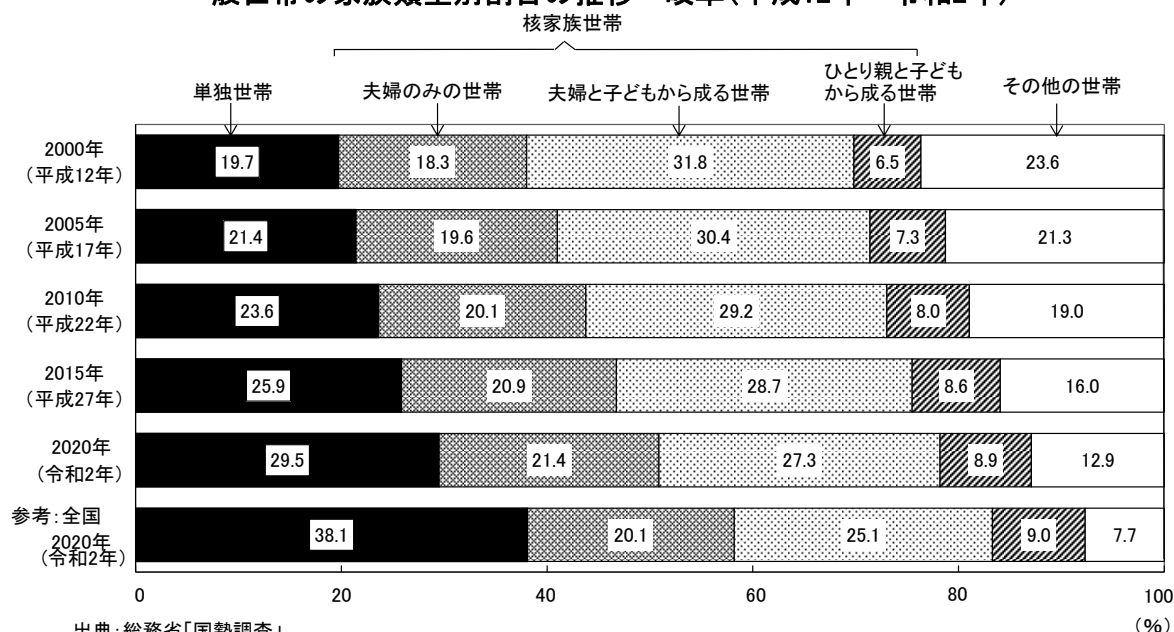
		2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
一般世帯数 (世帯)	総数	678,036	710,166	735,702	751,726	779,029
	1人	133,868	152,172	173,719	193,972	228,715
	2人	159,526	181,164	196,821	211,340	226,476
	3人	131,738	138,942	142,797	143,027	143,195
	4人	124,840	125,709	124,945	119,735	112,678
	5人以上	128,064	112,179	97,420	83,652	67,965
一般世帯に 占める割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1人	19.7	21.4	23.6	25.8	29.5
	2人	23.5	25.5	26.8	28.1	29.2
	3人	19.4	19.6	19.4	19.0	18.5
	4人	18.4	17.7	17.0	15.9	14.5
	5人以上	18.9	15.8	13.2	11.1	8.8

(3) 家族類型別の一般世帯数

- 「単独世帯」が29.5%、「夫婦のみ世帯」が21.4%にそれぞれ上昇
- 一方、「夫婦と子どもから成る世帯」は27.3%に低下

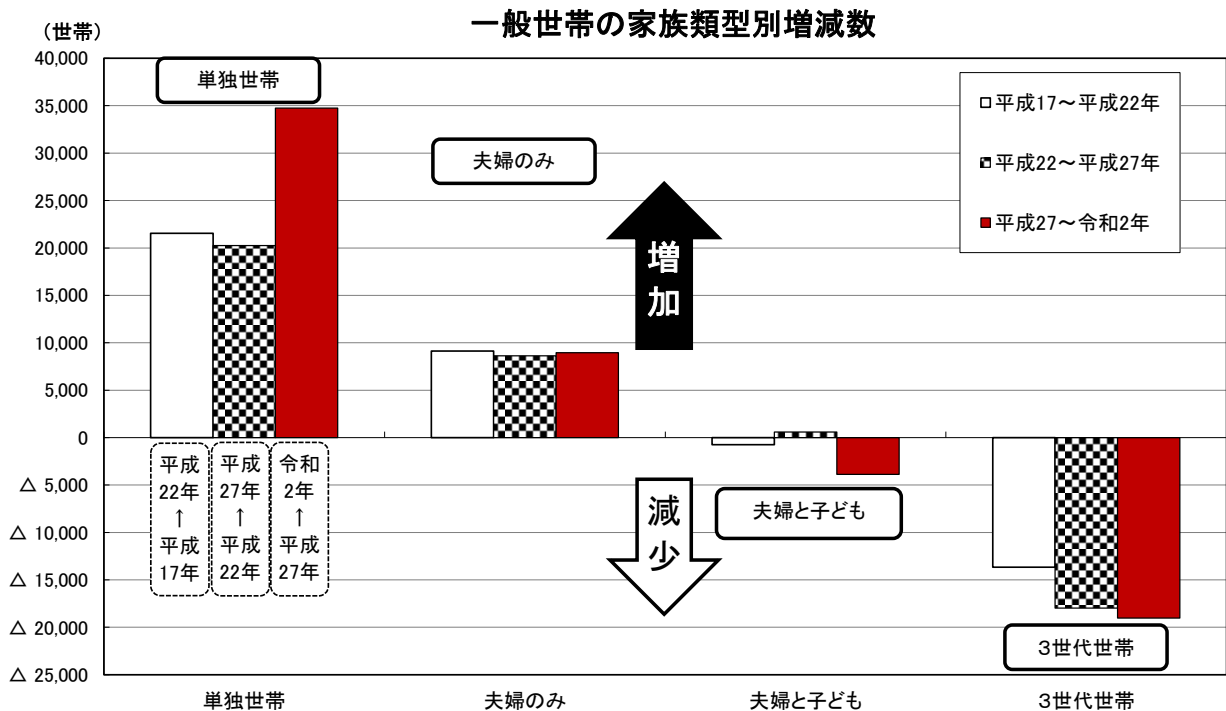
一般世帯に占める家族類型別割合をみると、「単独世帯」が29.5%と最も多く、次いで「夫婦と子どもから成る世帯」が27.3%、「夫婦のみの世帯」21.4%、「ひとり親と子どもから成る世帯」8.9%となっている。平成27年と比べ「単独世帯」が3.6ポイント上昇、「夫婦のみ世帯」が0.5ポイント上昇したが、「夫婦と子どもから成る世帯」は1.4ポイント低下した。

一般世帯の家族類型別割合の推移—岐阜(平成12年～令和2年)



○「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が増える一方、子どもがいる世帯は減少

家族類型別に平成17年からの推移をみると、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」は増加が続いている。平成27年と比べ「単独世帯」は3万4743世帯、「夫婦のみ世帯」は8963世帯増加した。一方、「夫婦と子どもから成る世帯」は平成27年には増加したものの、令和2年には3876世帯減少した。また、「3世代世帯」は減少が続いている。岐阜県は全国に比べると比較的一人暮らしが少ない県だが、一人暮らしが大きく増加する一方で、子どもがいる世帯は減少傾向にある。



出典：総務省「国勢調査」

家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数(世帯)				一般世帯に占める割合(%)			
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
一般世帯数	710,166	735,702	751,726	779,029	100.00	100.00	100.00	100.00
核家族世帯	406,921	422,143	436,653	446,358	57.3	57.4	58.2	57.6
夫婦のみの世帯	138,970	148,110	156,738	165,701	19.6	20.1	20.9	21.4
夫婦と子供から成る世帯	215,786	215,045	215,630	211,754	30.4	29.2	28.7	27.3
ひとり親と子供から成る世帯	52,165	58,988	64,285	68,903	7.3	8.0	8.6	8.9
単独世帯	152,172	173,719	193,972	228,715	21.4	23.6	25.9	29.5
3世代世帯	114,832	101,169	83,187	64,159	16.2	13.8	11.1	8.3
その他の世帯	36,241	38,671	37,914	39,797	5.1	5.3	5.1	5.1

世帯の家族類型	一般世帯の増減数(世帯)			割合の増減ポイント		
	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年	2015年→ 2020年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年	2015年→ 2020年
一般世帯数	25,536	16,024	27,303	-	-	-
核家族世帯	15,222	14,510	9,705	0.1	0.8	△ 0.6
夫婦のみの世帯	9,140	8,628	8,963	0.6	0.8	0.5
夫婦と子供から成る世帯	△ 741	585	△ 3,876	△ 1.2	△ 0.5	△ 1.4
ひとり親と子供から成る世帯	6,823	5,297	4,618	0.7	0.5	0.3
単独世帯	21,547	20,253	34,743	2.2	2.2	3.7
3世代世帯	△ 13,663	△ 17,982	△ 19,028	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.8
その他の世帯	2,430	△ 757	1,883	0.2	△ 0.2	0.1

注1)一般世帯数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。なお、割合は世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

注2)平成22年調査から、非親族世帯の集計方法が変更されたため、総務省統計局が平成7年まで遡及して集計した結果を記載している。

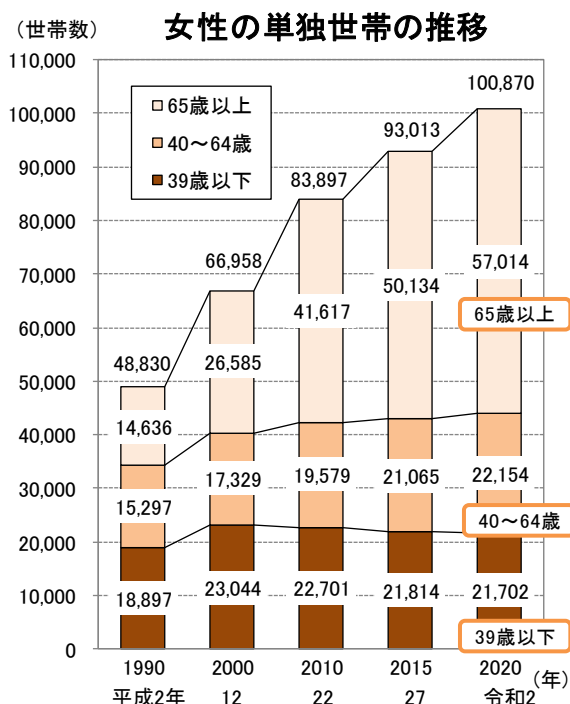
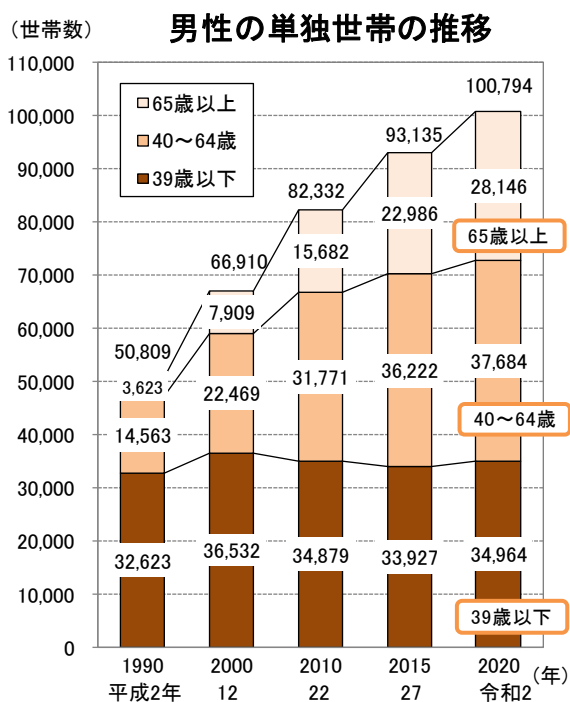
(4) 単独世帯の増加

○中高年層の一人暮らしが増加

単独世帯を男女別にみると、男性が10万794世帯で、平成27年に比べ7659世帯増加している。一方、女性は10万870世帯で、平成27年に比べ7857世帯増加しており、男女ともに増加している。

男女、年齢別に推移をみると、男性は40代以上の中高年層で単独世帯が増加している。平成2年から令和2年の30年間で、40～64歳の単独世帯は約2.7倍、65歳以上の単独世帯は約7.8倍増加している。

一方、女性は65歳以上の高齢層で単独世帯が増加している。女性の65歳以上の単独世帯をみると、平成2年の1万4636世帯から、令和2年では5万7014世帯と30年間で約3.9倍に増加している。なお、65歳以上でみると女性は男性よりも一人暮らしが多い。

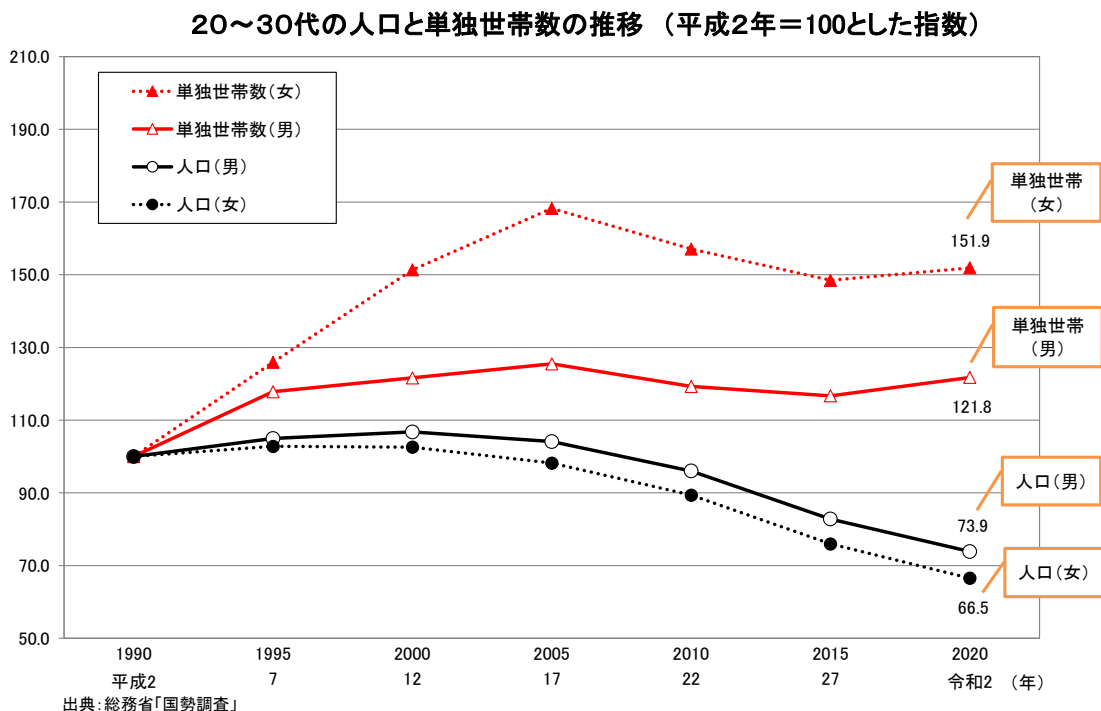
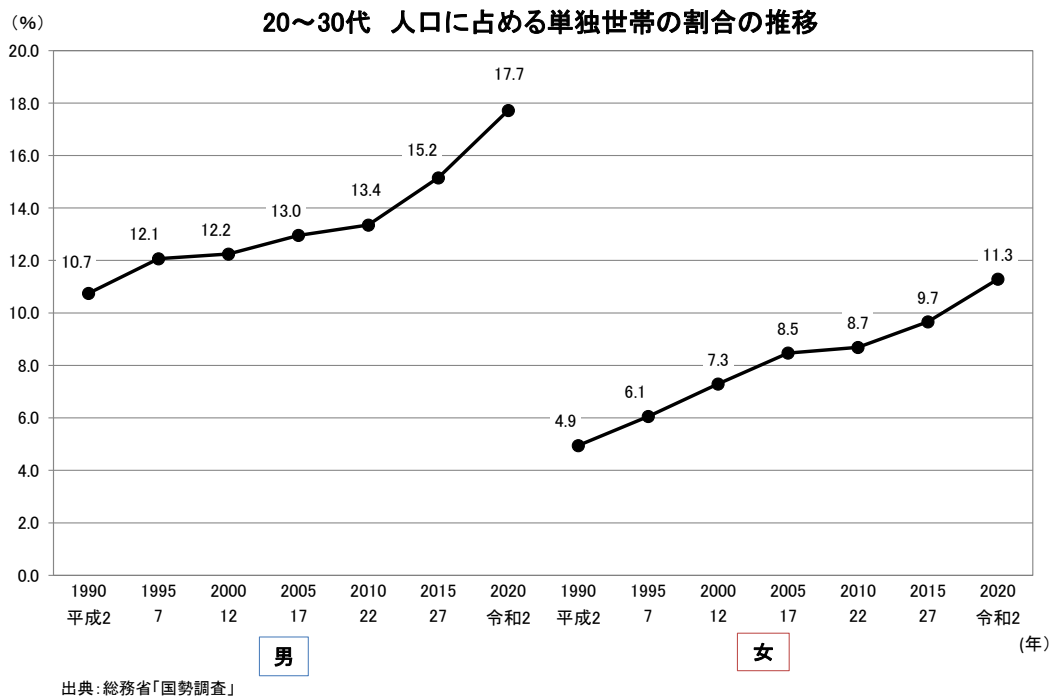


出典：総務省「国勢調査」 注)年齢不詳を除く。

○人口が減っている若い世代でも一人暮らしはあまり減っていない

20～30 歳代人口に占める単独世帯の割合をみると、男女ともに一貫して上昇している。男性では平成 2 年の 10.7%から令和 2 年は 17.7%と 7.0 ポイント上昇しており、女性も平成 2 年の 4.9%から 6.4 ポイント上昇して令和 2 年は 11.3%となっており、この割合は 20～30 歳代のうち男性で約 6.4 人に 1 人、女性で約 9 人に 1 人（20～30 歳代のうち 14.6%）が一人暮らしに相当する。

また、20～30 歳代の人口と単独世帯数について 平成 2 年を 100 とした指数でみると、人口が減少に向かっているにもかかわらず、単独世帯は増加している。

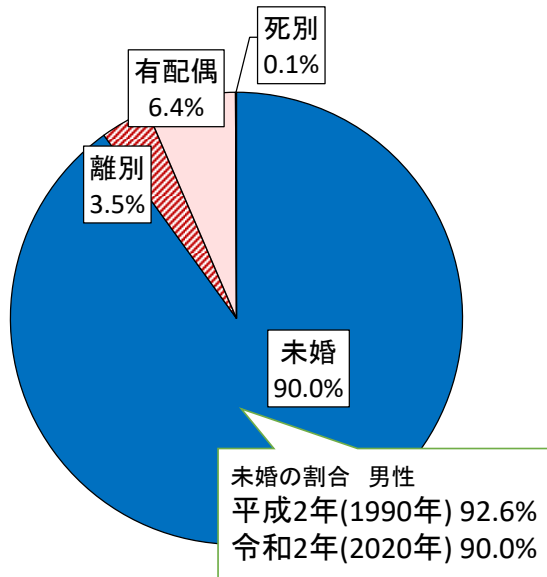


○単独世帯を配偶関係別にみると未婚が多い

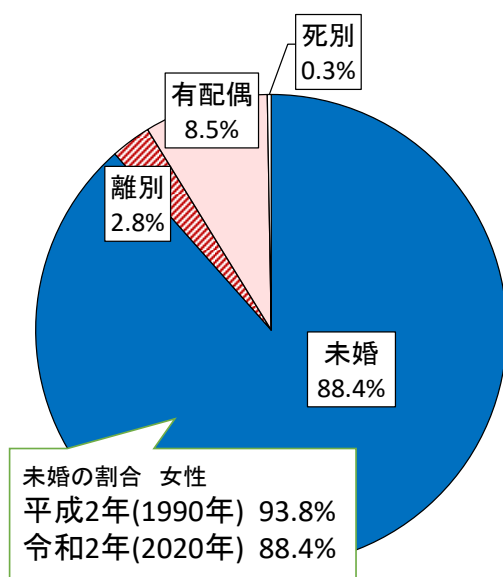
単独世帯の配偶関係をみると、20～30歳代では男女ともに9割が未婚となっている。

40～64歳をみると、男性は未婚が57.0%、次いで離別が24.6%、女性は未婚が40.3%、次いで離別が33.4%となっており、40～64歳では女性の離別の割合が男性よりも高くなっている。

20～30代男性の単独世帯
20代、30代男性単身者の配偶関係別割合

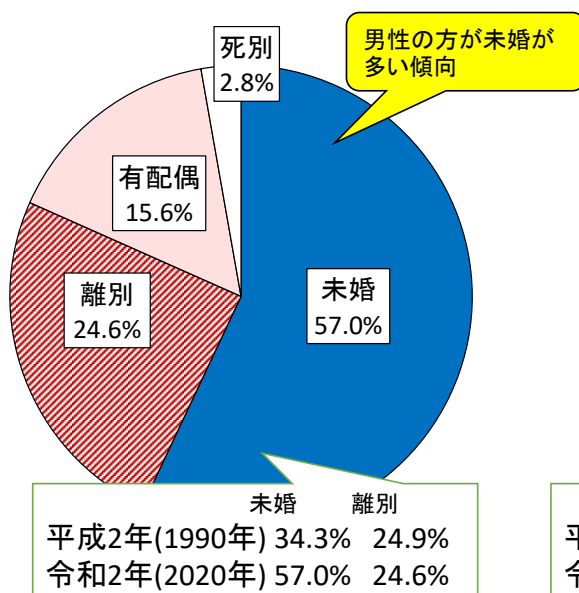


20～30代女性の単独世帯
20代、30代女性単身者の配偶関係別割合

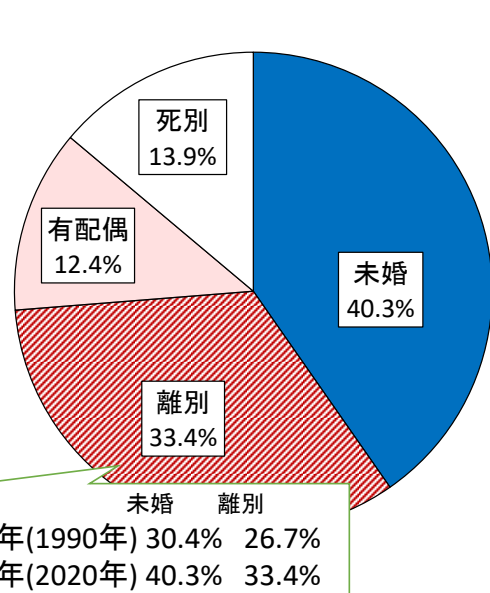


出典：総務省「国勢調査」 注)令和2年(2020年)は配偶関係不詳を除く。平成2年(1990年)は不詳含む。

40～64歳男性の単独世帯
40～64歳男性単身者の配偶関係別割合



40～64歳女性の単独世帯
40～64歳女性単身者の配偶関係別割合

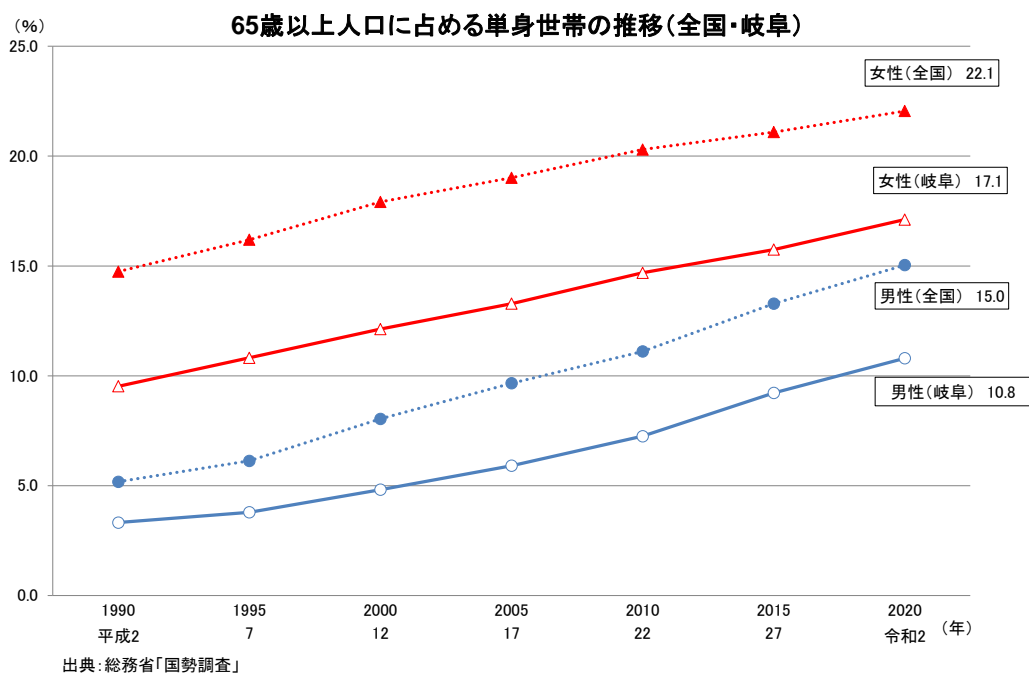
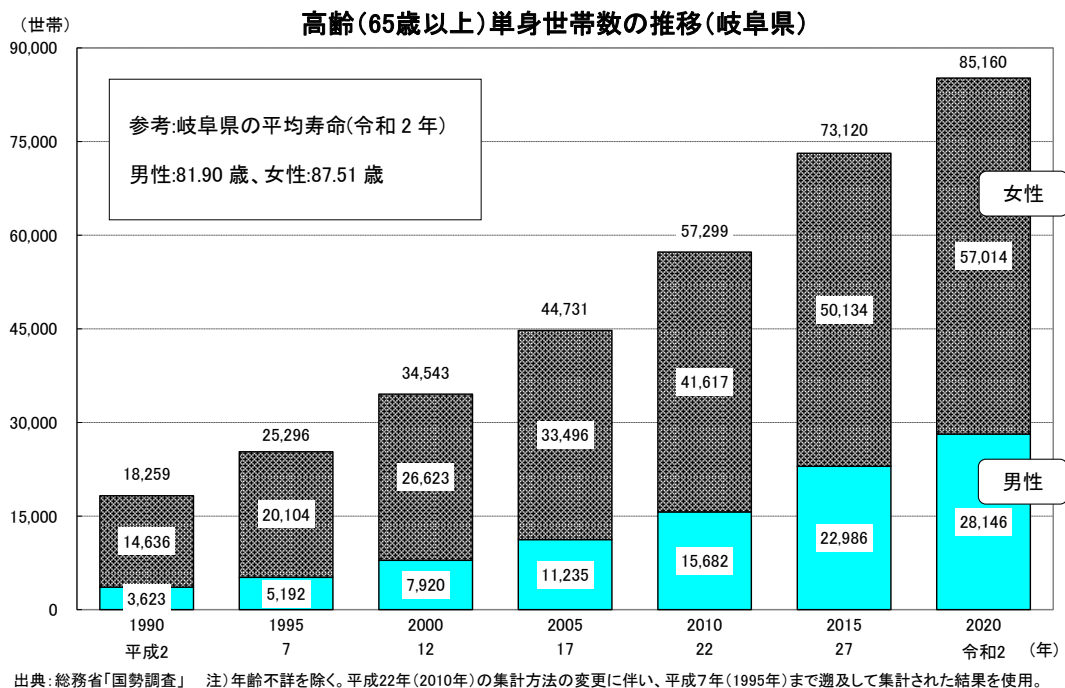


出典：総務省「国勢調査」 注)令和2年(2020年)は配偶関係不詳を除く。平成2年(1990年)は不詳含む。

○65歳以上の単身世帯は約8万5千世帯に増加、10人に1人が一人暮らし

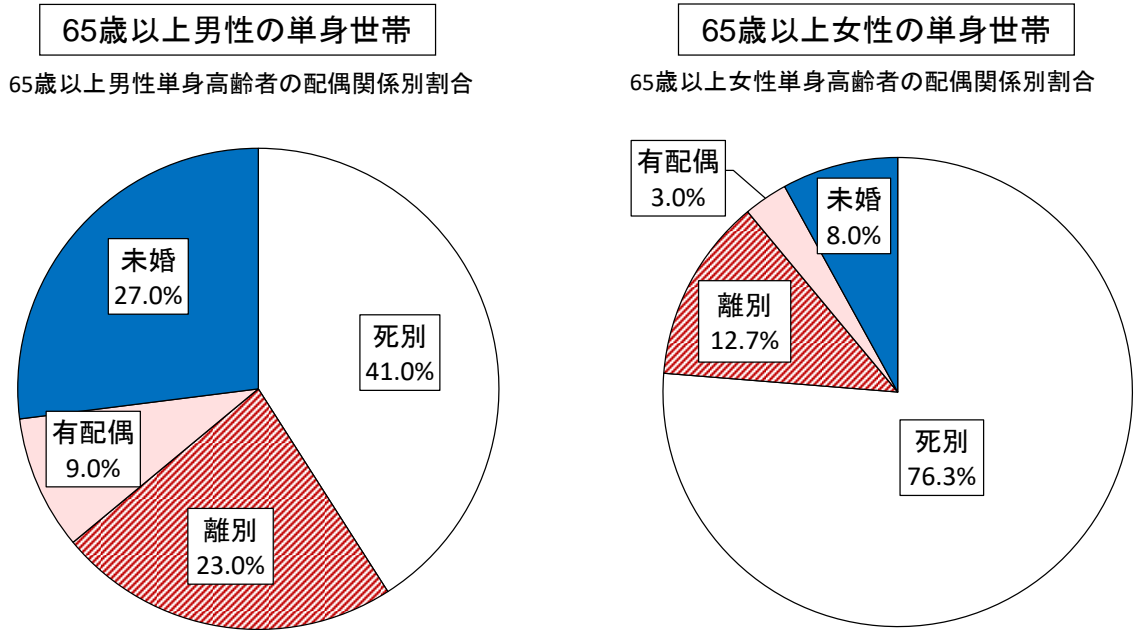
令和2年の65歳以上の単身世帯は8万5160世帯で、平成27年に比べ1万2040世帯増加した。男女別にみると、男性が2万8146世帯（65歳以上単身世帯の33.0%）、女性が5万7014世帯（同66.9%）で、高齢者の一人暮らしの約7割は女性となっている。

また、65歳以上世帯人員、59万3751人に占める一人暮らしの割合は14.3%で、男性10.8%、女性17.1%となっている。全国では、65歳以上の男性の15.0%、65歳以上の女性の22.1%が一人暮らしとなっており、岐阜県は男女とも全国の割合を下回っているものの、高齢者に占める一人暮らしの割合は、岐阜県も上昇が続いている。



○65歳以上単身世帯の配偶関係

65歳以上の単身世帯の配偶関係をみると、女性は男性に比べ、死別の割合が約8割と高くなっており、高齢女性の一人暮らしは配偶者の死亡によるケースが多いと考えられる。



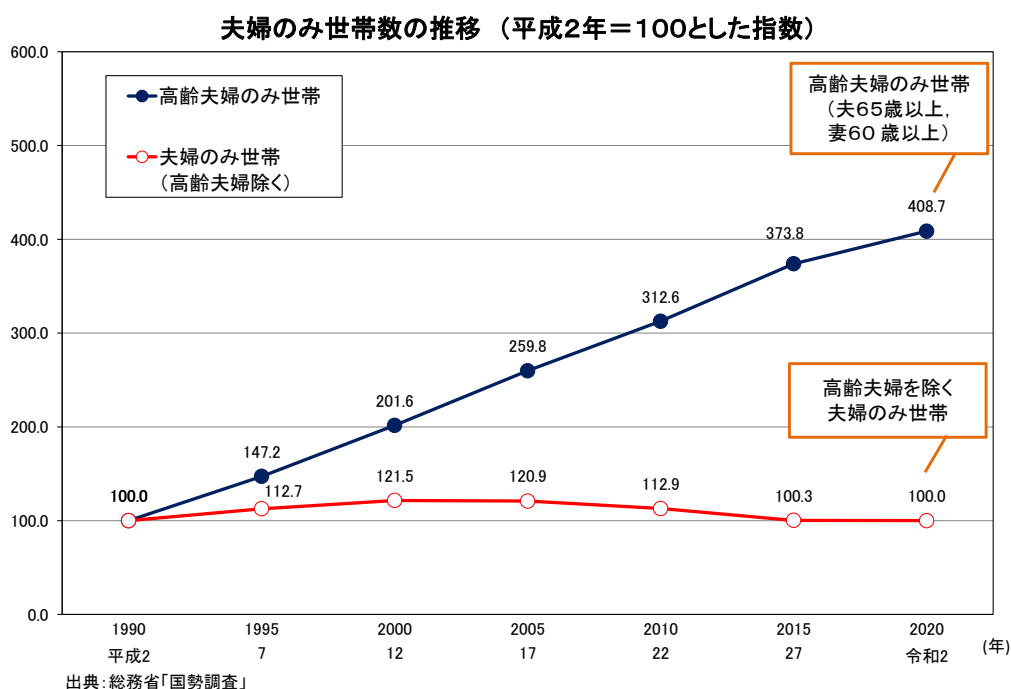
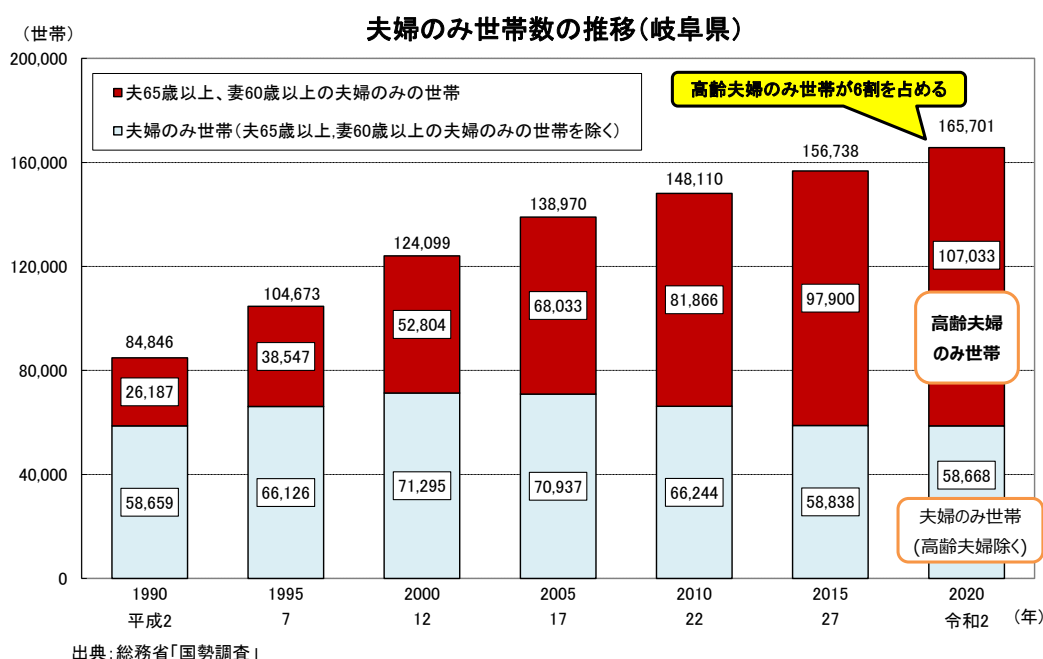
出典:総務省「国勢調査」注)令和2年(2020年)は配偶関係不詳を除く。

(5) 夫婦のみ世帯の増加

○高齢夫婦のみ世帯は約 10 万 7033 世帯、平成 2 年からの 30 年間で約 4.1 倍に増加

令和 2 年の夫婦のみ世帯は 16 万 5701 世帯で、一般世帯に占める割合は 21.4% となり、平成 2 年からの 30 年間で、約 2.0 倍に増加している。年齢別にみると、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の高齢夫婦のみ世帯が 10 万 7033 世帯で、夫婦のみ世帯の 64.6% を占めている。

高齢夫婦のみ世帯の推移をみると、平成 2 年から令和 2 年の 30 年間で、約 4.1 倍に増加しており、平成 27 年からでも 9133 世帯増加している。こうした高齢夫婦のみ世帯は将来、高齢者の一人暮らし世帯に移行する可能性が大きく、今後はさらに高齢者の一人暮らしが増えるものと考えられる。



第5章 配偶関係の状況

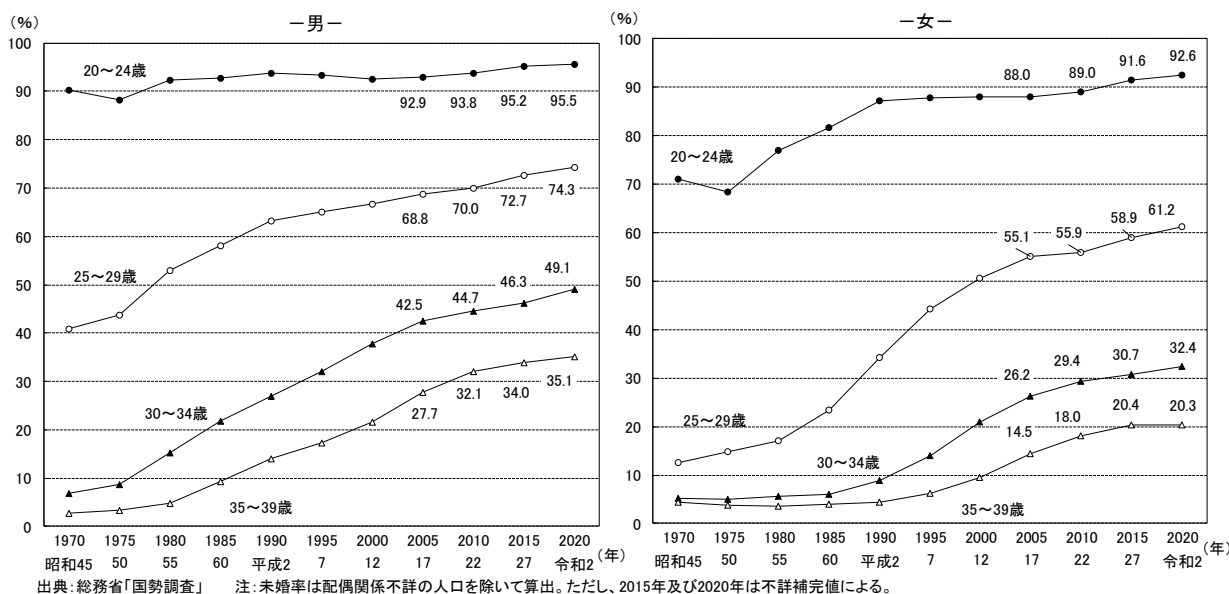
(1) 未婚率の上昇

○20代、30代の未婚率は引き続き上昇

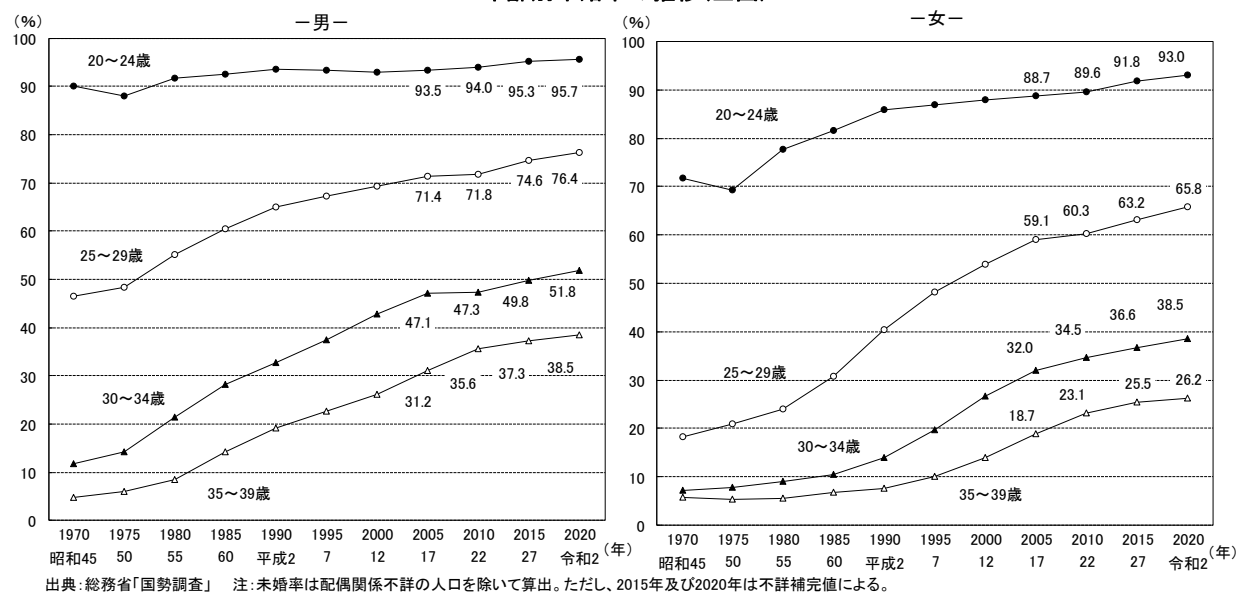
令和2年の20～30代の未婚率をみると、男性は20代後半の約7割、30代前半の約半数が未婚となっており、女性は20代後半では約6割、30代前半では3割が未婚となっている。昭和45年の30代前半の未婚率は、男女ともに1割に満たない水準となっており、この50年間で結婚行動は大きく変化している。

昭和45年からの推移をみると、20～30代の未婚率は、岐阜県、全国ともに昭和50年頃から急速に上昇している。ただし、近年、20代後半の未婚率が上昇している一方で、30代の未婚率は上昇のペースが鈍化している。

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



年齢別未婚率の推移(全国)



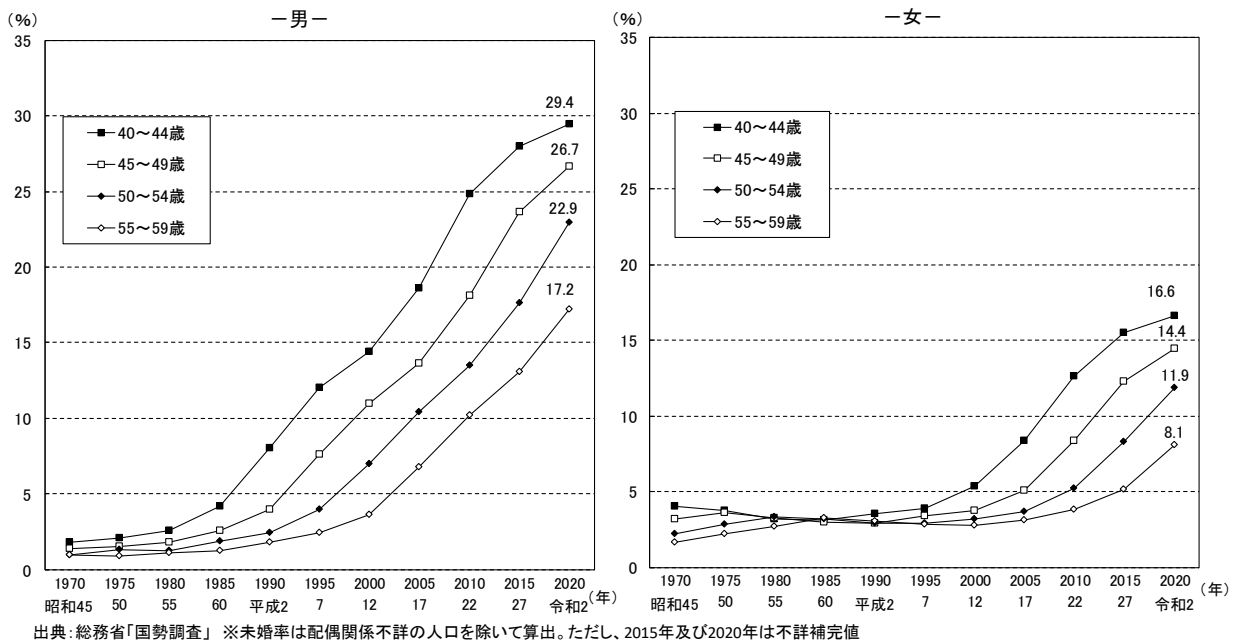
○40代、50代の未婚率も上昇

40～50代の未婚率をみると、40代前半では男性の3人に1人、女性の6人に1人が未婚、50代後半では男性の6人に1人、女性の12人に1人が未婚となっており、男性は女性より高い傾向となっている。

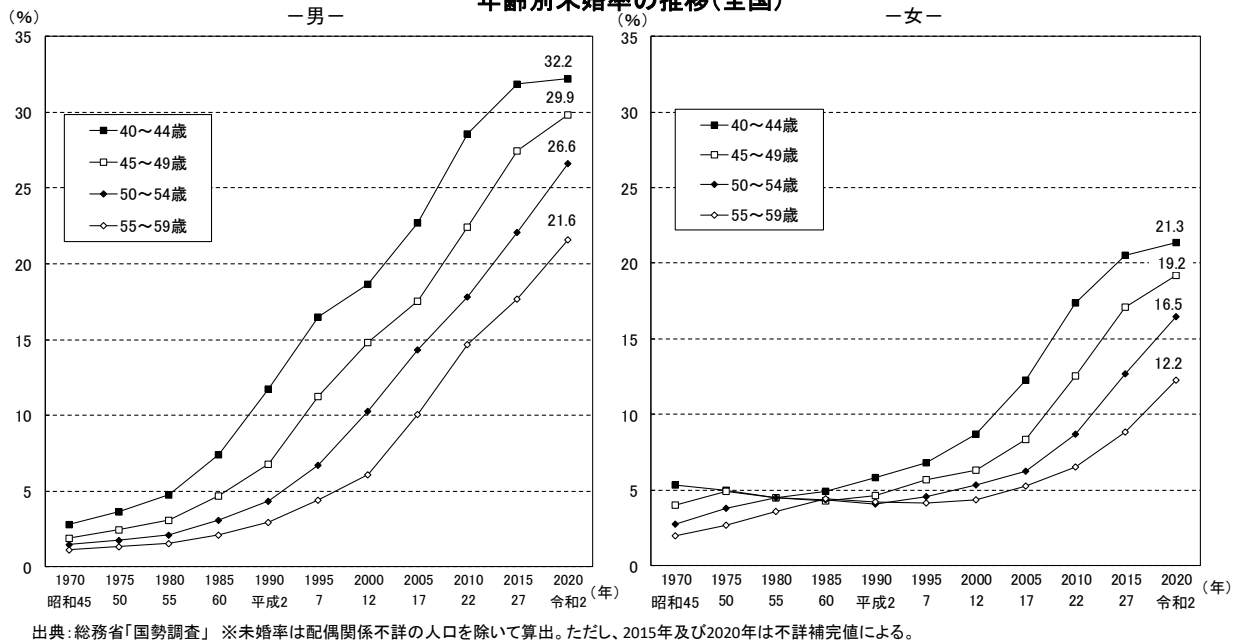
昭和45年からの推移をみると、40～50代の未婚率は、男性は昭和55年頃から、女性は平成7年頃から上昇し続けている。

また、全国をみると、40～50代の未婚率は岐阜県よりも高く、40代前半の男性の3人に1人、女性の5人に1人が未婚となっている。

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



年齢別未婚率の推移(全国)



(参考) 平均初婚年齢

○平均初婚年齢は男性 30.5 歳、女性 28.9 歳（令和 2 年）

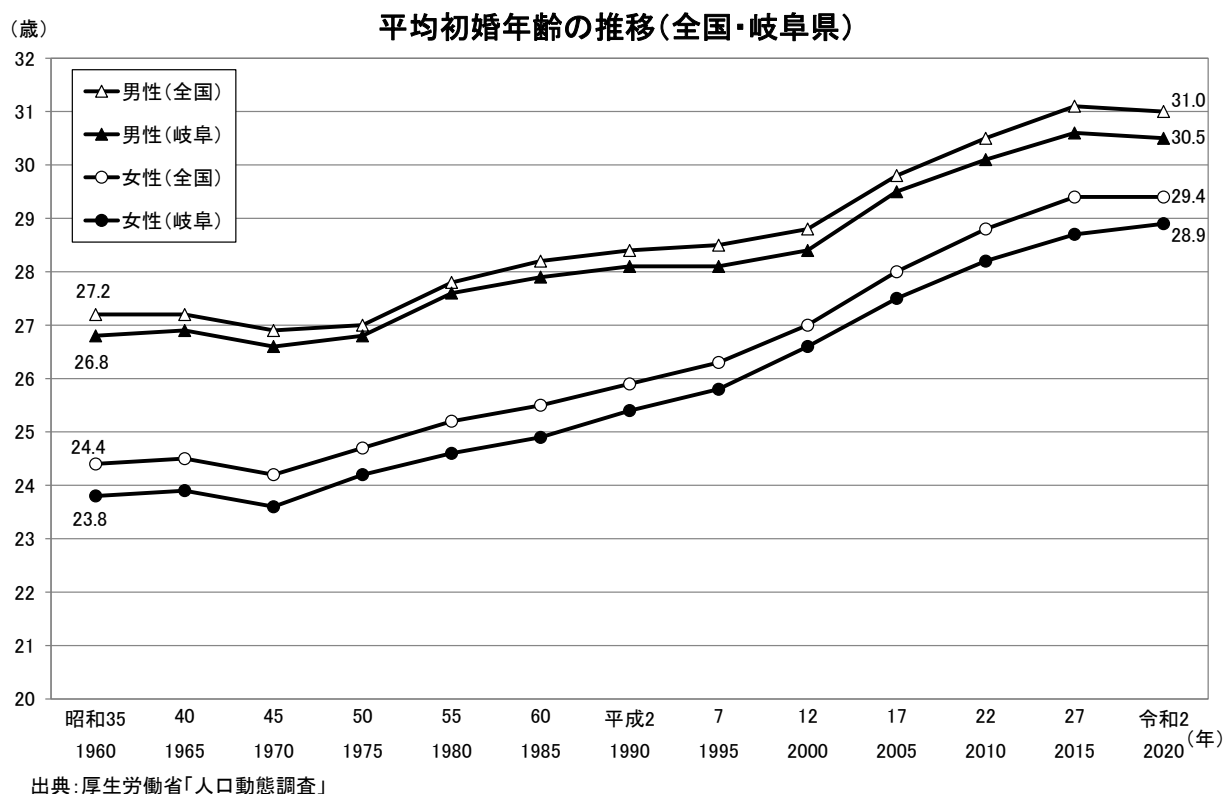
（平均初婚年齢は 20 年間で大きく上昇）

令和 2 年の岐阜県の平均初婚年齢は、男性 30.5 歳、女性 28.9 歳となり、平成 27 年からさらに上昇した（全国：男性 31.0 歳、女性 29.4 歳）。

5 年ごとに平均初婚年齢の推移をみると、女性は昭和 45 年以降一貫して上昇しており、昭和 45 年の 23.6 歳と比べると、令和 2 年は 5.3 歳上昇している。一方、男性は昭和 50 年以降上昇傾向にあり、昭和 45 年の 26.6 歳と比べ令和 2 年は 3.9 歳上昇している。男性に比べ女性の平均初婚年齢は上昇が大きく、平均初婚年齢の男女間の差は徐々に縮小してきている。

【平均初婚年齢の変化】

昭和 35 年～昭和 55 年の 20 年間	男性：1.0 歳上昇	女性：1.1 歳上昇
昭和 55 年～平成 12 年の 20 年間	男性：1.5 歳上昇	女性：1.8 歳上昇
平成 12 年～令和 2 年の 20 年間	男性：2.1 歳上昇	女性：2.3 歳上昇



5 年毎にみた平均初婚年齢の推移

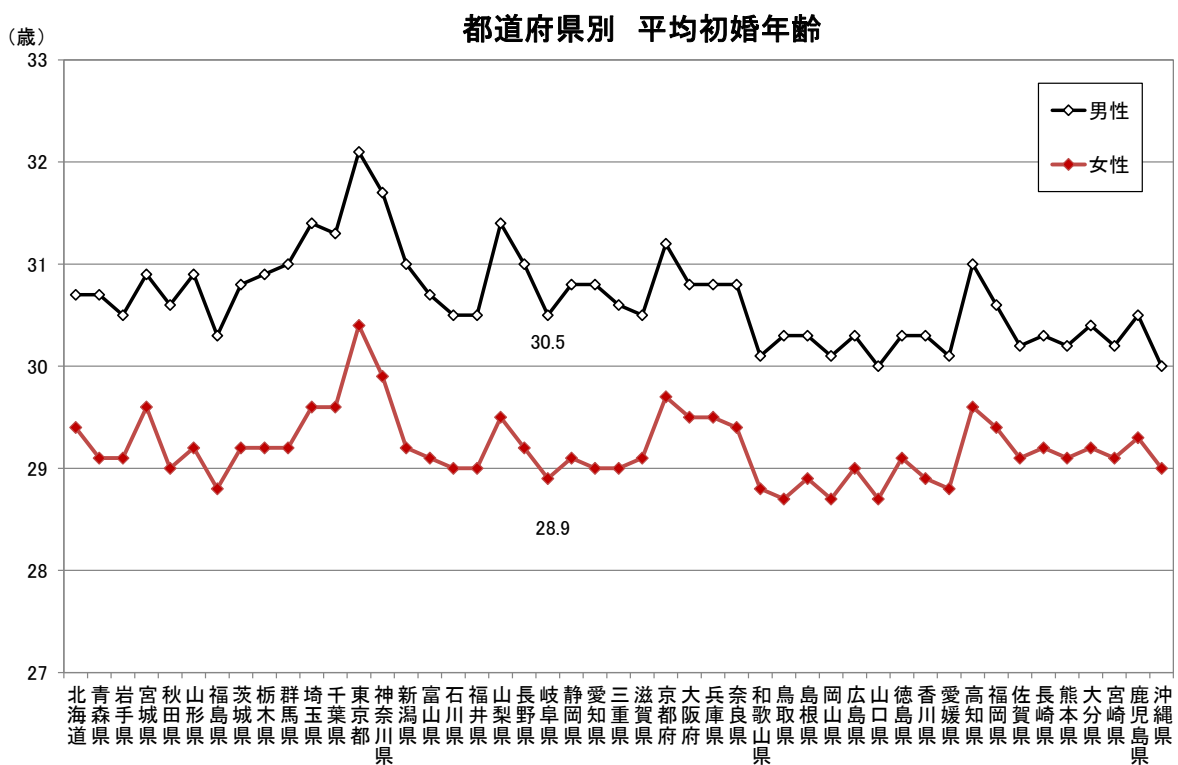
		1960年 昭和35年	1965年 40年	1970年 45年	1975年 50年	1980年 55年	1985年 60年	1990年 平成2年	1995年 7年	2000年 12年	2005年 17年	2010年 22年	2015年 27年	2020年 令和2年
岐阜県	男性	26.8	26.9	26.6	26.8	27.6	27.9	28.1	28.1	28.4	29.5	30.1	30.6	30.5
	女性	23.8	23.9	23.6	24.2	24.6	24.9	25.4	25.8	26.6	27.5	28.2	28.7	28.9
全国	男性	27.2	27.2	26.9	27.0	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5	31.1	31.0
	女性	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.8	29.4	29.4

○岐阜県の女性の平均初婚年齢は低い方

都道府県別に平均初婚年齢をみると、男性の平均初婚年齢が最も低いのは山口県と沖縄県で30.0歳、最も高いのは東京都で32.1歳となっている。

一方、女性の平均初婚年齢が最も低いのは鳥取県、岡山県、山口県で28.7歳、最も高いのは東京都で30.4歳となっており、男女ともに首都圏の平均初婚年齢は高くなっている。

岐阜県の平均初婚年齢は、男性が低い方から全国17位、女性が低い方から全国7位となっており、女性は比較的若いうちに結婚している。



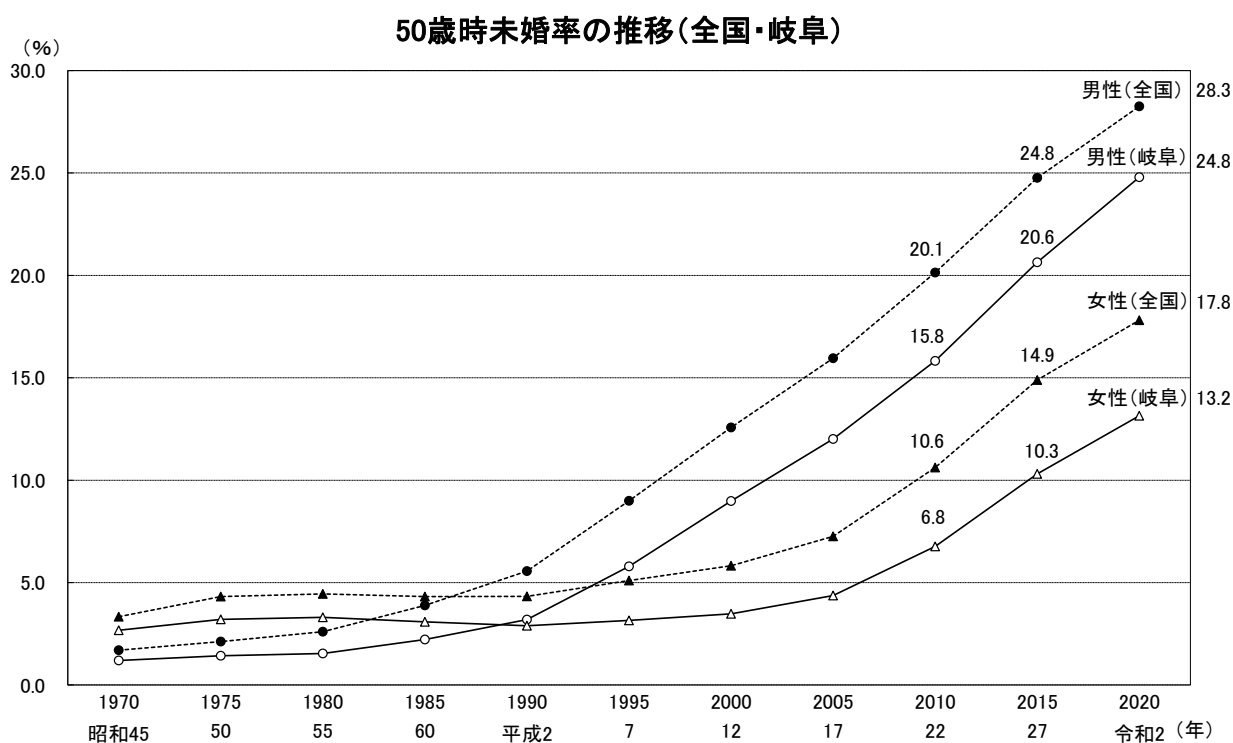
出典：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 50歳時未婚率の上昇

○ 50歳時未婚率は過去最高

50歳時点で結婚したことがない人の割合である50歳時未婚率をみると、男性は平成27年に比べ4.2ポイント増の24.8%、女性は平成27年に比べ2.9ポイント増の13.2%となり、男女ともに過去最高となった。

全国をみると、50歳時未婚率は岐阜県よりも高く、男性28.3%、女性17.8%となっている。岐阜県は全国より低いものの、このまま上昇傾向が続けば全国と同様の水準に達する可能性があり、一人暮らしの高齢者がさらに増加することが考えられる。

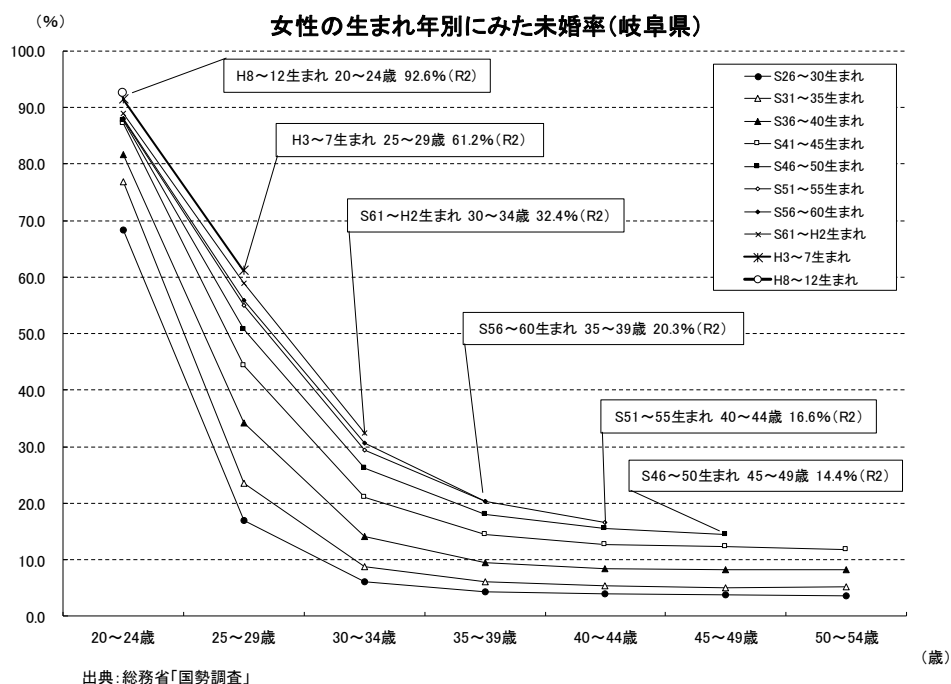
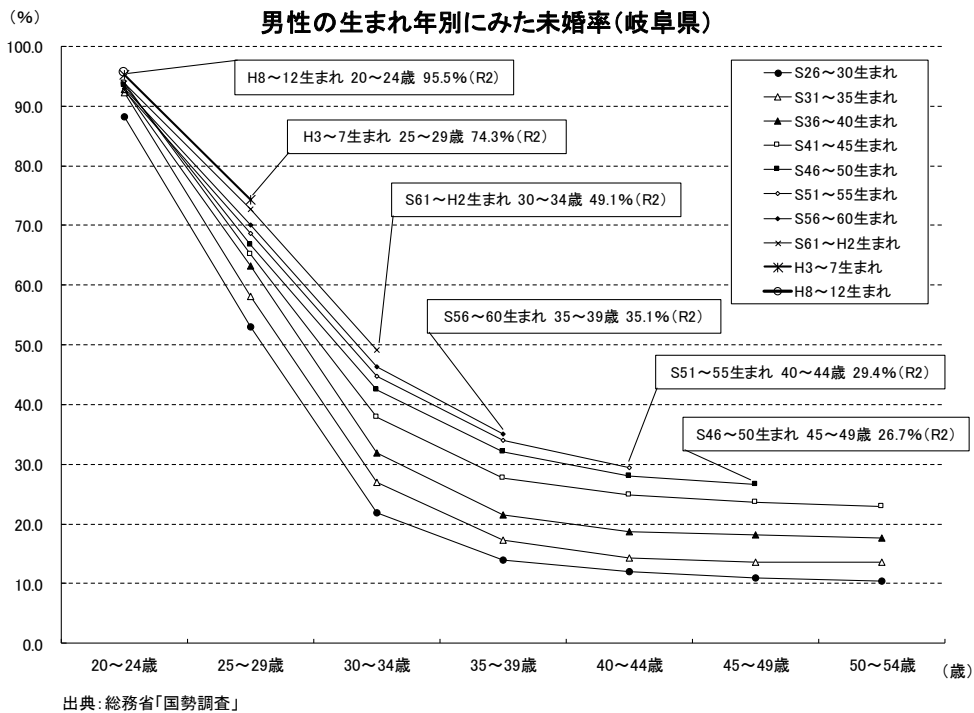


出典：総務省「国勢調査」注）未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。ただし、2015年及び2020年は不詳補完値による。
備考：50歳時未婚率とは、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。

○生まれ年が若い世代では、未婚率の上昇は頭打ちの傾向

生まれ年別に未婚率をみると、男女ともに生まれ年が若くなるにつれ上昇している。ただし、昭和51～55年生まれや昭和56～60年生まれをみると、前の世代との差は縮小してきており、未婚率の上昇には頭打ちの傾向がうかがえる。

世代別に見ると、30歳代の未婚率の上昇は頭打ち。40歳を過ぎると未婚率はあまり下がらず、50歳時未婚率の上昇が懸念される。男性、女性ともに同様の傾向がみられる。

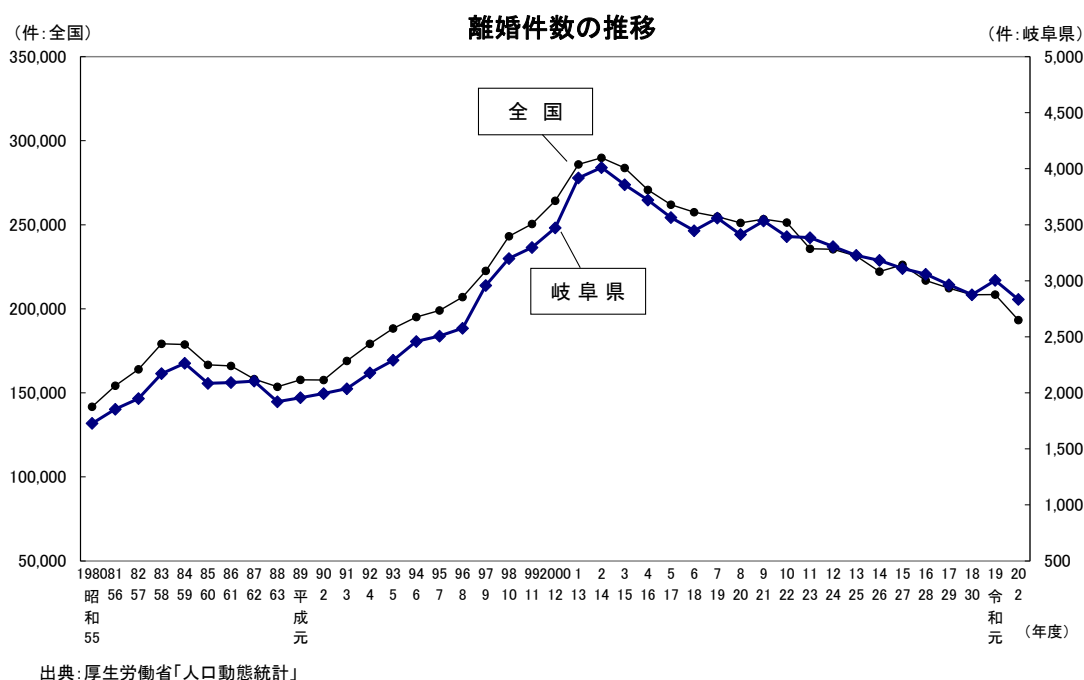
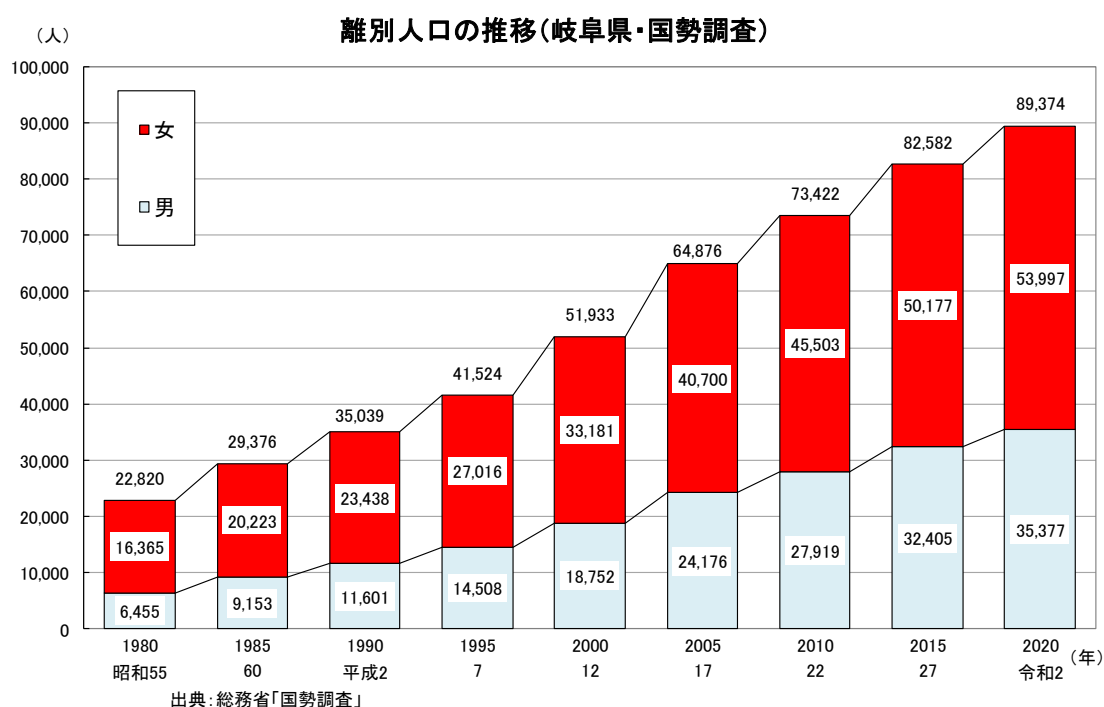


(3) 離別人口の増加

○離婚件数は近年減少傾向。離別人口は増加し、令和2年は8万9374人

離別人口（再婚していない人）の推移をみると、令和2年は8万9374人となっており、昭和55年の2万2820人と比べると約3.9倍に増加している。男女別にみると、男性3万5377人、女性5万3997人となっており、女性の離別人口は男性の約1.5倍となっている。

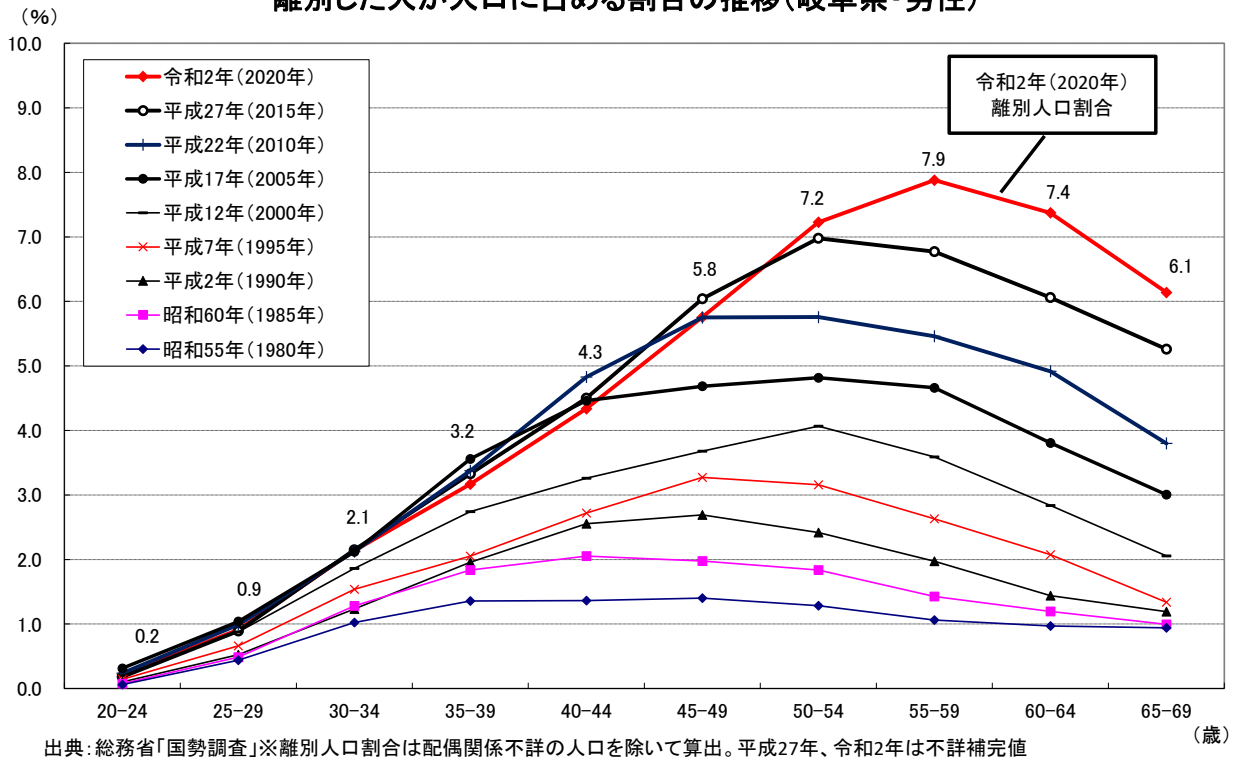
なお、離婚件数は平成に入ってから急速に増加したが、平成14年をピークに減少し、全国も同様の傾向となっている。



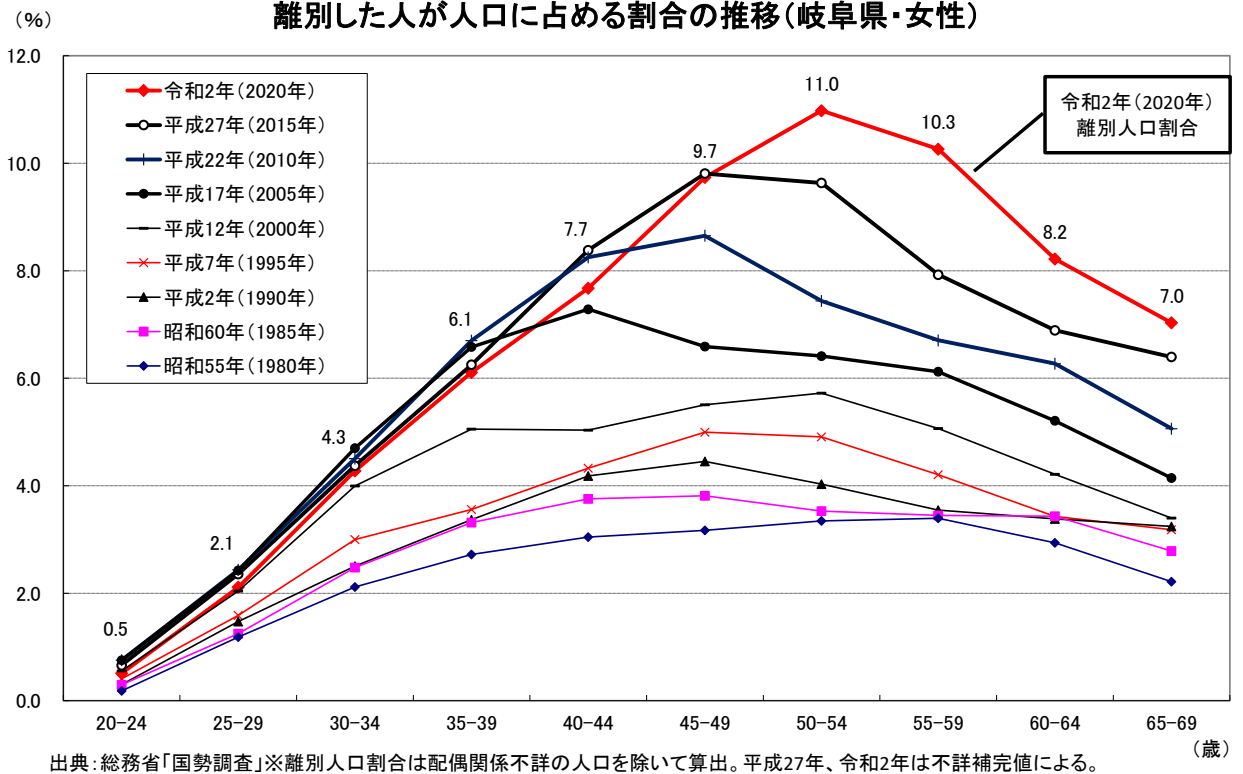
○離別人口は、50代の割合が最も高い。

人口に占める離別人口の割合が最も高い年代は、男性は50代後半で7.9%、女性は50代前半で11.0%となっている。なお、離別人口割合を生まれ年別にみると、生まれ年が若い世代ほど高い傾向にある。

離別した人が人口に占める割合の推移(岐阜県・男性)

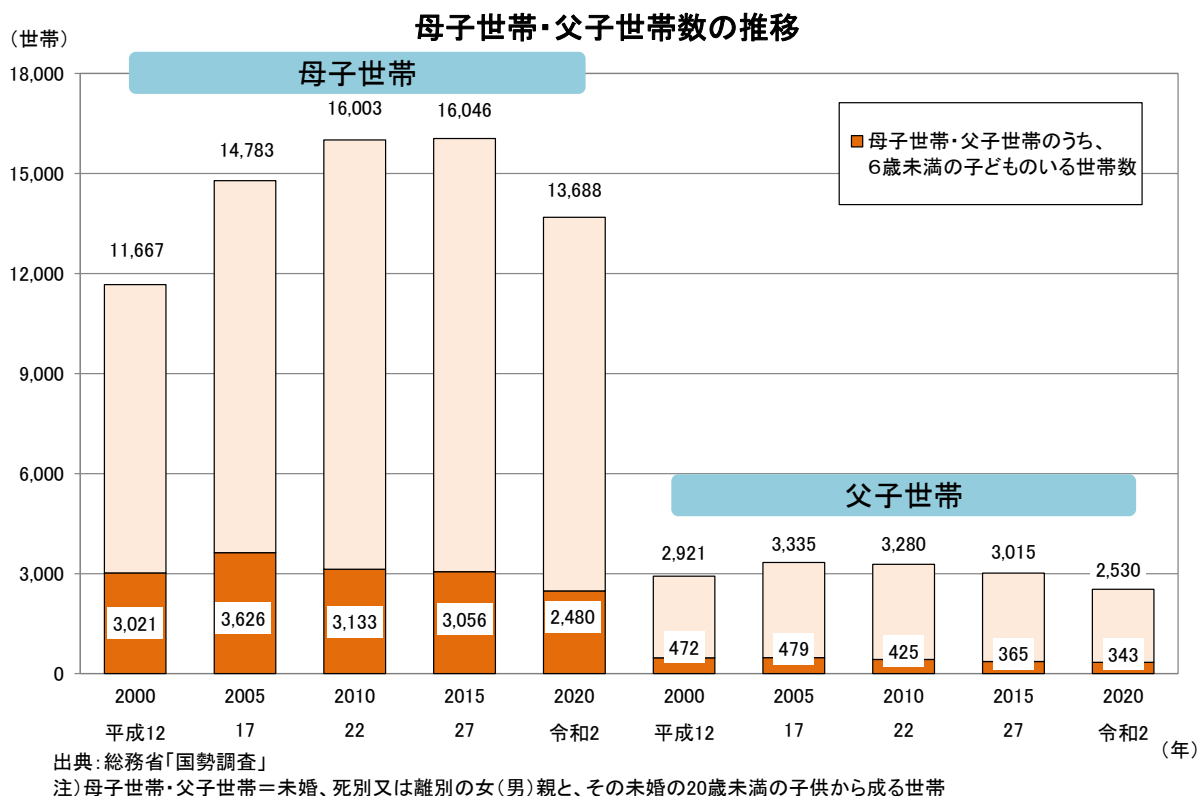


離別した人が人口に占める割合の推移(岐阜県・女性)



○母子世帯、父子世帯は減少、母子世帯の約2割、父子世帯の約1割は就学前の子ども連れ

母子世帯は1万3688世帯で、平成27年に比べ2376世帯減少した。父子世帯は2530世帯で、平成27年に比べ485世帯減少した。そのうち6歳未満の子どもがいる世帯は、母子世帯では2480世帯（母子世帯のうち18.1%）、父子世帯では343世帯（父子世帯のうち13.6%）となっている。



(4) 配偶関係別人口の整理

○未婚、離別、死別の割合は上昇、有配偶の割合は低下

15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性では15歳以上人口83万6198人のうち、「有配偶」が51万3919人と最も多く、次いで「未婚」が25万6151人、「離別」3万5377人、「死別」3万751人となっている。一方、女性は15歳以上人口90万40人のうち、「有配偶」が51万7865人と最も多く、次いで「未婚」が18万6982人、「死別」14万1196人、「離別」5万3997人となっている。平成27年と比べ「有配偶」は男性が2万729人減少し、女性も1万9611人減少している。

15歳以上人口に占める配偶関係別の割合をみると、男性は「有配偶」61.5%、「未婚」30.6%、「死別」3.7%、「離別」4.2%となっており、女性は「有配偶」57.5%、「未婚」20.8%、「死別」15.7%、「離別」6.0%となっている。「有配偶」の割合は、平成27年と比べ男性は1.7ポイント、女性は1.0ポイントともに低下している。

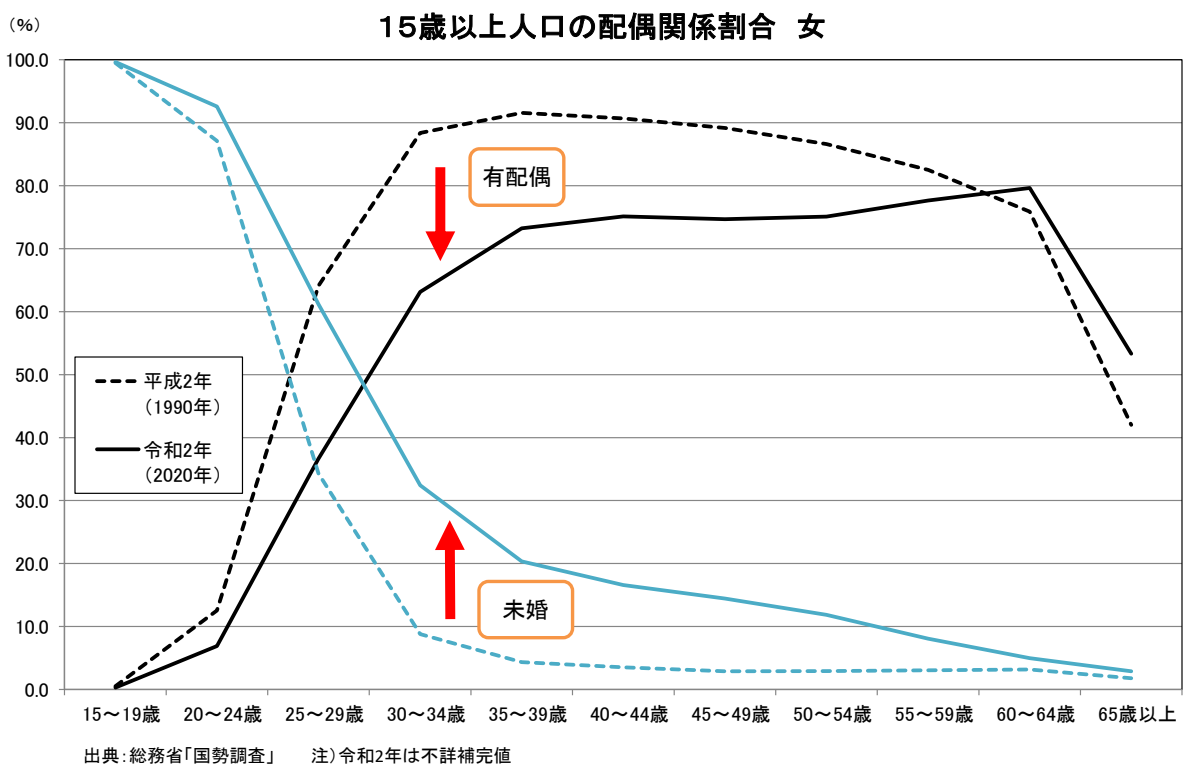
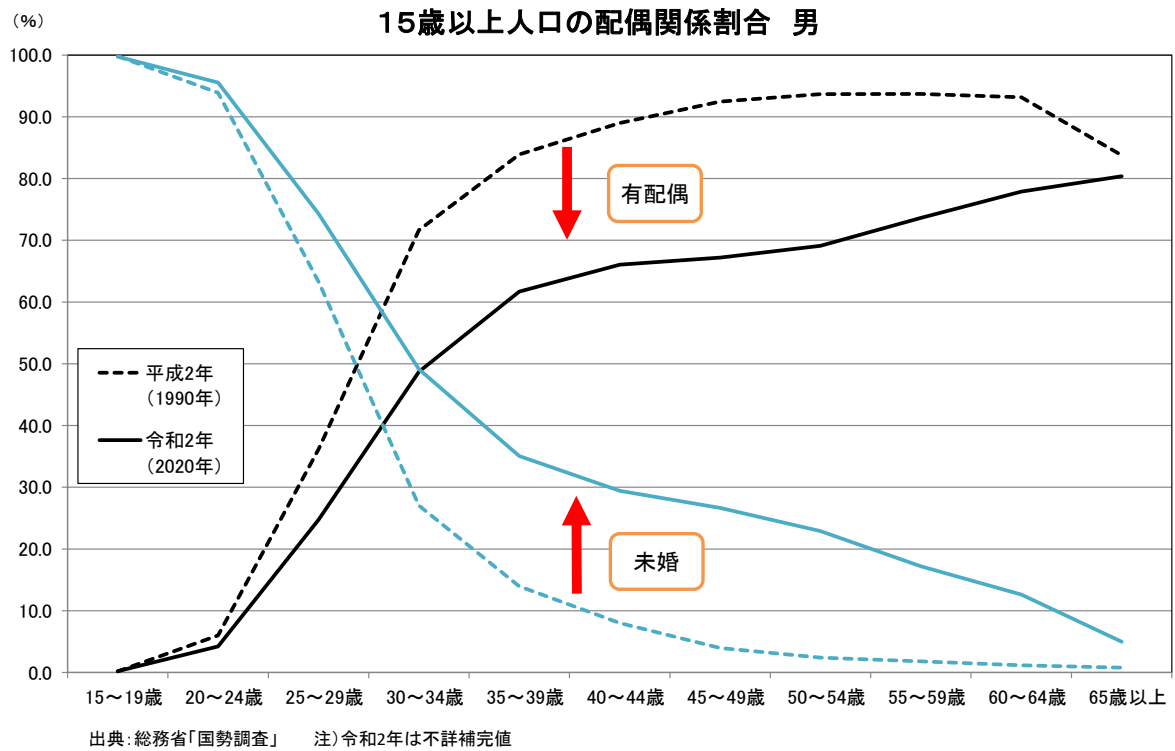
配偶関係別、男女別15歳以上人口

		配偶関係別人口 (人)				配偶関係別割合 (%)		
		2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数(人)		増減率(%)		増減
				平成27年-令和2年	平成27年-令和2年	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
男	15歳以上人口	846,853	836,198	△ 10,655	△ 1.3			
	未婚	248,781	256,151	7,370	3.0	29.4	30.6	1.3
	有配偶	534,648	513,919	△ 20,729	△ 3.9	63.1	61.5	△ 1.7
	死別	31,019	30,751	△ 268	△ 0.9	3.7	3.7	0.0
	離別	32,405	35,377	2,972	9.2	3.8	4.2	0.4
女	15歳以上人口	917,425	900,040	△ 17,385	△ 1.9			
	未婚	187,950	186,982	△ 968	△ 0.5	20.5	20.8	0.3
	有配偶	537,476	517,865	△ 19,611	△ 3.6	58.6	57.5	△ 1.0
	死別	141,822	141,196	△ 626	△ 0.4	15.5	15.7	0.2
	離別	50,177	53,997	3,820	7.6	5.5	6.0	0.5

注) 不詳補完値による数値。

○有配偶率が未婚率を上回る年齢は遅くなっている

15歳以上人口に占める配偶関係別の割合について、平成2年から令和2年の30年間の変化をみると、年齢が上がるにつれ有配偶率が上昇し、未婚率が低下する構造には変わらないものの、男性では30～40代を中心に、女性では20代後半から30代を中心に未婚率が大きく上昇しており、反対に有配偶率は大きく低下している。

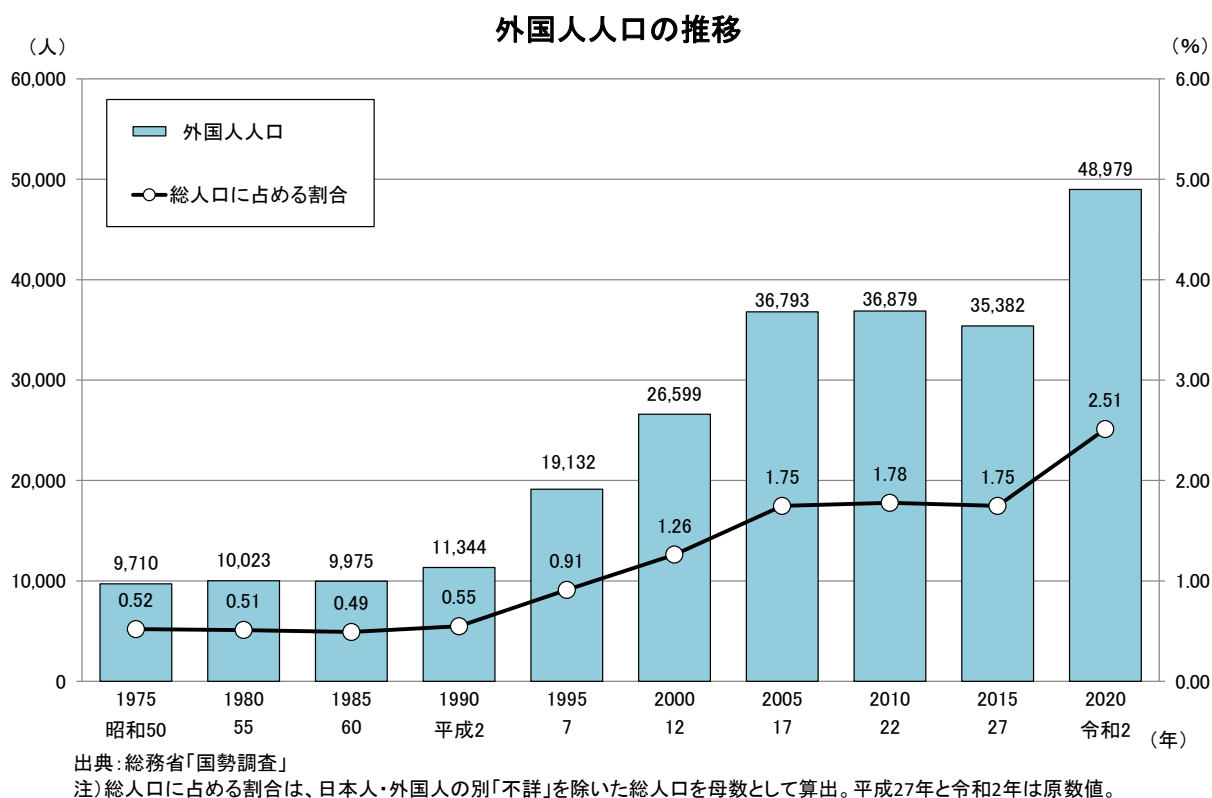


第6章 外国人の状況

(1) 外国人人口

○岐阜県の外国人人口は4万8979人、県人口に占める割合は2.51%

岐阜県の外国人人口は、平成2年以降増加しており、令和2年の外国人人口は平成27年から1万3597人増加し、4万8979人となった。県人口に占める割合は2.51%となり、平成27年から0.76ポイント上昇した。



○県人口に占める割合は全国で5番目に高い

令和2年10月1日現在の全国の外国人人口は240万2460人となっており、総人口の1.94%を占めている。

都道府県別では、東京都が48万3千人（日本の外国人人口の20.1%）と最も多く、次いで愛知県が23万1千人（同9.6%）、大阪府が20万9千人（同8.7%）となっており、岐阜県の外国人人口は全国13位で、日本の外国人人口の2.0%を占めている。

なお、都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が3.52%と最も高く、次いで愛知県が3.13%、群馬県が2.79%となっており、岐阜県の2.51%は全国5位となっている。

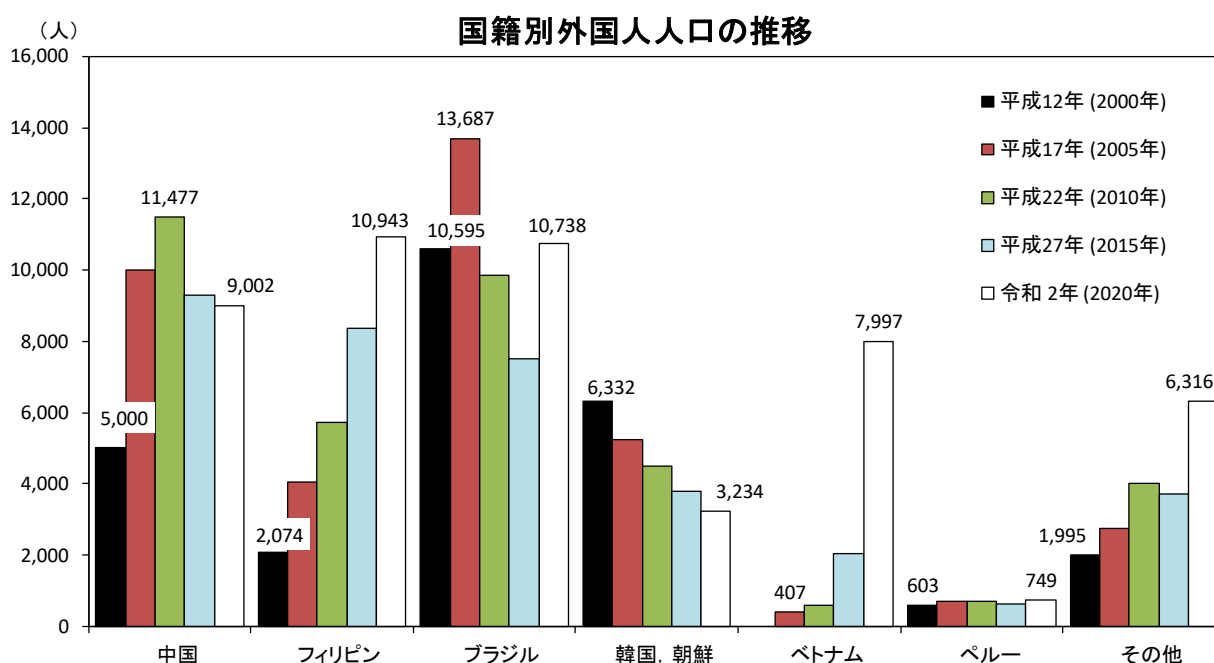
(2) 国籍別の外国人人口

○外国人人口で最も多い国籍は「フィリピン」の1万943人

令和2年の外国人人口を国籍別にみると、「フィリピン」が1万943人（外国人人口の22.3%）と最も多く、次いで「ブラジル」が1万738人（同21.9%）、「中国」が9002人（同18.4%）、「ベトナム」が7997人（同16.3%）となっている。

推移をみると、「中国」は、平成22年まで増加が続いていたが、平成27年以降は減少した。また、平成17年に外国人人口で最も多かった「ブラジル」は減少傾向にあったが、令和2年は増加に転じた。

「ペルー」は横ばいの動きであり、「フィリピン」と「ベトナム」は大幅に増加している。



(出典)総務省「国勢調査」

注1)「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

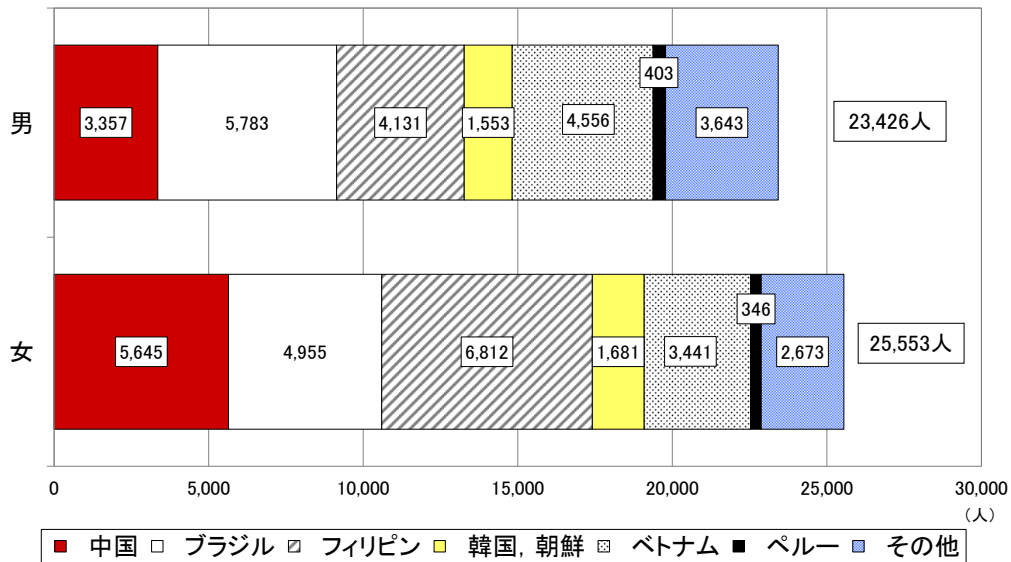
注2)平成7年と平成12年のベトナムは、国籍別の公表がないため、その他に含まれている可能性がある。

○外国人人口に占める割合は「フィリピン」の女性が13.9%と最も高い。

外国人人口を男女別にみると、男性2万3426人、女性2万5553人で女性の方が多い。

男女別、国籍別にみると、「フィリピン」の女性が6812人（外国人人口に占める割合13.9%）と最も多く、次いで「ブラジル」の男性が5783人（同11.8%）、「中国」の女性が5645人（同11.5%）となっている。

男女別、国籍別外国人人口 令和2年(2020年)



出典:総務省「国勢調査」注)「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

国籍別外国人人口の推移

	国籍	実数(人)					割合(%)				
		2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和2年
男女計	総数	26,599	36,793	36,879	35,382	48,979	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中国	5,000	9,996	11,477	9,292	9,002	18.8	27.2	31.1	26.3	18.4
	ブラジル	10,595	13,687	9,871	7,527	10,738	39.8	37.2	26.8	21.3	21.9
	フィリピン	2,074	4,034	5,718	8,372	10,943	7.8	11.0	15.5	23.7	22.3
	韓国, 朝鮮	6,332	5,238	4,490	3,799	3,234	23.8	14.2	12.2	10.7	6.6
	ベトナム	-	407	587	2,053	7,997	-	1.1	1.6	5.8	16.3
	ペルー	603	685	715	632	749	2.3	1.9	1.9	1.8	1.5
	その他	1,995	2,746	4,021	3,707	6,316	7.5	7.5	10.9	10.5	12.9
男	総数	12,310	16,453	15,617	15,407	23,426	46.3	44.7	42.3	43.5	47.8
	中国	1,472	2,949	3,450	3,086	3,357	5.5	8.0	9.4	8.7	6.9
	ブラジル	5,840	7,579	5,204	4,105	5,783	22.0	20.6	14.1	11.6	11.8
	フィリピン	565	1,280	1,877	3,048	4,131	2.1	3.5	5.1	8.6	8.4
	韓国, 朝鮮	3,085	2,519	2,108	1,769	1,553	11.6	6.8	5.7	5.0	3.2
	ベトナム	-	212	327	1,028	4,556	-	0.6	0.9	2.9	9.3
	ペルー	339	359	373	326	403	1.3	1.0	1.0	0.9	0.8
	その他	1,009	1,555	2,278	2,045	3,643	3.8	4.2	6.2	5.8	7.4
女	総数	14,289	20,340	21,262	19,975	25,553	53.7	55.3	57.7	56.5	52.2
	中国	3,528	7,047	8,027	6,206	5,645	13.3	19.2	21.8	17.5	11.5
	ブラジル	4,755	6,108	4,667	3,422	4,955	17.9	16.6	12.7	9.7	10.1
	フィリピン	1,509	2,754	3,841	5,324	6,812	5.7	7.5	10.4	15.0	13.9
	韓国, 朝鮮	3,247	2,719	2,382	2,030	1,681	12.2	7.4	6.5	5.7	3.4
	ベトナム	-	195	260	1,025	3,441	-	0.5	0.7	2.9	7.0
	ペルー	264	326	342	306	346	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7
	その他	986	1,191	1,743	1,662	2,673	3.7	3.2	4.7	4.7	5.5

注) 国籍「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

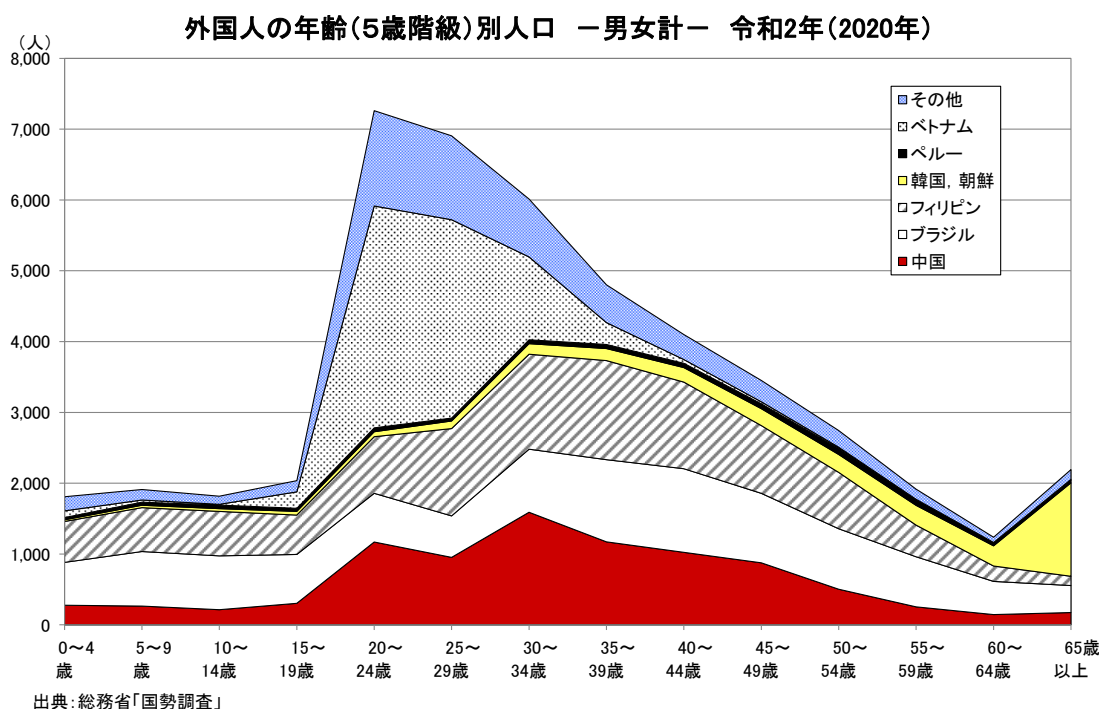
(3) 国籍別、年齢別の外国人人口

○20代、30代で約5割を占める

外国人人口を年齢5歳階級別にみると、20～24歳が7260人（総数に占める割合15.1%）と最も多く、次いで25～29歳が6906人（同14.3%）、30～34歳が6011人（同12.5%）となっており、20代と30代の人口で全体の約5割を占めている。

国籍別に年齢5歳階級の割合をみると、「中国」は30～34歳が17.8%と最も多く、次いで35～39歳が13.1%となっており、30代で3割を占めている。

「ブラジル」と「フィリピン」、「ペルー」は15歳未満が最も多く、それぞれ19.9%、16.7%、16.7%を占めている。「韓国、朝鮮」は若い世代が少なく、65歳以上が最も多く40.9%を占めている。「ベトナム」は、20～24歳と25～29歳が多く、20代で約8割を占めている。



外国人人口の国籍、年齢(5歳階級)別割合 令和2年(2020年)

		総数	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
人口 (人)	総数	48,979	5,535	2,037	7,260	6,906	6,011	4,801	4,099	3,452	2,744	1,917	1,236	2,191
	中国	9,002	756	304	1,170	953	1,590	1,172	1,024	876	503	254	145	174
	ブラジル	10,738	2,138	690	688	586	891	1,161	1,182	981	854	708	468	381
	フィリピン	10,943	1,823	556	799	1,233	1,341	1,399	1,222	957	796	446	218	131
	韓国、朝鮮	3,234	96	52	70	107	149	170	205	239	253	279	285	1,320
	ペルー	749	125	44	56	42	55	58	60	69	84	80	44	32
	ベトナム	7,997	137	233	3,132	2,801	1,169	308	54	28	18	6	4	15
	その他	6,316	460	158	1,345	1,184	816	533	352	302	236	144	72	138
割合 (%)	総数	100.0	11.5	4.2	15.1	14.3	12.5	10.0	8.5	7.2	5.7	4.0	2.6	4.5
	中国	100.0	8.5	3.4	13.1	10.7	17.8	13.1	11.5	9.8	5.6	2.8	1.6	2.0
	ブラジル	100.0	19.9	6.4	6.4	5.5	8.3	10.8	11.0	9.1	8.0	6.6	4.4	3.6
	フィリピン	100.0	16.7	5.1	7.3	11.3	12.3	12.8	11.2	8.8	7.3	4.1	2.0	1.2
	韓国、朝鮮	100.0	3.0	1.6	2.2	3.3	4.6	5.3	6.4	7.4	7.8	8.7	8.8	40.9
	ペルー	100.0	16.7	5.9	7.5	5.6	7.3	7.7	8.0	9.2	11.2	10.7	5.9	4.3
	ベトナム	100.0	1.7	2.9	39.6	35.4	14.8	3.9	0.7	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2
	その他	100.0	8.0	2.8	23.4	20.6	14.2	9.3	6.1	5.3	4.1	2.5	1.3	2.4

注1)「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 年齢別割合は、年齢不詳を除いた総数を母数として算出。

第7章 住宅の状況

(1) 住宅の所有の関係

○住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合は73.2%

住宅に住む一般世帯数、76万7152世帯を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が56万1887世帯（住宅に住む一般世帯数の73.2%）と最も多く、次いで「民営の借家」が16万5792世帯（同21.6%）となっており、この両方で住宅に住む一般世帯数の9割を占めている。

平成27年と比べると、「持ち家」、「民営の借家」、「給与住宅」が増加となっている一方、「公営の借家」、「都市機構・公社の借家」は減少している。

住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移

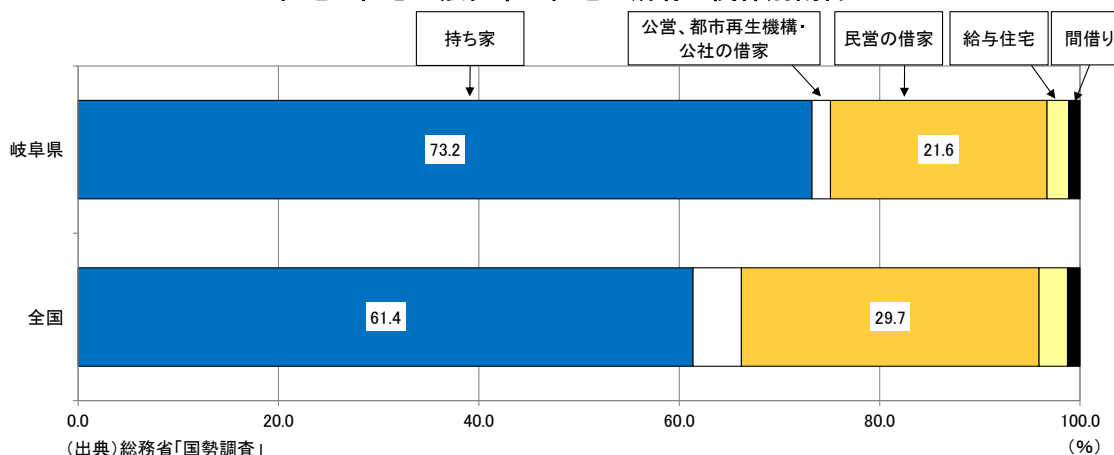
区 分		住宅に住む一般世帯							
		総 数	持ち家	借 家			給与住宅	間借り	
				借家総数	公営の借家	都市機構・公社の借家			民営の借家
世帯数 (世帯)	平成17年	696,359	511,219	161,318	18,137	4,987	138,194	17,468	6,354
	22年	723,123	531,106	169,431	17,225	3,572	148,634	15,726	6,860
	27年	738,037	547,207	172,693	15,193	2,462	155,038	12,837	5,300
	令和2年	767,152	561,887	179,937	13,522	623	165,792	16,572	8,756
割合 (%)	平成17年	100.0	73.4	23.2	2.6	0.7	19.8	2.5	0.9
	22年	100.0	73.4	23.4	2.4	0.5	20.6	2.2	0.9
	27年	100.0	74.1	23.4	2.1	0.3	21.0	1.7	0.7
	令和2年	100.0	73.2	23.5	1.8	0.1	21.6	2.2	1.1
増減数 (世帯)	平成17～22年	26,764	19,887	8,113	△ 912	△ 1,415	10,440	△ 1,742	506
	22～27年	14,914	16,101	3,262	△ 2,032	△ 1,110	6,404	△ 2,889	△ 1,560
	27年～令和2年	29,115	14,680	7,244	△ 1,671	△ 1,839	10,754	3,735	3,456
増減率 (%)	平成17～22年	3.8	3.9	5.0	△5.0	△28.4	7.6	△10.0	8.0
	22～27年	2.1	3.0	1.9	△11.8	△31.1	4.3	△18.4	△22.7
	27年～令和2年	3.9	2.7	4.2	△11.0	△74.7	6.9	29.1	65.2

注)住宅に住む一般世帯は、一般世帯のうち住宅以外(寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など)に居住している世帯(令和2年10月1日現在:1万1877世帯)を除いたものである。

○「持ち家」の割合は全国7位

住宅に住む一般世帯数に占める「持ち家」の割合を全国と比較すると、岐阜県の73.2%は全国の61.4%を11.8ポイント上回り、全国7位となっている。一方、「民営の借家」の割合を全国と比べると、岐阜県の21.6%は、全国の29.7%を8.1ポイント下回り、全国37位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



(2) 住宅の建て方

○住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は73.6%

住宅に住む一般世帯数、76万7152世帯を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が56万4708世帯（住宅に住む一般世帯の73.6%）と最も多く、次いで「共同住宅」が19万231世帯（同24.8%）となっている。共同住宅を階数別にみると、「1・2階建」が8万9055世帯（同11.6%）、「3～5階建」が7万2923世帯（同9.5%）、「6階建以上」が2万8253世帯（同3.7%）となっており、共同住宅のうち9割は5階建以下の建物となっている。

平成27年と比べると、「一戸建」が1万2376世帯増、「共同住宅」が1万9147世帯増となっている。

住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の推移

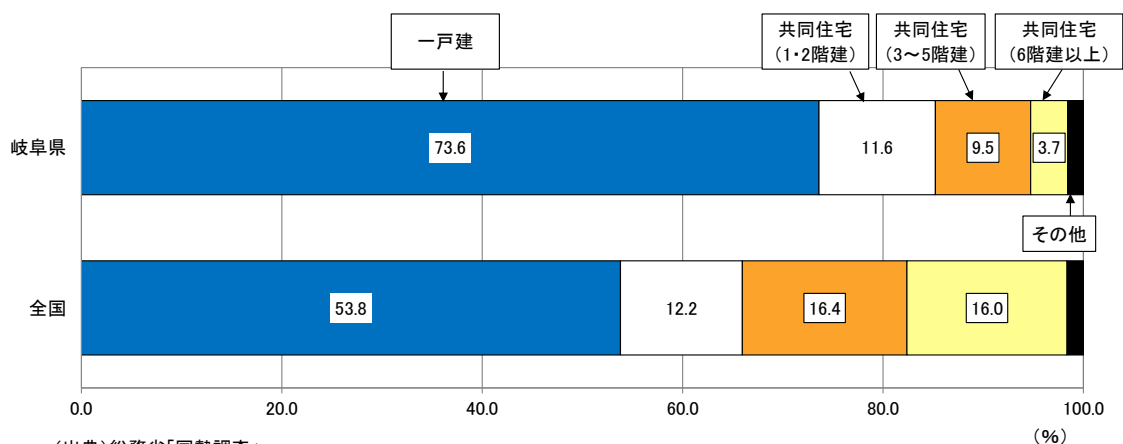
		住宅に住む一般世帯							
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
					総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
世帯数 (世帯)	平成17年	696,359	524,479	20,377	150,776	59,281	71,738	19,757	727
	22年	723,123	539,425	17,478	164,979	70,374	70,628	23,977	1,206
	27年	738,037	552,332	13,310	171,084	78,564	67,362	25,158	1,311
	令和2年	767,152	564,708	11,330	190,231	89,055	72,923	28,253	883
割合 (%)	平成17年	100.0	75.3	2.9	21.7	8.5	10.3	2.8	0.1
	22年	100.0	74.6	2.4	22.8	9.7	9.8	3.3	0.2
	27年	100.0	74.8	1.8	23.2	10.6	9.1	3.4	0.2
	令和2年	100.0	73.6	1.5	24.8	11.6	9.5	3.7	0.1
増減数 (世帯)	平成17～22年	26,764	14,946	△ 2,899	14,203	11,093	△ 1,110	4,220	479
	22～27年	14,914	12,907	△ 4,168	6,105	8,190	△ 3,266	1,181	105
	27年～令和2年	29,115	12,376	△ 1,980	19,147	10,491	5,561	3,095	△ 428
増減率 (%)	平成17～22年	3.8	2.8	△ 14.2	9.4	18.7	△ 1.5	21.4	65.9
	22～27年	2.1	2.4	△ 23.8	3.7	11.6	△ 4.6	4.9	8.7
	27年～令和2年	3.9	2.2	△ 14.9	11.2	13.4	8.3	12.3	△ 32.6

注)平成22年は住宅の建て方「不詳」を含む。

○「一戸建」の割合は全国8位

全国と比較すると、住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は、岐阜県の73.6%が全国の53.8%を19.8ポイント上回り、全国8位であり、「共同住宅」の割合は、岐阜県の24.8%が全国の44.6%を19.8ポイント下回り、全国39位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合



(出典)総務省「国勢調査」

注)「その他」は、「長屋建」、「共同住宅(建物全体の階数不詳)」、「住宅の建て方不詳」を含む。

○「共同住宅（1・2階建）・民家借家」と「共同住宅（6階建以上）・持ち家」が増加

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係、住宅の建て方別にみると、「一戸建・持ち家」が54万3955世帯（住宅に住む一般世帯の70.9%）と最も多く、次いで「共同住宅・民間の借家」が14万5086世帯（同18.9%）となっている。

「共同住宅」を階層別にみると、「1・2階建」と「3～5階建」では、「民間の借家」が最も多いが、「6階建以上」では、「持ち家」の1万3494世帯が「民間の借家」の1万1079世帯を上回っている。

「共同住宅（6階建以上）・持ち家」は、平成17年の8474世帯と比べ約1.6倍に増加しているが、高層の分譲マンションの増加によるものと考えられる。

住宅の所有の関係・住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数

	住宅の所有の関係	住宅の建て方							その他	
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	1・2階建	3～5階建	6階建以上		
実数 (世帯)	平成17年	総数	696,359	524,479	20,377	150,776	59,281	71,738	19,757	727
		持ち家	511,219	497,482	1,793	11,703	668	2,561	8,474	241
		公営・都市再生機構・公社の借家	23,124	1,151	5,339	16,634	387	13,951	2,296	0
		民営の借家	138,194	19,425	12,116	106,490	53,994	44,803	7,693	163
		給与住宅	17,468	2,508	845	13,891	3,202	9,540	1,149	224
		間借り	6,354	3,913	284	2,058	1,030	883	145	99
	平成22年	総数	723,123	539,425	17,478	164,979	70,374	70,628	23,977	1,206
		持ち家	531,106	514,849	1,673	14,052	538	2,397	11,117	523
		公営・都市再生機構・公社の借家	20,797	938	4,653	15,205	459	12,344	2,402	1
		民営の借家	148,634	17,097	10,290	120,891	64,779	46,965	9,147	340
		給与住宅	15,726	1,886	544	13,038	3,665	8,227	1,146	248
		間借り	6,860	4,655	318	1,793	933	695	165	94
	平成27年	総数	738,037	552,332	13,310	171,084	78,564	67,362	25,158	1,311
		持ち家	547,207	530,833	1,042	14,879	551	2,410	11,918	453
		公営・都市再生機構・公社の借家	17,655	966	3,648	13,041	486	10,244	2,311	0
		民営の借家	155,038	15,082	7,970	131,479	73,428	48,109	9,942	507
		給与住宅	12,837	1,816	445	10,321	3,428	6,029	864	255
		間借り	5,300	3,635	205	1,364	671	570	123	96
	令和2年	総数	767,152	564,708	11,330	190,231	89,055	72,923	28,253	883
		持ち家	561,887	543,955	838	16,694	676	2,524	13,494	400
公営・都市再生機構・公社の借家		14,145	795	2,838	10,512	471	7,869	2,172	0	
民営の借家		165,792	13,570	6,926	145,086	80,605	53,402	11,079	210	
給与住宅		16,572	2,130	389	13,856	5,316	7,403	1,137	197	
間借り		8,756	4,258	339	4,083	1,987	1,725	371	76	
増減率 (%)	平成27～ 令和2年	総数	3.9	2.2	△14.9	11.2	13.4	8.3	12.3	△32.6
		持ち家	2.7	2.5	△19.6	12.2	22.7	4.7	13.2	△11.7
		公営・都市再生機構・公社の借家	△19.9	△17.7	△22.2	△19.4	△3.1	△23.2	△6.0	-
		民営の借家	6.9	△10.0	△13.1	10.3	9.8	11.0	11.4	△58.6
		給与住宅	29.1	17.3	△12.6	34.3	55.1	22.8	31.6	△22.7
		間借り	65.2	17.1	65.4	199.3	196.1	202.6	201.6	△20.8
割合 (%)	令和2年	総数	100.0	73.6	1.5	24.8	11.6	9.5	3.7	0.1
		持ち家	73.2	70.9	0.1	2.2	0.1	0.3	1.8	0.1
		公営・都市再生機構・公社の借家	1.8	0.1	0.4	1.4	0.1	1.0	0.3	0.0
		民営の借家	21.6	1.8	0.9	18.9	10.5	7.0	1.4	0.0
		給与住宅	2.2	0.3	0.1	1.8	0.7	1.0	0.1	0.0
		間借り	1.1	0.6	0.0	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0

注) 平成22年は住宅の建て方「不詳」を含む。割合は、住宅の建て方「不詳」を除いて算出。

(3) 高齢者の住宅事情

○高齢者一人暮らし世帯の4分の3が「持ち家」に居住

65歳以上の単独世帯の状況をみると、「持ち家」が6万5349世帯（住宅に住む65歳以上単独世帯の77.1%）となっており、高齢者の一人暮らしの約8割は、持ち家に居住している。

男女別にみると、持ち家に住む65歳以上の単独世帯は、男性2万33世帯、女性4万5316世帯で、男性よりも女性が多くなっている。

65歳以上女性人口、33万7779人（不詳補完値）に占める「持ち家に住む65歳以上の単独世帯」の割合は13.4%で、65歳以上の女性のおよそ8人に1人が持ち家で一人暮らしをしている。

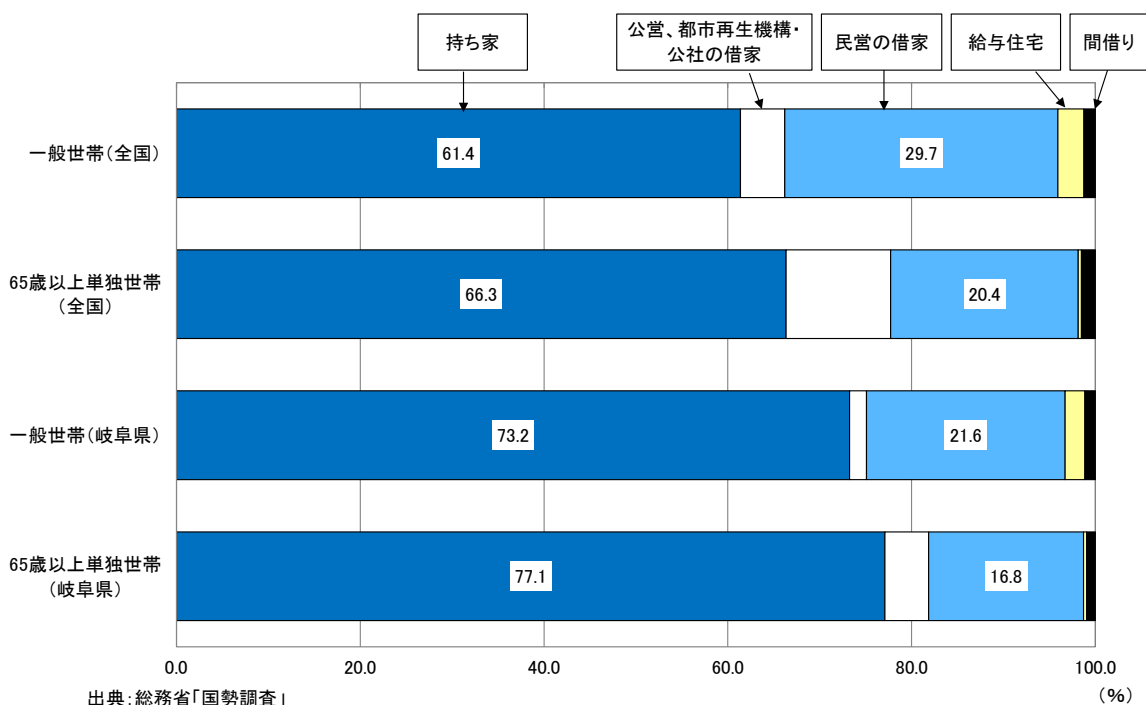
住宅の所有の関係別 65歳以上単独世帯

		うち住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	男女計	84,769	83,958	65,349	3,850	189	14,280	290	811
	男	27,964	27,700	20,033	1,185	64	6,239	179	264
	女	56,805	56,258	45,316	2,665	125	8,041	111	547
割合 (%)	男女計	100.0	99.0	77.1	4.5	0.2	16.8	0.3	1.0
	男	100.0	99.1	71.6	4.2	0.2	22.3	0.6	0.9
	女	100.0	99.0	79.8	4.7	0.2	14.2	0.2	1.0

○高齢者一人暮らし世帯の「持ち家」割合は全国10位

住宅に住む65歳以上単独世帯のうち「持ち家」の割合を全国と比較すると、岐阜県の77.1%は全国の66.3%を10.8ポイント上回り、全国10位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合

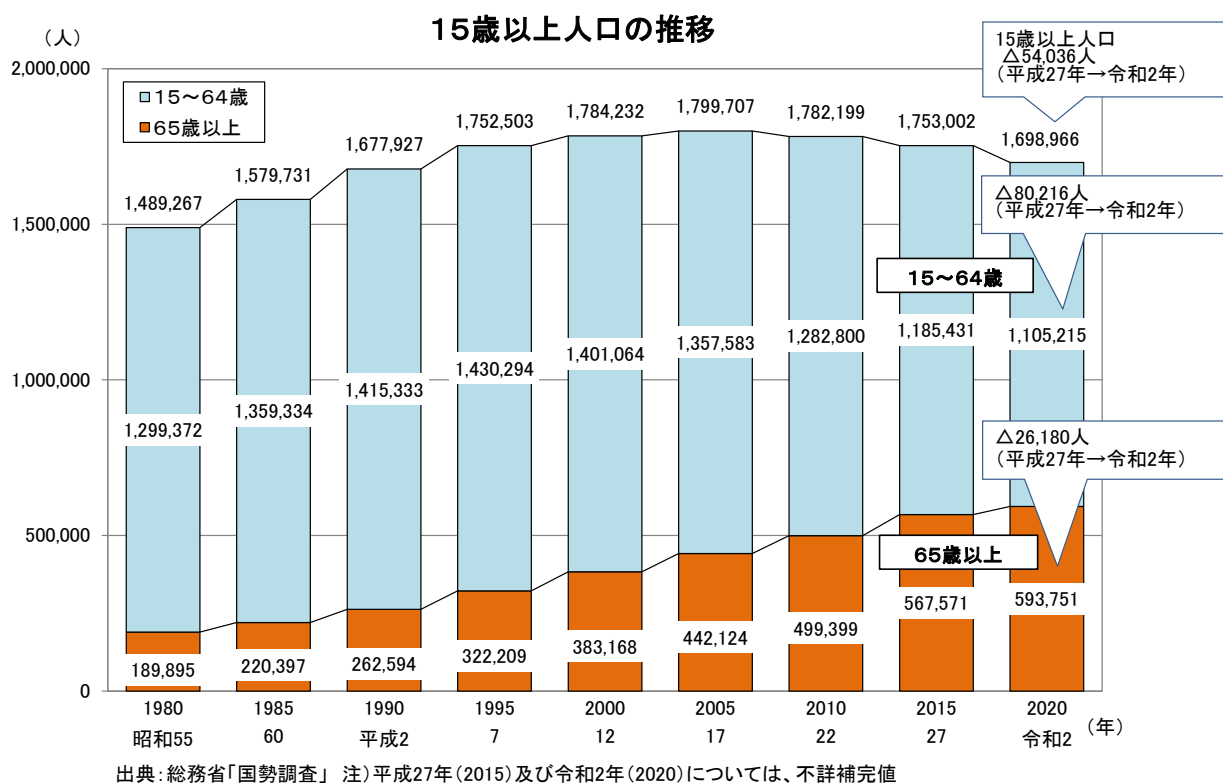


第8章 労働力の状況

(1) 15歳以上人口の推移

○働き手となる15歳以上人口は減少している。

15歳以上人口は増加が続いていたが、平成22年に減少に転じ、令和2年は平成27年から5万4036人減少し、169万8966人となった。15～64歳と65歳以上に分けてみると、15～64歳人口は平成12年以降減少しているものの、65歳以上人口は増加している。15歳以上人口に占める65歳以上の割合は34.9%で、昭和55年の12.8%と比べ約2.7倍に上昇している。



(2) 労働力人口及び非労働力人口の減少

○岐阜県の労働力人口（働く意思のある人）は106万7796人
平成27年と比べて5657人、0.5%減少した。

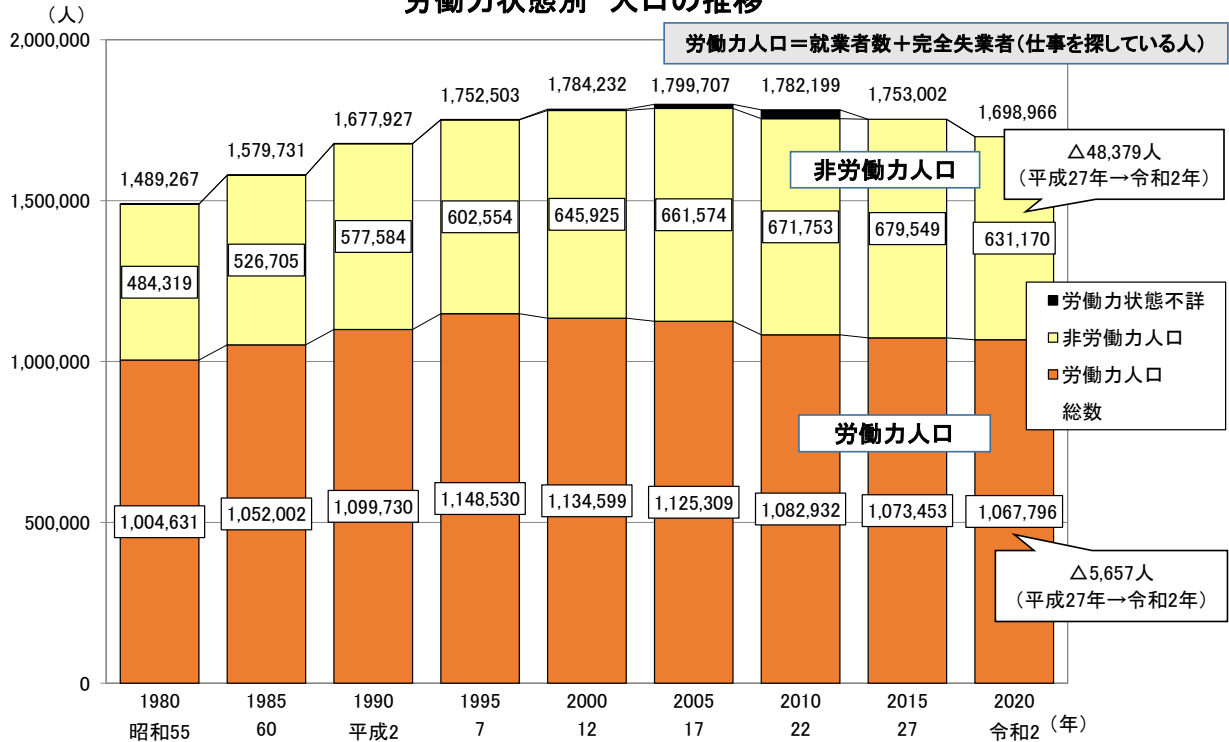
※労働力人口…就業者と完全失業者（就業しておらず、仕事を探している人）の計

令和2年10月1日現在の岐阜県の労働力人口は106万7796人で、平成27年に比べ5657人減少した。

一方、非労働力人口は63万1170人で、平成27年に比べ4万8379人減少した。

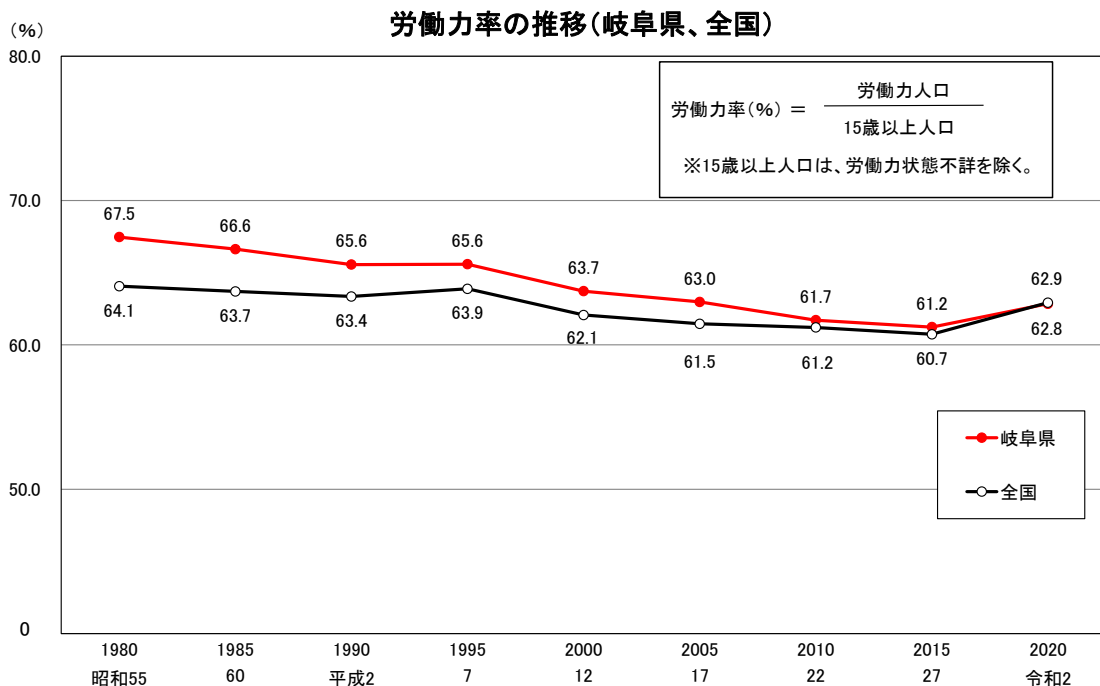
昭和55年からの推移をみると、労働力人口は平成7年をピークに減少しており、非労働力人口は増加が続いていたが、平成27年以降、減少傾向に転じた。

労働力状態別 人口の推移



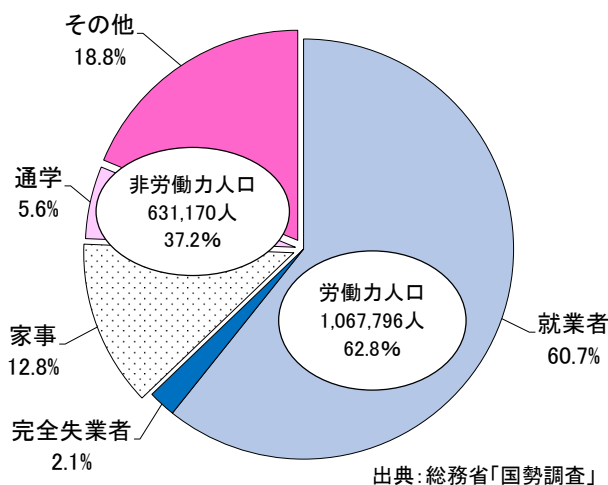
○労働力率は 62.8%に上昇 (全国 14 位)

令和2年の労働力率は62.8%で、平成27年の61.2%に比べ1.6ポイント上昇したが、昭和55年以降、初めて全国値を下回った。なお、全国順位は高い方から全国14位となっている。



15歳以上人口を労働力状態別にみると、最も多いのは「就業者」（全体の60.7%）で、次いで「家事」（同12.8%）、「通学」（同5.6%）、「完全失業者」（同2.1%）、「その他」（同18.8%）となっている。

15歳以上人口の労働力状態 令和2年(2020年)



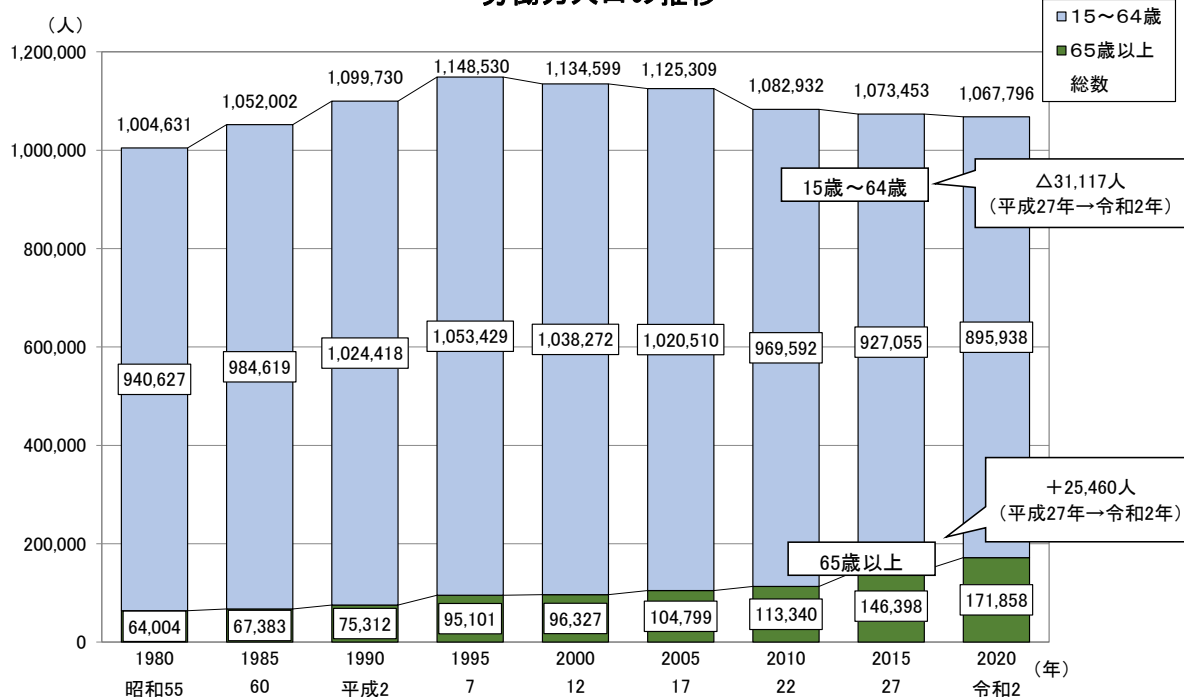
出典:総務省「国勢調査」 不詳補完値

(3) 年齢区分別にみた労働力人口、労働力率

15～64歳の労働力人口は89万5938人（労働力人口の83.9%）で、平成27年に比べ3万1117人減少している。一方、65歳以上の労働力人口は17万1858人（同16.1%）で、平成27年に比べ2万5460人増加した。

昭和55年からの推移をみると、15～64歳の労働力人口は平成7年をピークに減少しているものの、65歳以上の労働力人口は、昭和55年以降増加している。

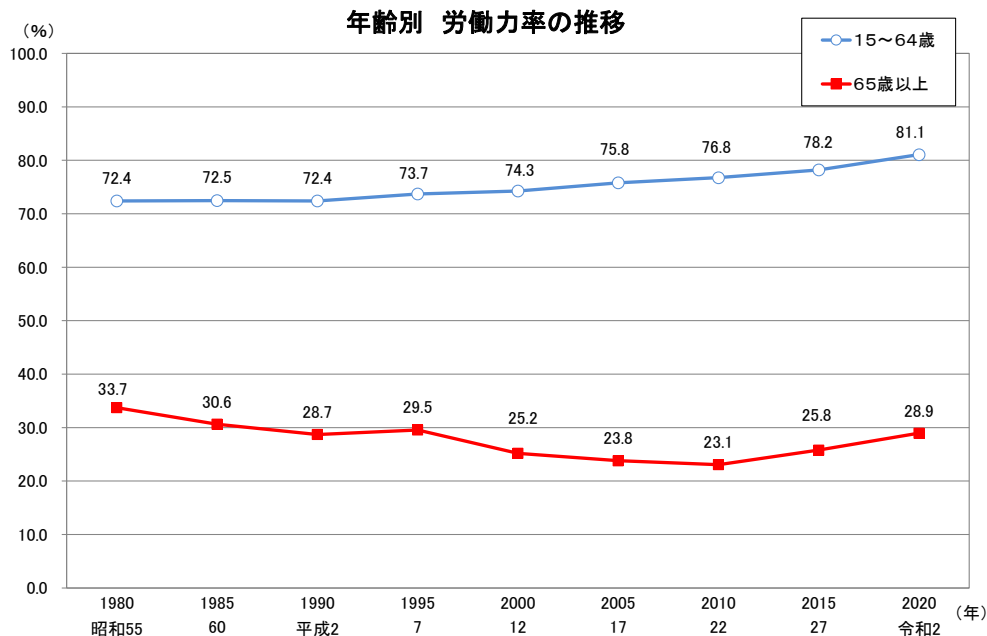
労働力人口の推移



出典:総務省「国勢調査」 注)平成27年(2015)及び令和2年(2020)については、不詳補完値

○15～64 歳の労働力率は上昇傾向

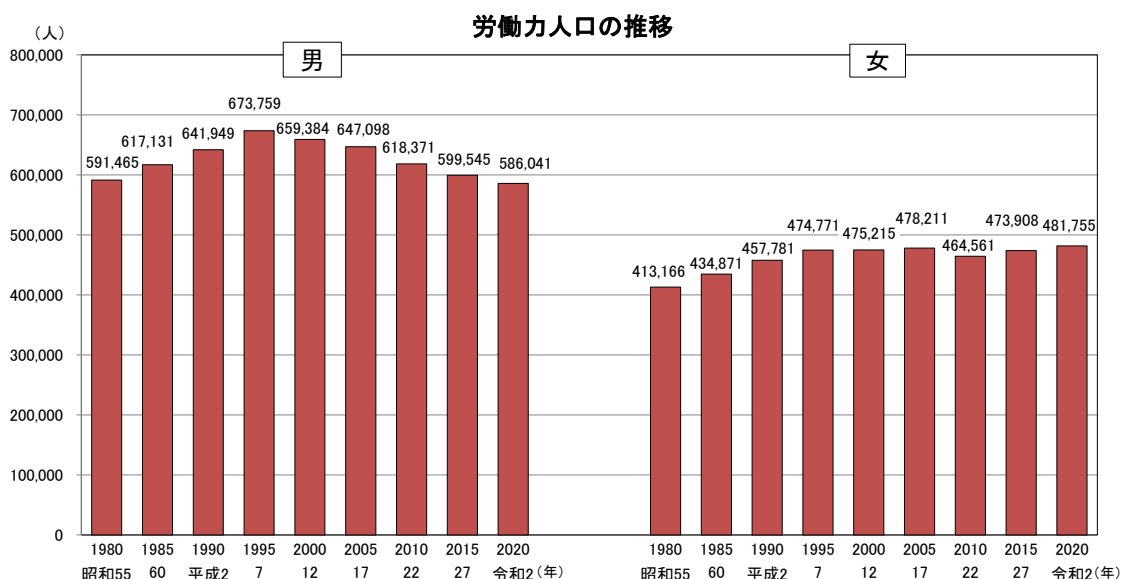
15～64 歳の労働力率は 81.1%と、平成 27 年の 78.2%に比べ 2.9 ポイント上昇している。労働力人口が減少したにもかかわらず労働力率が上昇しているのは、女性の労働力率の上昇によるとみられる。また、65 歳以上の労働力率は 28.9%と平成 27 年の 25.8%に比べ 3.1 ポイント上昇している。



出典：総務省「国勢調査」 注）平成27年（2015）及び令和2年（2020）については、不詳補完値

（４） 男女別労働力人口

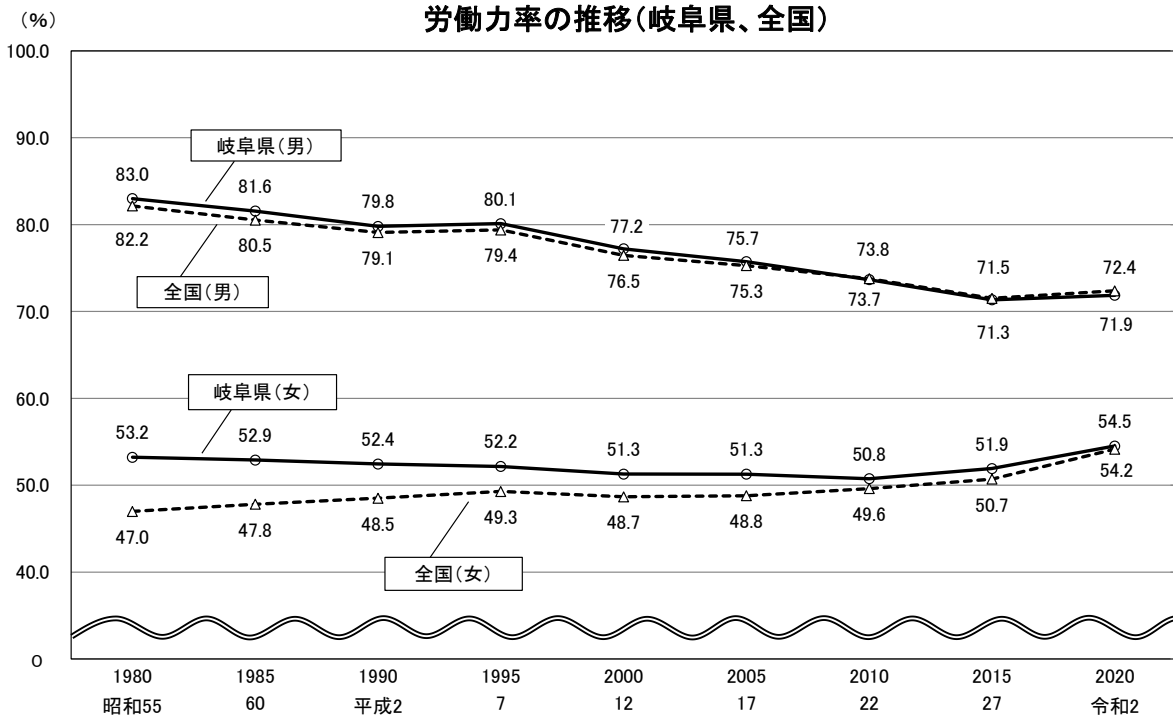
男性の労働力人口は 58 万 6041 人で、平成 27 年に比べ 1 万 3504 人減少した。一方、女性は 48 万 1755 人で、平成 27 年に比べ 7847 人増加した。男性は平成 7 年をピークに減少しているが、女性は平成 27 年以降、増加傾向にある。



出典：総務省「国勢調査」 注）平成27年（2015）及び令和2年（2020）については、不詳補完値

○労働力率は男性、女性ともに上昇

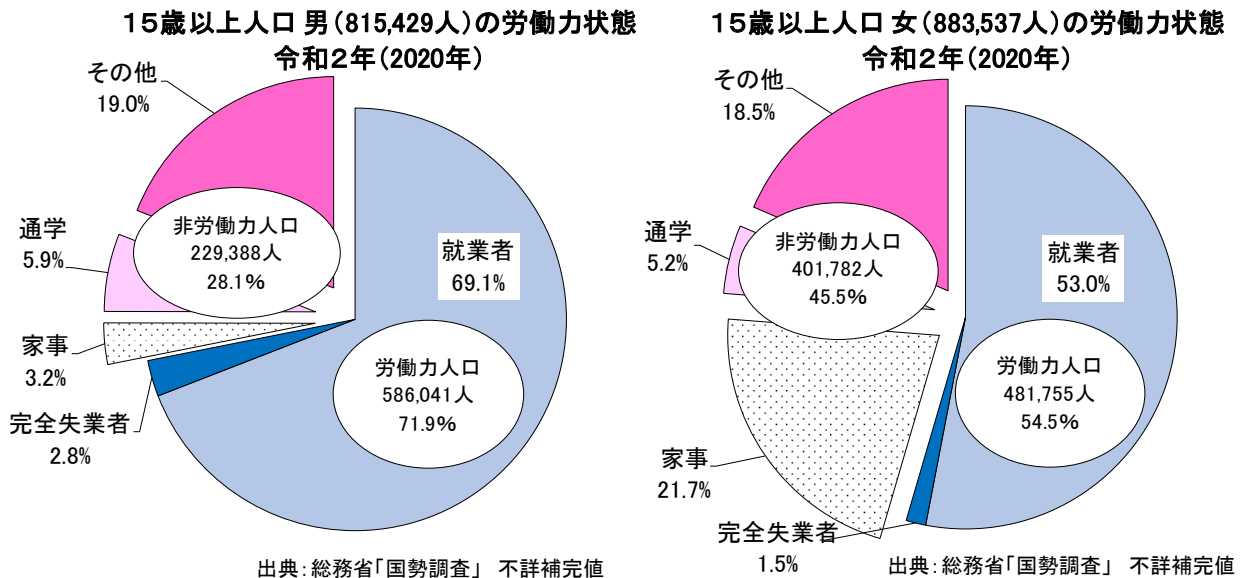
男女別に労働力率をみると、男性71.9%、女性54.5%で、平成27年と比べ男性は0.6ポイント上昇し、女性は2.6ポイント上昇した。全国は男性72.4%、女性54.2%であり、都道府県順位は、高い方から男性15位、女性13位となっている。



出典:総務省「国勢調査」注)平成27年(2015)及び令和2年(2020)については、不詳補完値

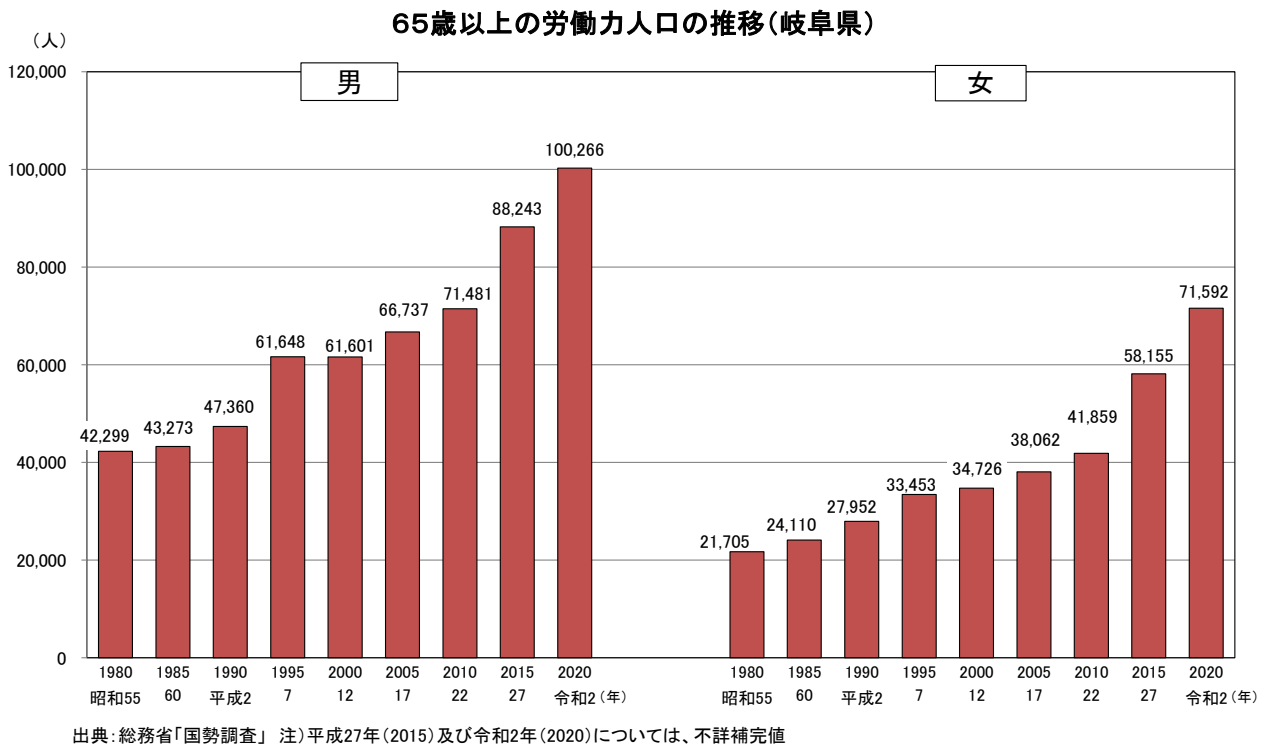
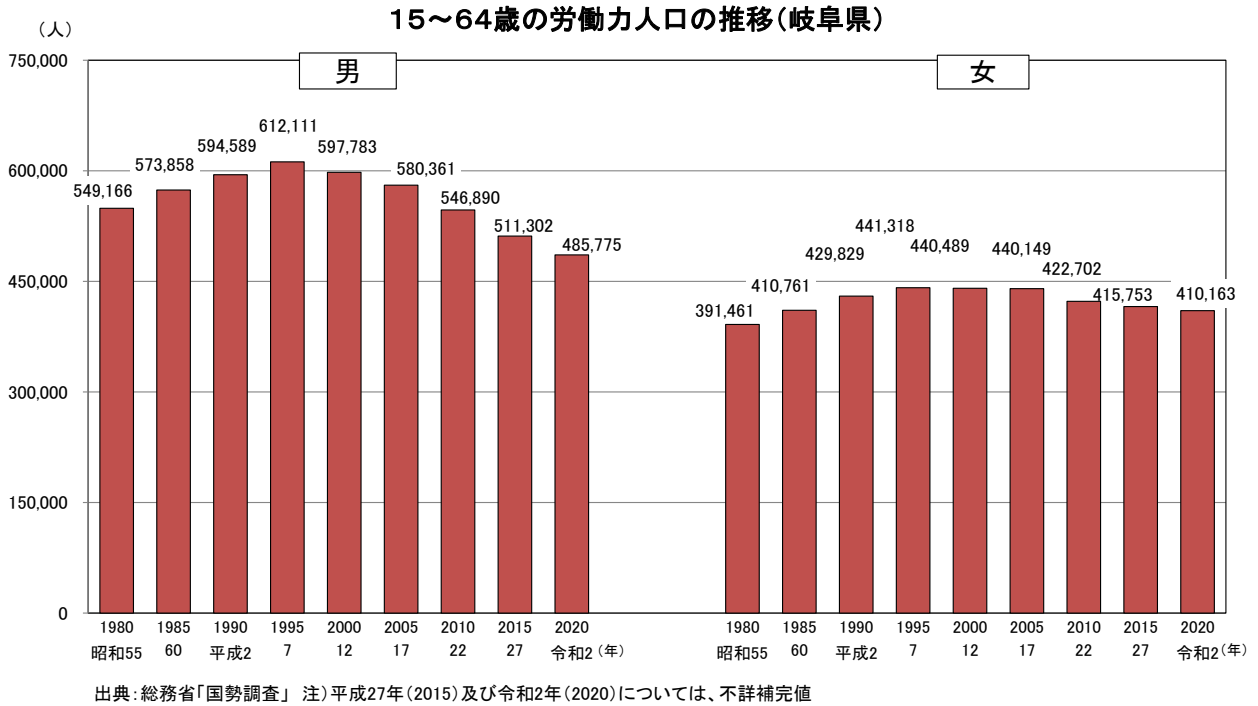
男女別に労働力状態をみると、男性は15歳以上人口81万5429人のうち、労働力人口は71.9%を占め、次いで「通学」5.9%となっている。

一方、女性は15歳以上人口88万3537人のうち、労働力人口は54.5%にとどまり、次いで「家事」が21.7%を占めている。



○労働力人口は、男女ともに15～64歳が減少

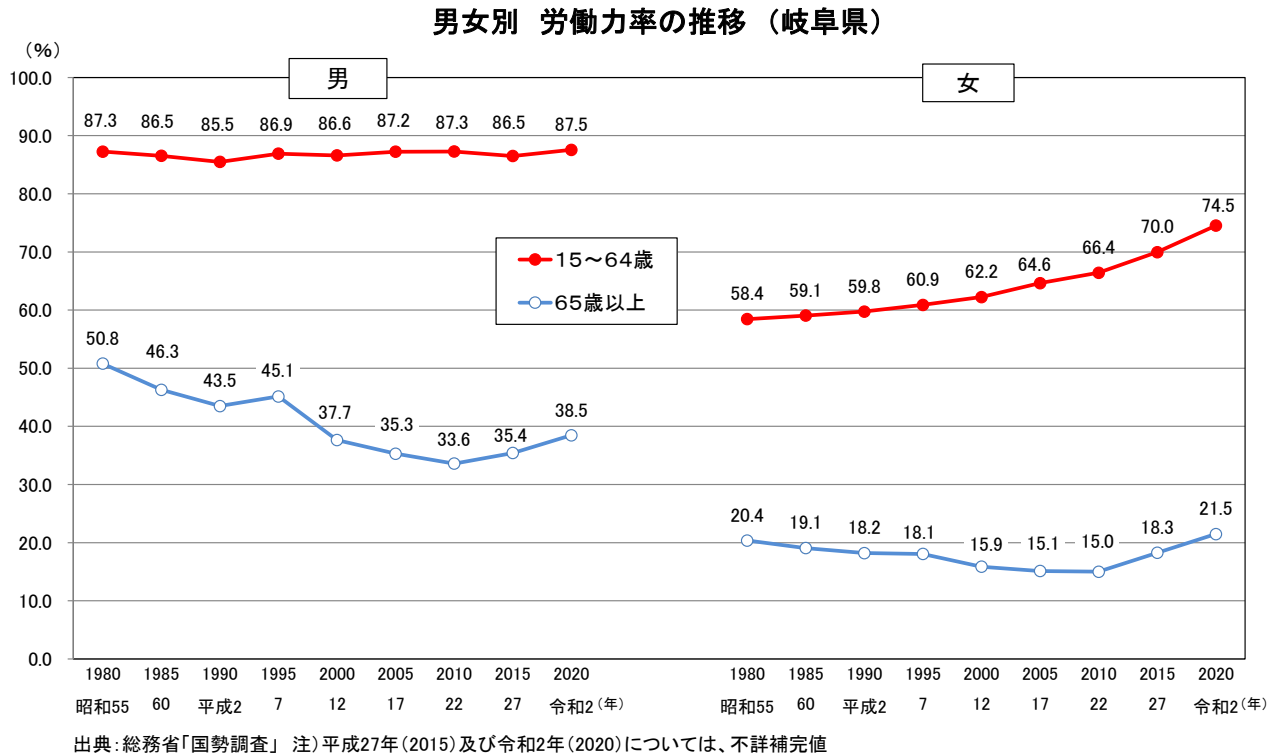
労働力人口を15～64歳と65歳以上の年齢別・男女別にみると、15～64歳は、男女ともに平成7年以降減少しており、65歳以上は男女ともに増加し続けている。



○女性の15～64歳の労働力率が上昇

労働力率を15～64歳と65歳以上の年齢別・男女別にみると、15～64歳は男性が87.5%、女性が74.5%であり、平成27年から男性、女性ともに労働力率は上昇しており、女性の労働率の上昇が15～64歳の労働力率を押し上げる要因となっている。

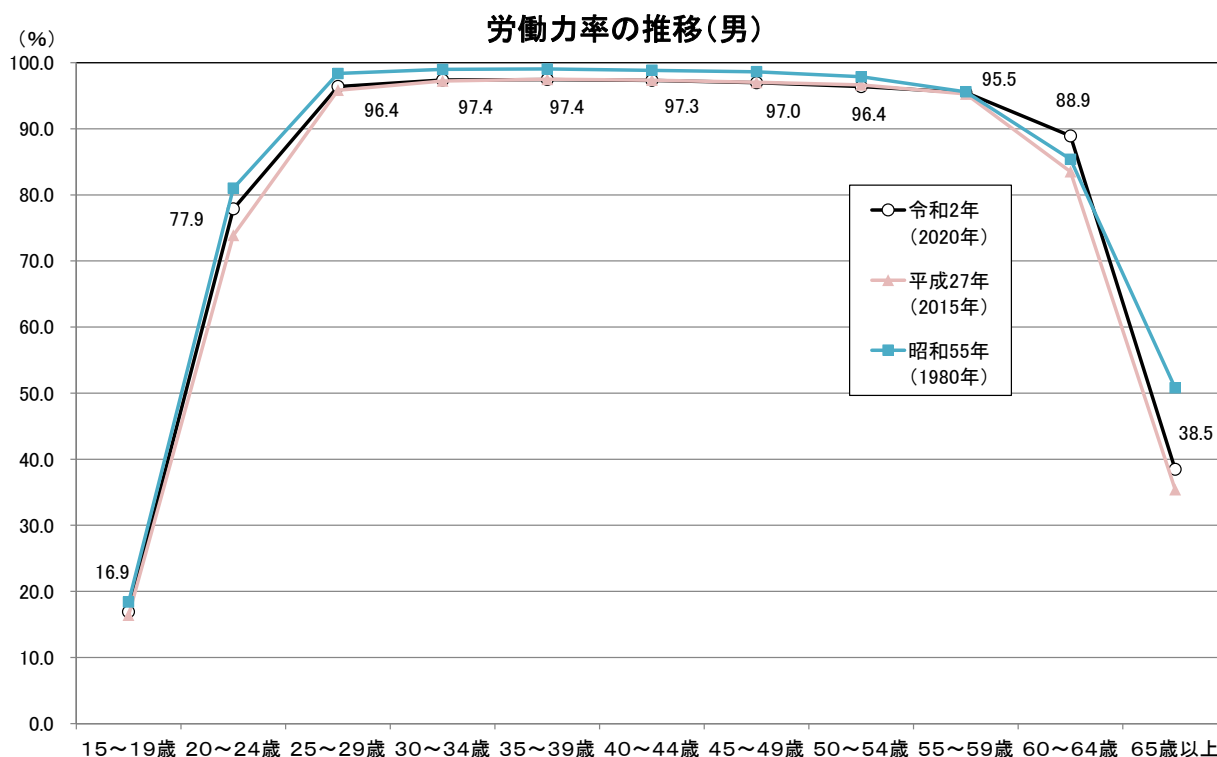
一方、65歳以上は男性38.5%、女性21.5%であり、男女ともに低下が続いていたが、平成27年以降上昇傾向にある。



(5) 男女別、年齢5歳階級別にみた労働力人口

○男性の労働力率は、全体の傾向に大きな変化がみられない。

男性の労働力率を年齢5歳階級別にみると、25歳から59歳まで95%以上で推移している。昭和55年からの推移をみると、多くの年齢階級でわずかながら水準が低下しているが、全体の傾向に大きな変化はみられない。



出典: 総務省「国勢調査」注) 不詳補完値

年齢5歳階級別労働力率の推移 —男—

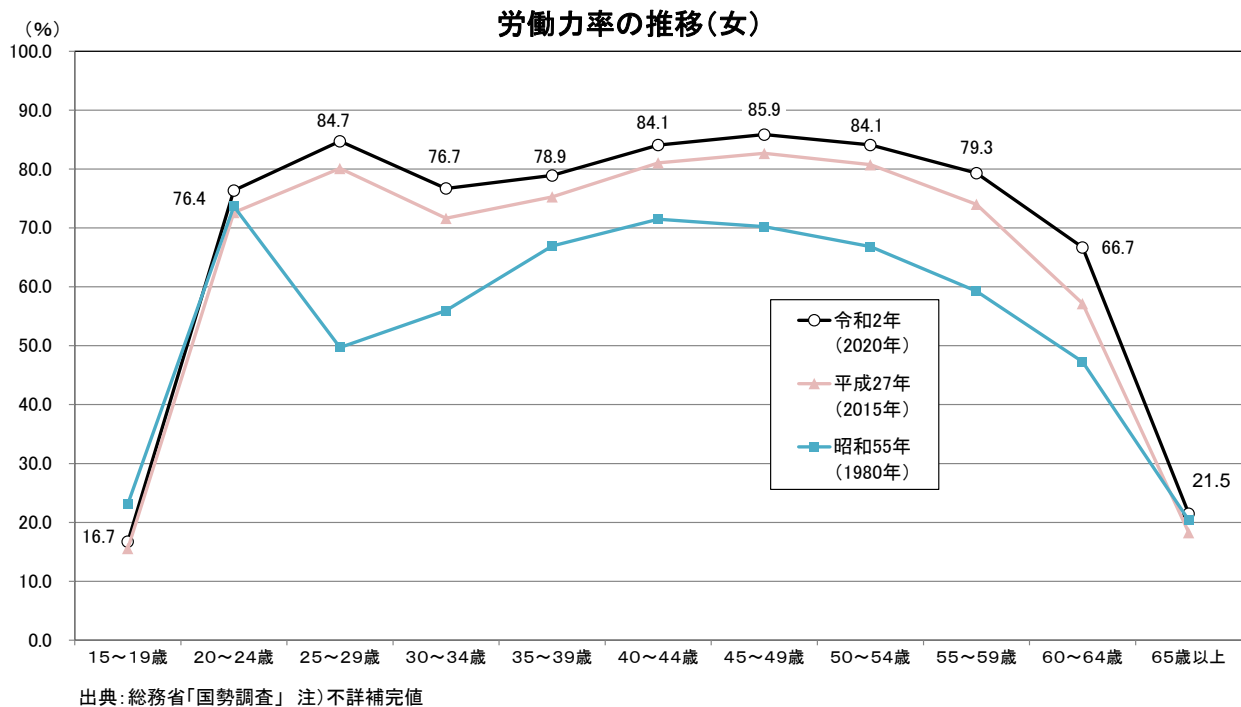
	1980年 昭和55年	1985年 昭和60年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和2年
総数	83.0	81.6	79.8	80.1	77.2	75.7	73.7	71.3	71.9
15～19歳	18.4	18.2	19.9	19.3	18.2	18.6	16.1	16.4	16.9
20～24歳	81.0	82.1	81.7	82.7	79.4	77.6	76.4	73.9	77.9
25～29歳	98.4	98.4	98.2	97.7	96.8	96.8	96.8	95.8	96.4
30～34歳	99.0	98.9	98.9	98.7	97.8	98.1	98.1	97.2	97.4
35～39歳	99.0	98.9	98.9	98.9	98.0	98.2	98.1	97.5	97.4
40～44歳	98.8	98.8	98.8	98.8	98.2	98.2	98.0	97.4	97.3
45～49歳	98.6	98.5	98.8	98.6	97.9	98.2	97.7	97.0	97.0
50～54歳	97.9	97.9	98.1	98.3	97.5	97.5	97.4	96.6	96.4
55～59歳	95.6	94.8	95.7	96.7	95.7	96.1	95.5	95.3	95.5
60～64歳	85.4	82.3	80.2	82.5	77.5	79.0	82.4	83.5	88.9
65歳以上	50.8	46.3	43.5	45.1	37.7	35.3	33.6	35.4	38.5

注) 労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。なお、平成27年(2015)及び令和2年(2020)については、不詳補完値による

○女性の労働力率は、「M字カーブの谷」を含むすべての年齢階級で上昇

一方、女性の令和2年の労働力率は、25～29歳の84.7%と45～49歳の85.9%を頂点とし、30～34歳の76.7%を谷とするM字カーブとなっている。

女性の労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される前の昭和55年からみると、M字カーブの谷は25～29歳から30～34歳へとシフトしている。また、労働力率は25歳以上の各年齢階級で上昇しており、M字カーブの谷である30～34歳の労働力率も平成27年に比べ5.1ポイント上昇している。



年齢5歳階級別労働力率の推移 —女—

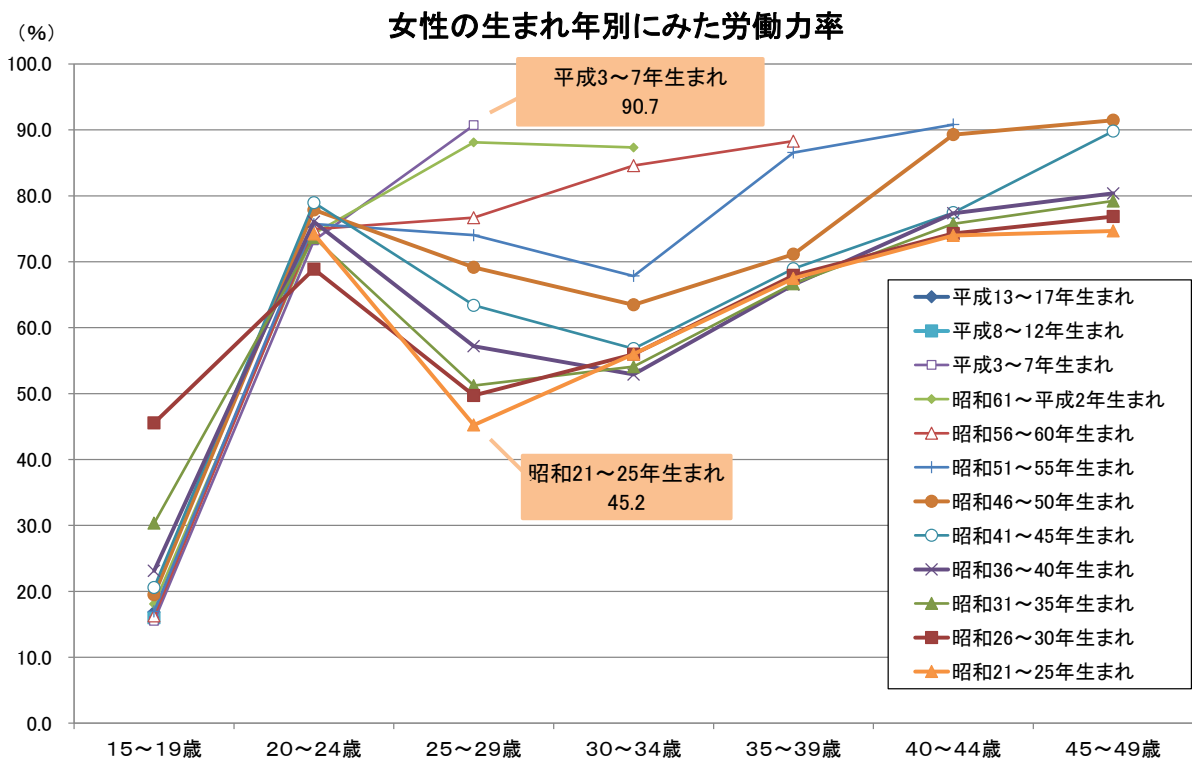
	1980年 昭和55年	1985年 昭和60年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和2年
総数	53.2	52.9	52.4	52.2	51.3	51.3	50.8	51.9	54.5
15～19歳	23.1	20.6	19.5	17.0	16.3	18.1	15.5	15.6	16.7
20～24歳	73.7	76.1	79.0	77.9	75.7	74.9	74.3	72.6	76.4
25～29歳	49.7	51.2	57.2	63.4	69.1	74.0	76.7	80.1	84.7
30～34歳	56.0	56.0	54.1	52.9	56.8	63.5	67.8	71.6	76.7
35～39歳	66.9	67.5	67.9	66.7	66.5	68.9	71.1	75.3	78.9
40～44歳	71.5	73.9	74.0	74.3	75.8	77.4	77.4	81.0	84.1
45～49歳	70.2	72.9	74.9	74.7	76.9	79.2	80.4	82.7	85.9
50～54歳	66.8	66.6	69.3	70.2	71.6	74.2	77.4	80.7	84.1
55～59歳	59.3	57.3	58.6	61.4	62.5	65.3	67.8	74.0	79.3
60～64歳	47.3	45.1	44.3	43.4	42.9	45.6	51.3	57.2	66.7
65歳以上	20.4	19.1	18.2	18.1	15.9	15.1	15.0	18.3	21.5

注) 労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。なお、平成27年(2015)及び令和2年(2020)については、不詳補完値による

○女性の25～29歳の労働力率は、生まれ年が若いほど上昇

女性の労働力率を生まれ年別にみると、M字カーブの谷は、昭和31～35年生まれまでは25～29歳であったが、昭和36～40年生まれ以降は30～34歳にシフトし、昭和56～60年生まれ以降は谷が消えつつある。

25～29歳の労働力率をみると、昭和21～25年生まれでは45.2%と働いている女性は半数に満たなかったが、平成3年～平成7年生まれでは90.7%となっており、生まれ年が若くなるにつれて上昇している。

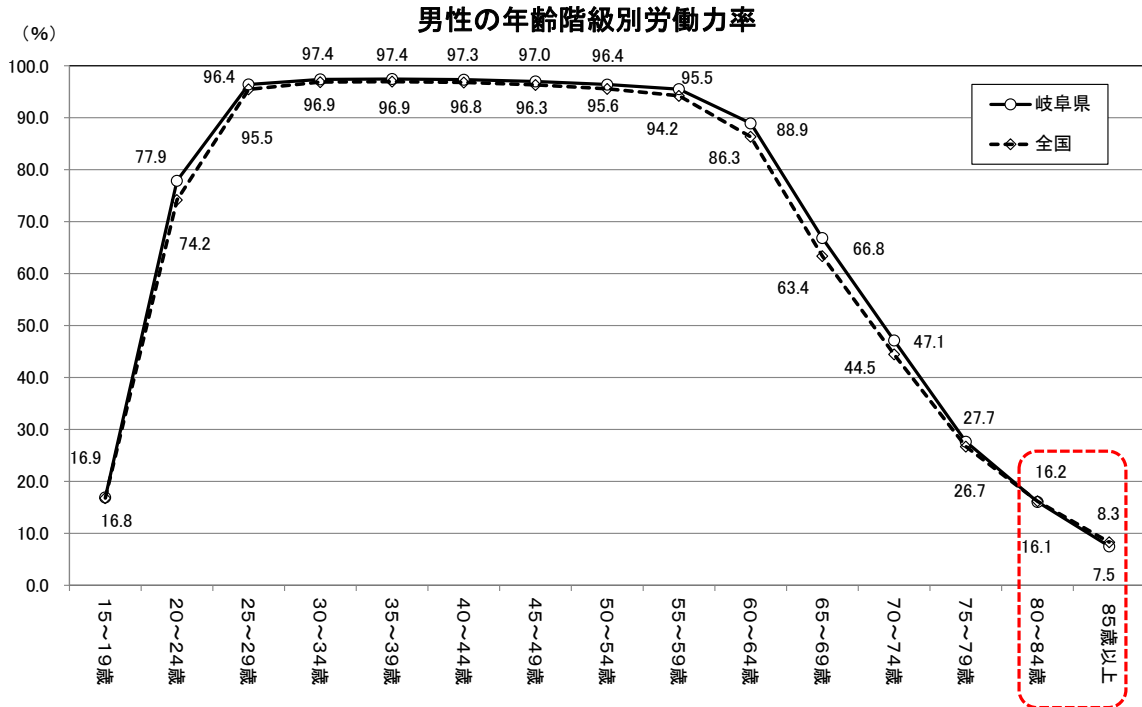


出典：総務省「国勢調査」注）平成27年（2015）及び令和2年（2020）については、不詳補完値

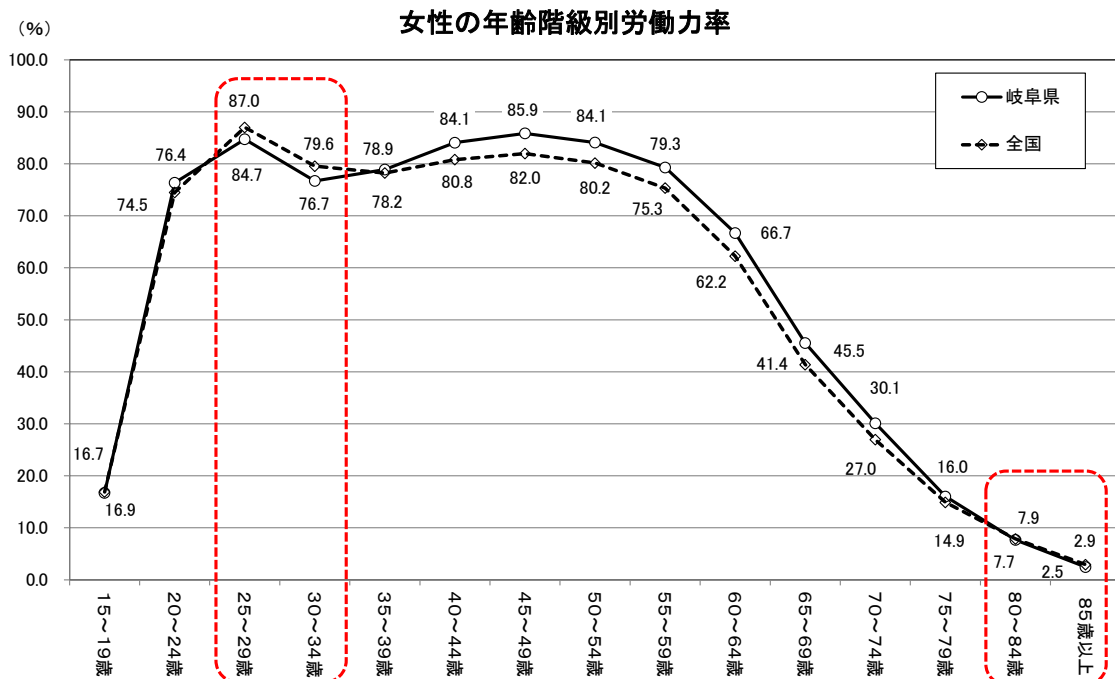
○男女別・年齢5歳階級別の労働力率の全国比較

労働力率を全国と比較すると、男性は全国とほとんど差がない一方で、女性は25～29歳（全国87.0%、岐阜県84.7%）及び30～34歳（全国79.6%、岐阜県76.7%）で全国を下回っていることから、岐阜県では全国に比べ、出産等を契機に職を離れる女性が多いと考えられる。ただし、M字カーブの谷である30～34歳を過ぎると、労働力率は上昇し全国を上回っている。

ただし、80歳以上の労働力率は男女ともに全国を下回っている。



出典：総務省「国勢調査」 注）不詳補完値

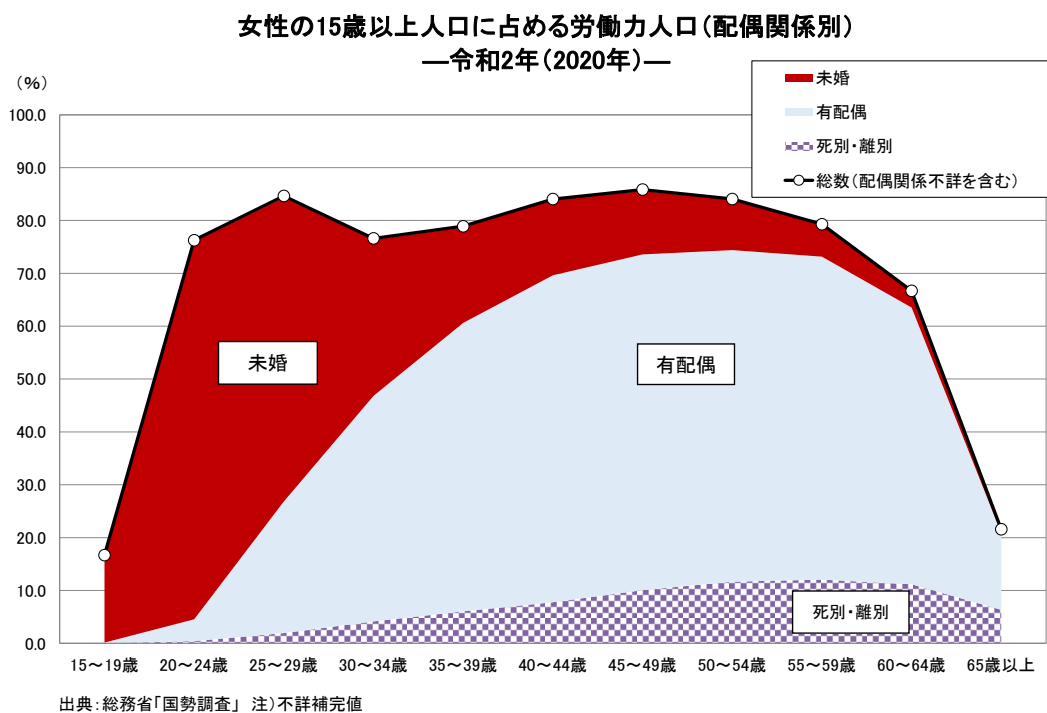
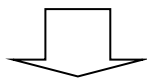
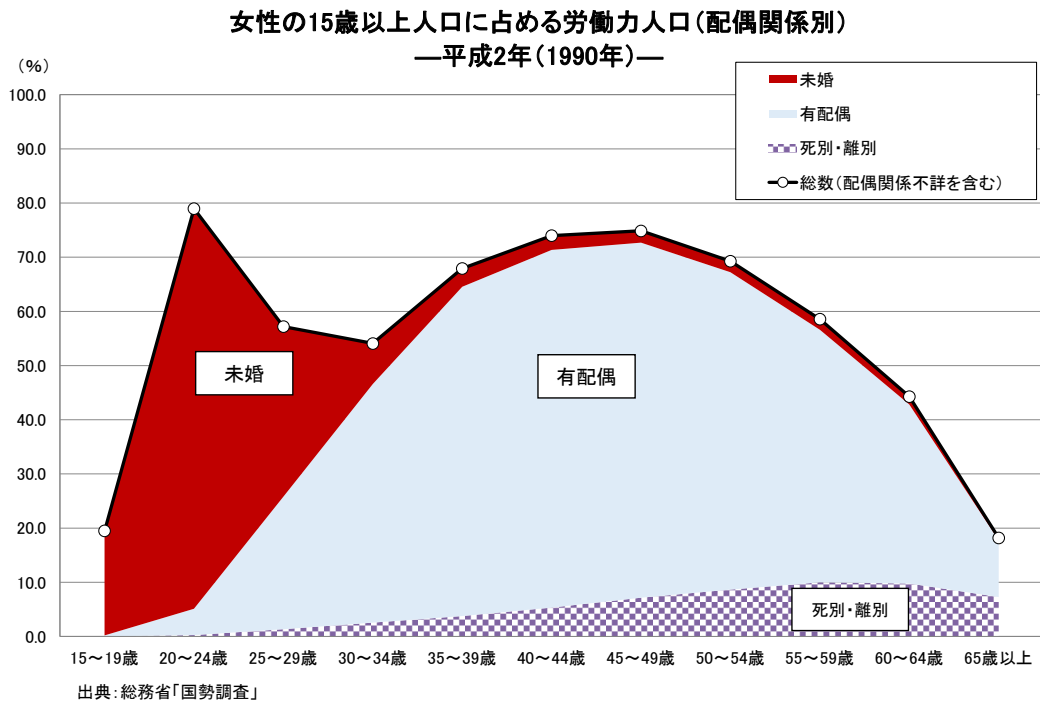


出典：総務省「国勢調査」 注）不詳補完値

(6) 配偶関係別にみた女性の労働力率

○未婚の女性の労働力率が上昇

女性の労働力率を平成2年と令和2年で比べると、25歳以上の各年齢階級で上昇している。15歳以上人口に占める労働力人口の割合を配偶関係別にみると、25歳以上の「未婚」が大きく上昇し、「有配偶」は低下している。特に25～34歳では、30年間で「未婚」が約23ポイント上昇している。



女性の15歳以上人口に占める労働力人口の配偶関係別割合 平成2年(1990年)、令和2年(2020年)

		実数(人)					割合(%) 3)				
		人口 1)	労働力人口				人口	労働力人口			
			総数 2)	未婚	有配偶	死別・離別		総数	未婚	有配偶	死別・離別
1990年 (平成2年)	総数	872,887	457,781	103,607	308,097	45,467	100.0	52.4	11.9	35.3	5.2
	15～19歳	86,453	16,862	16,624	175	6	100.0	19.5	19.2	0.2	0.0
	20～24歳	70,322	55,528	51,748	3,413	177	100.0	79.0	73.6	4.9	0.3
	25～29歳	64,224	36,732	20,058	15,724	864	100.0	57.2	31.2	24.5	1.3
	30～34歳	62,323	33,706	4,629	27,464	1,590	100.0	54.1	7.4	44.1	2.6
	35～39歳	73,979	50,256	2,480	44,968	2,789	100.0	67.9	3.4	60.8	3.8
	40～44歳	88,872	65,753	2,314	58,666	4,743	100.0	74.0	2.6	66.0	5.3
	45～49歳	75,586	56,584	1,603	49,528	5,419	100.0	74.9	2.1	65.5	7.2
	50～54歳	69,315	48,007	1,377	40,602	5,995	100.0	69.3	2.0	58.6	8.6
	55～59歳	67,104	39,306	1,275	31,283	6,706	100.0	58.6	1.9	46.6	10.0
60～64歳	61,171	27,095	870	20,205	5,980	100.0	44.3	1.4	33.0	9.8	
65歳以上	153,538	27,952	629	16,069	11,198	100.0	18.2	0.4	10.5	7.3	
2020年 (令和2年)	総数	840,027	456,495	107,974	288,269	58,525	100.0	54.3	12.9	34.3	7.0
	15～19歳	43,428	7,244	7,184	45	8	100.0	16.7	16.5	0.1	0.0
	20～24歳	40,290	30,729	28,801	1,661	170	100.0	76.3	71.5	4.1	0.4
	25～29歳	37,310	31,577	21,444	9,290	725	100.0	84.6	57.5	24.9	1.9
	30～34歳	41,437	31,746	12,258	17,678	1,716	100.0	76.6	29.6	42.7	4.1
	35～39歳	48,536	38,297	8,753	26,489	2,940	100.0	78.9	18.0	54.6	6.1
	40～44歳	57,060	47,957	8,128	35,300	4,437	100.0	84.0	14.2	61.9	7.8
	45～49歳	69,276	59,474	8,319	44,022	6,963	100.0	85.9	12.0	63.5	10.1
	50～54歳	62,167	52,260	5,899	39,001	7,241	100.0	84.1	9.5	62.7	11.6
	55～59歳	60,983	48,364	3,621	37,270	7,346	100.0	79.3	5.9	61.1	12.0
60～64歳	59,650	39,787	1,756	31,232	6,669	100.0	66.7	2.9	52.4	11.2	
65歳以上	319,890	69,060	1,811	46,281	20,310	100.0	21.6	0.6	14.5	6.3	

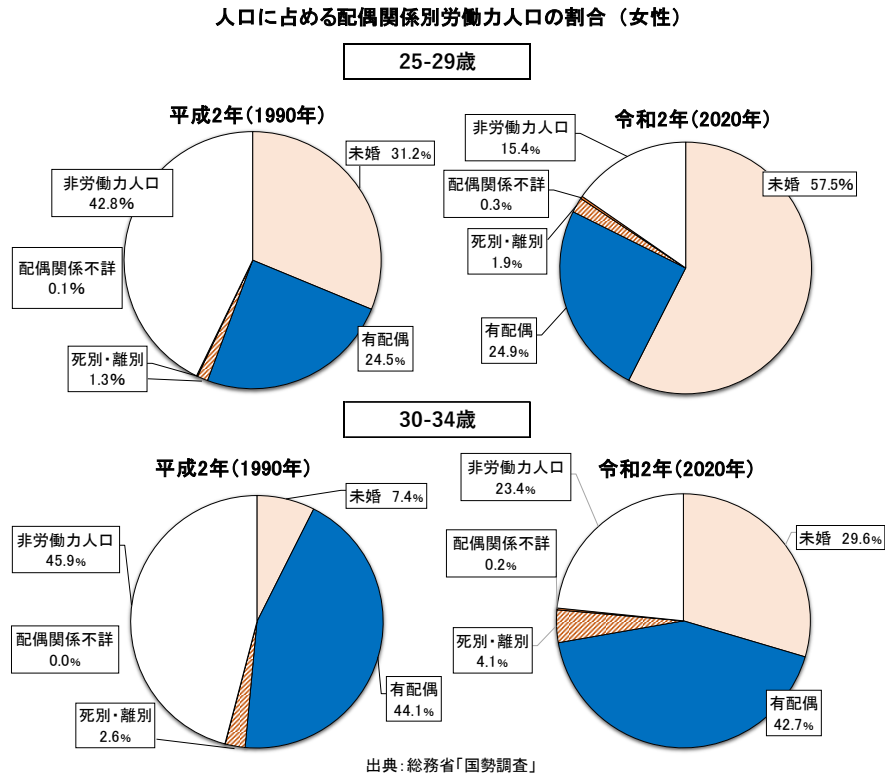
		増減数(人)					増減ポイント				
		人口 1)	労働力人口				人口	労働力人口			
			総数 2)	未婚	有配偶	死別・離別		総数	未婚	有配偶	死別・離別
平成2年→	総数	△ 32,860	△ 1,286	4,367	△ 19,828	13,058		1.9	1.0	△ 1.0	1.8
令和2年	15～19歳	△ 43,025	△ 9,618	△ 9,440	△ 130	2		△ 2.8	△ 2.7	△ 0.1	0.0
	20～24歳	△ 30,032	△ 24,799	△ 22,947	△ 1,752	△ 7		△ 2.7	△ 2.1	△ 0.7	0.2
	25～29歳	△ 26,914	△ 5,155	1,386	△ 6,434	△ 139		27.4	26.2	0.4	0.6
	30～34歳	△ 20,886	△ 1,960	7,629	△ 9,786	126		22.5	22.2	△ 1.4	1.6
	35～39歳	△ 25,443	△ 11,959	6,273	△ 18,479	151		11.0	14.7	△ 6.2	2.3
	40～44歳	△ 31,812	△ 17,796	5,814	△ 23,366	△ 306		10.1	11.6	△ 4.1	2.4
	45～49歳	△ 6,310	2,890	6,716	△ 5,506	1,544		11.0	9.9	△ 2.0	2.9
	50～54歳	△ 7,148	4,253	4,522	△ 1,601	1,246		14.8	7.5	4.2	3.0
	55～59歳	△ 6,121	9,058	2,346	5,987	640		20.7	4.0	14.5	2.1
	60～64歳	△ 1,521	12,692	886	11,027	689		22.4	1.5	19.3	1.4
65歳以上	166,352	41,108	1,182	30,212	9,112		3.4	0.2	4.0	△ 0.9	

1) 人口は、労働力状態「不詳」を除く。

2) 労働力人口総数は、配偶関係「不詳」を含む。 3) 割合は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

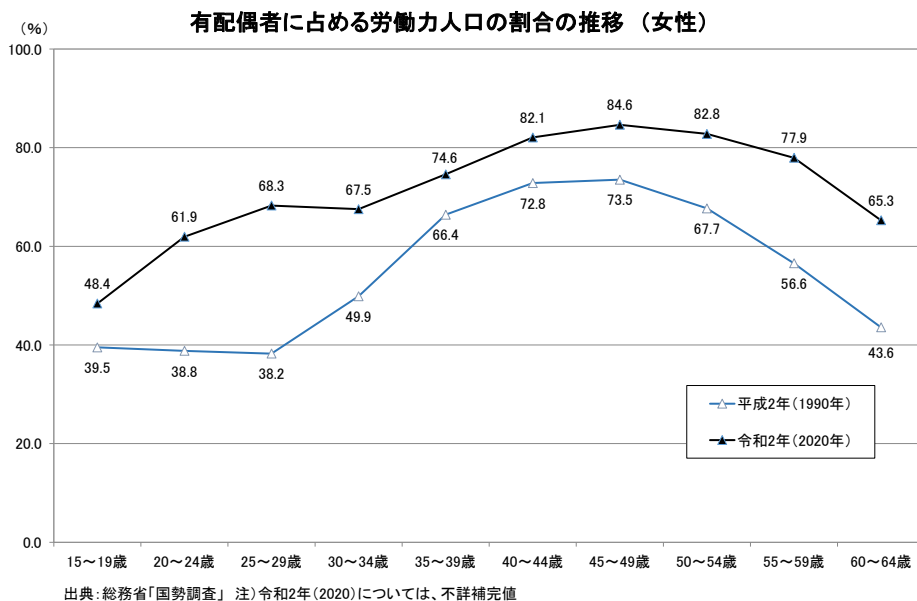
○女性の労働力率の上昇は、未婚の労働力人口が増加したことが大きな要因

25～34歳人口について配偶関係別に労働力人口をみると、「未婚」の割合が25～29歳では平成2年の31.2%から令和2年は57.5%に、30～34歳は平成2年の7.4%から令和2年は29.6%に大きく上昇している。女性の労働力率上昇の主な要因は、分母となる人口が減少する一方で、未婚の労働力人口が増加したためと考えられる。



○結婚後も働く女性は増えている。

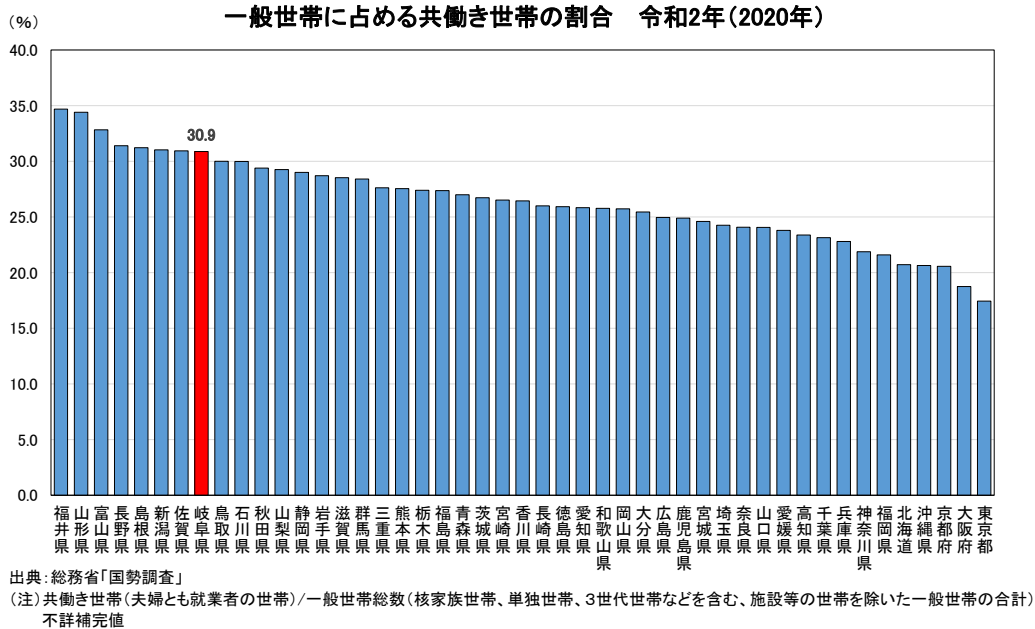
有配偶者に占める労働力人口の割合をみると、25～29歳では平成2年の38.2%から令和2年は68.3%に、30～34歳では平成2年の49.9%から令和2年は67.5%に上昇している。



(7) 共働き世帯の状況 ※共働き世帯…夫、妻ともに就業者である一般世帯

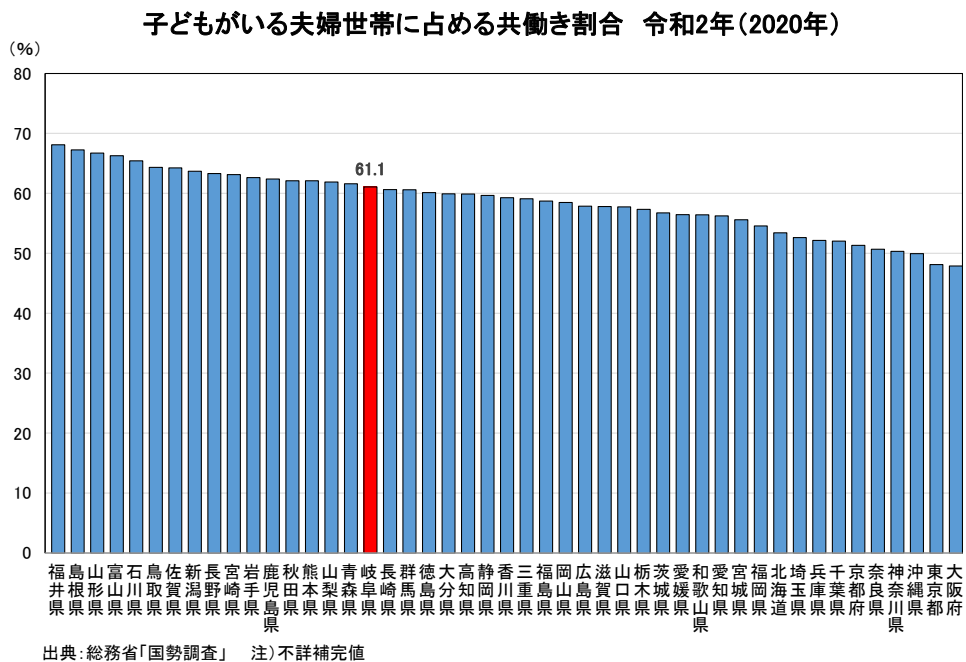
○一般世帯に占める夫婦共働き世帯の割合は 30.9% (全国 8 位)

令和 2 年の岐阜県の共働き世帯は 24 万 496 世帯で、一般世帯 77 万 9029 世帯に占める割合は 30.9%で全国 8 位となった (全国 23.7%)。



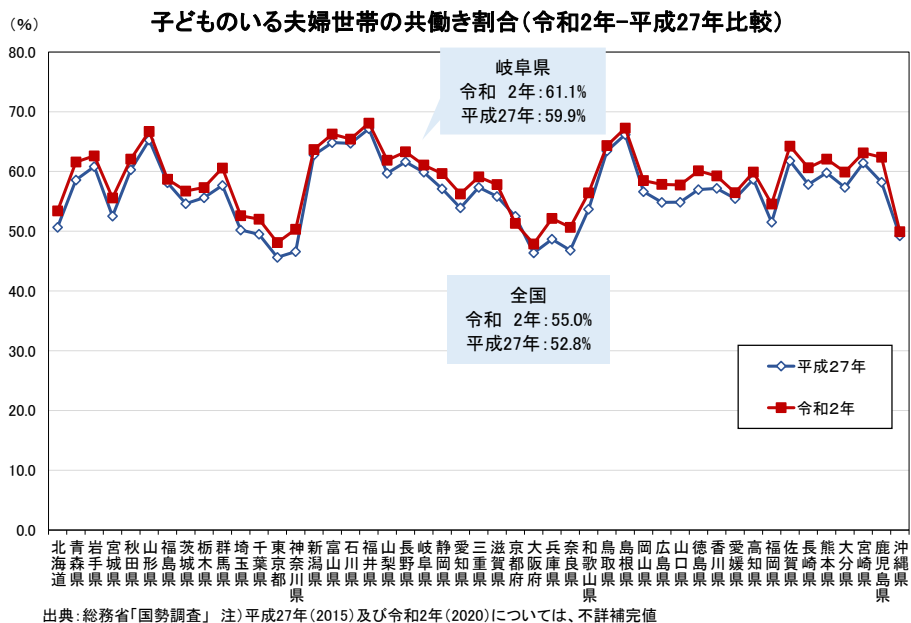
○子どもがいる夫婦世帯に占める共働き世帯の割合は 61.1% (全国 17 位)

子どもがいる夫婦世帯に限って共働き世帯の割合をみると 61.1%と、平成 27 年の 59.9%に比べ 1.2 ポイント上昇している。岐阜県の共働き割合は全国の 55.0%を上回り全国 17 位となった。



都道府県で共働き割合が最も高いのは福井県の68.1%、次いで島根県67.2%、山形県66.7%となっている。一方、共働き割合が最も低いのは大阪府の47.9%、次いで東京都48.1%、沖縄県49.9%となっている。

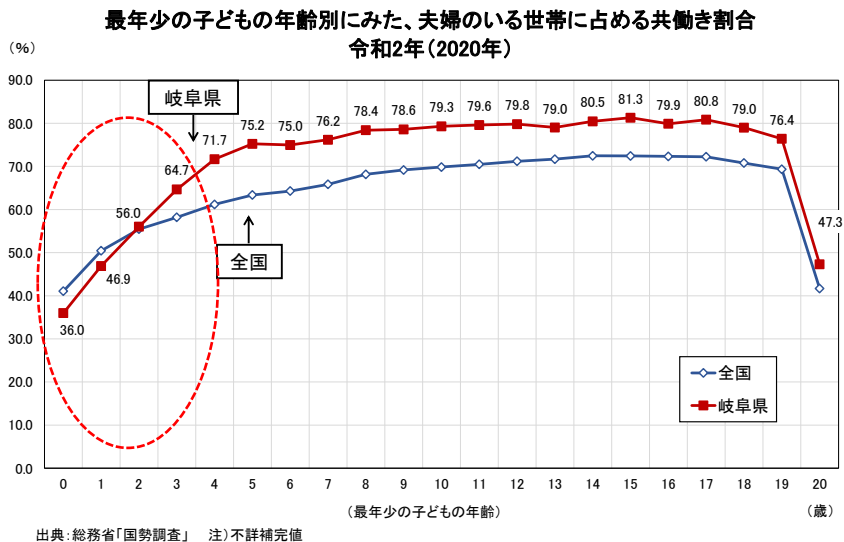
なお、この傾向は全国的にみても平成27年と大きな変化は見られない。



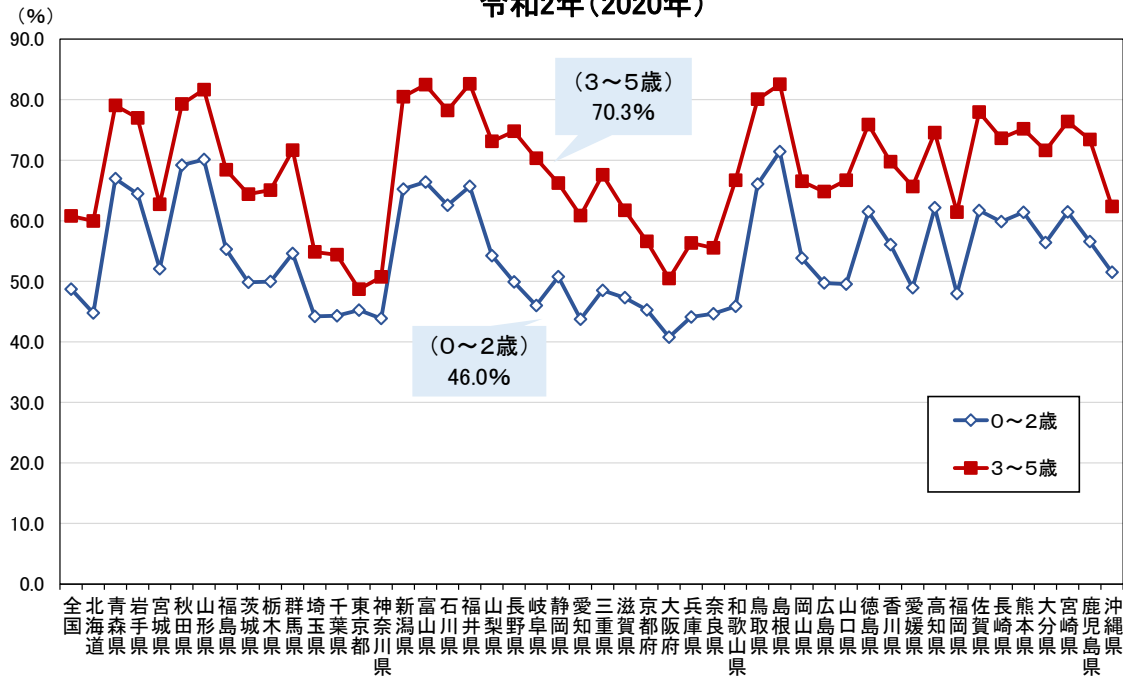
○岐阜県は0～2歳の子どもがいる世帯の共働きが少ない

最年少の子の年齢別に共働き割合をみると、子どもの年齢が上がるにつれて上昇し、子が18歳を超えると急激に低下する傾向がある。

また、0～2歳の子どもがいる世帯の共働き割合は46.0%と全国の48.7%を下回り、全国36位と共働きが少ない方であるが、3～5歳の子どもがいる世帯の共働き割合は70.3%と全国の60.8%を上回り、全国22位と共働きが多くなる傾向がある。このことから岐阜県では、出産を契機として多くの女性が職を離れ、0～2歳など子どもが小さい頃は子育てに専念するなどし、子どもが成長するにつれて職に復帰し共働きになる夫婦が多いと考えられる。



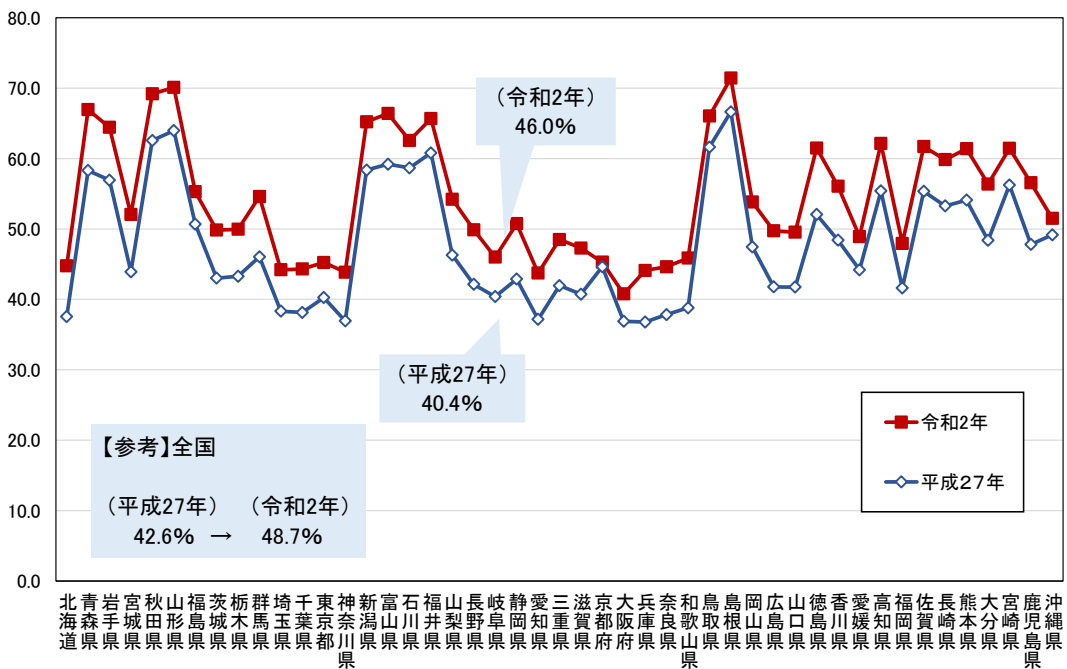
最年少の子どもの年齢別 夫婦のいる一般世帯に占める共働き割合 令和2年(2020年)



〇6歳未満の子どもがいる夫婦の共働き割合は上昇

0～2歳の子どものいる夫婦の共働き割合 46.0%は、平成27年の40.4%に比べ5.6ポイント上昇した。また、3～5歳の子どものいる世帯の共働き割合 70.3%も、平成27年の68.1%に比べ2.2ポイント上昇しており、6歳未満の子を持つ夫婦の共働き割合は上昇している。

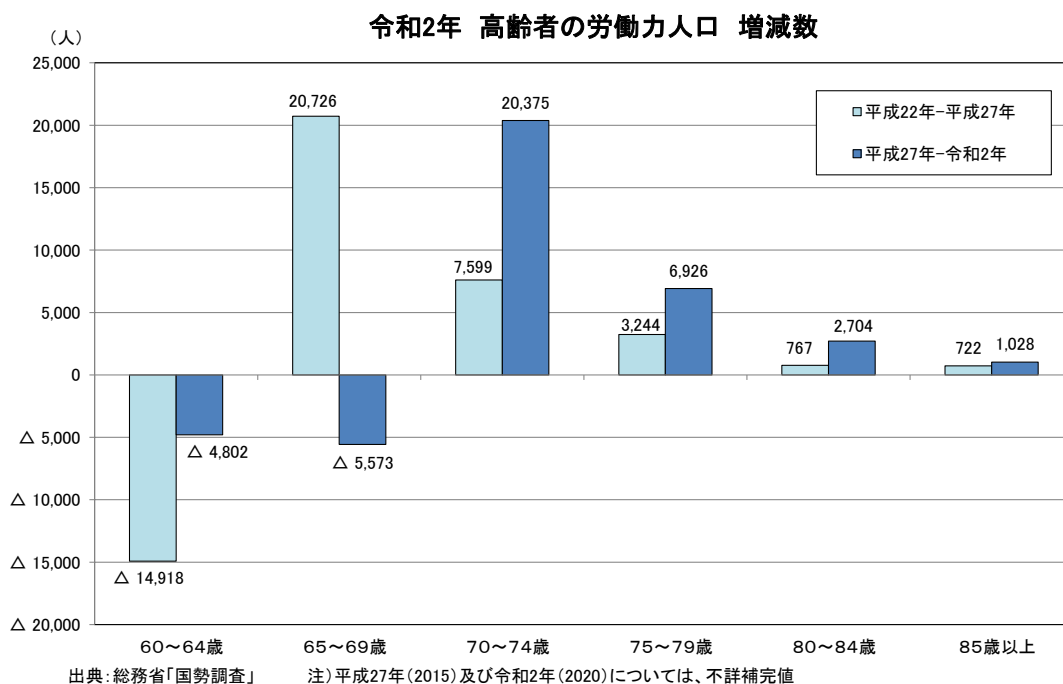
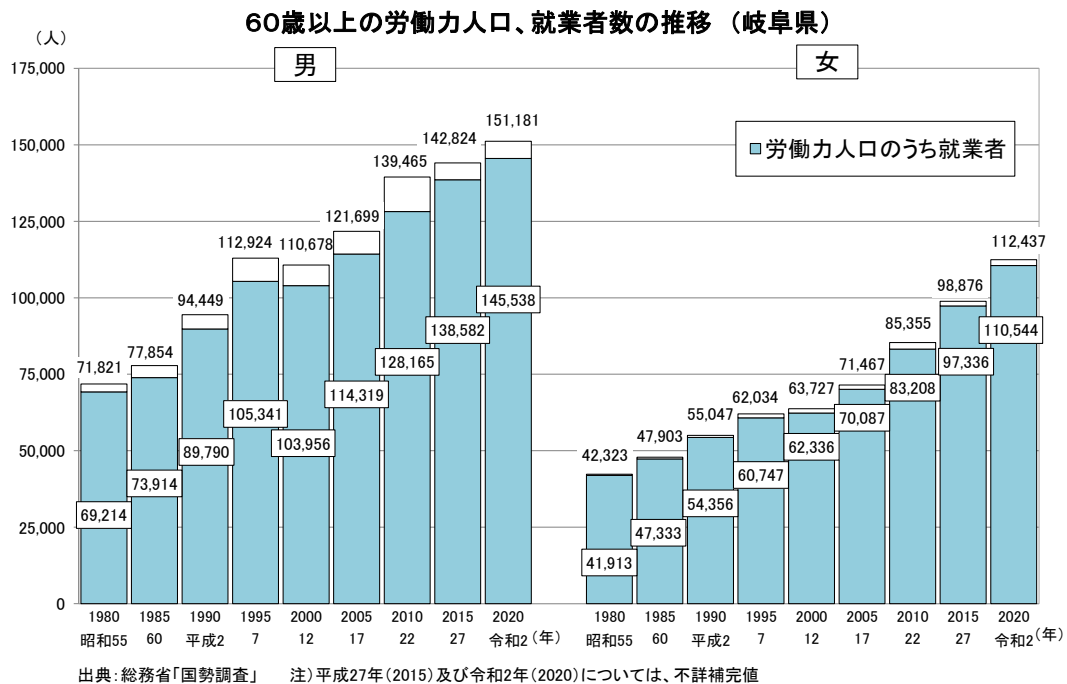
0～2歳の子どものいる夫婦世帯の共働き割合(令和2年ー平成27年比較)



(8) 60歳以上の労働力の状況

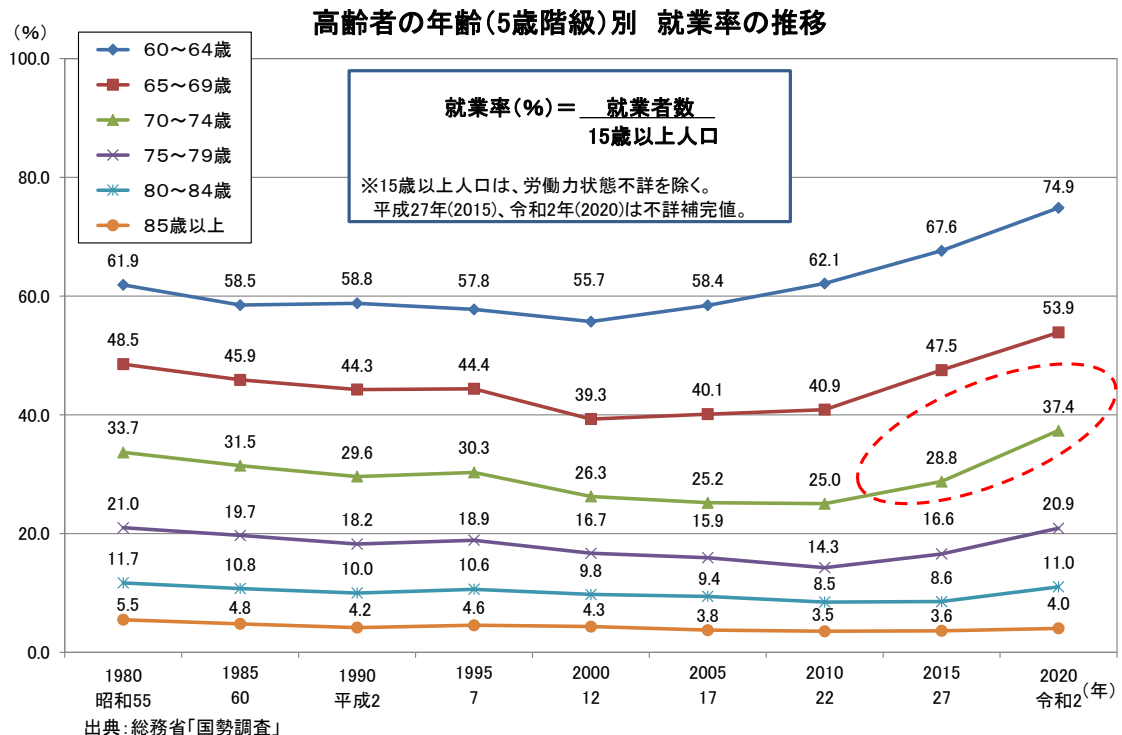
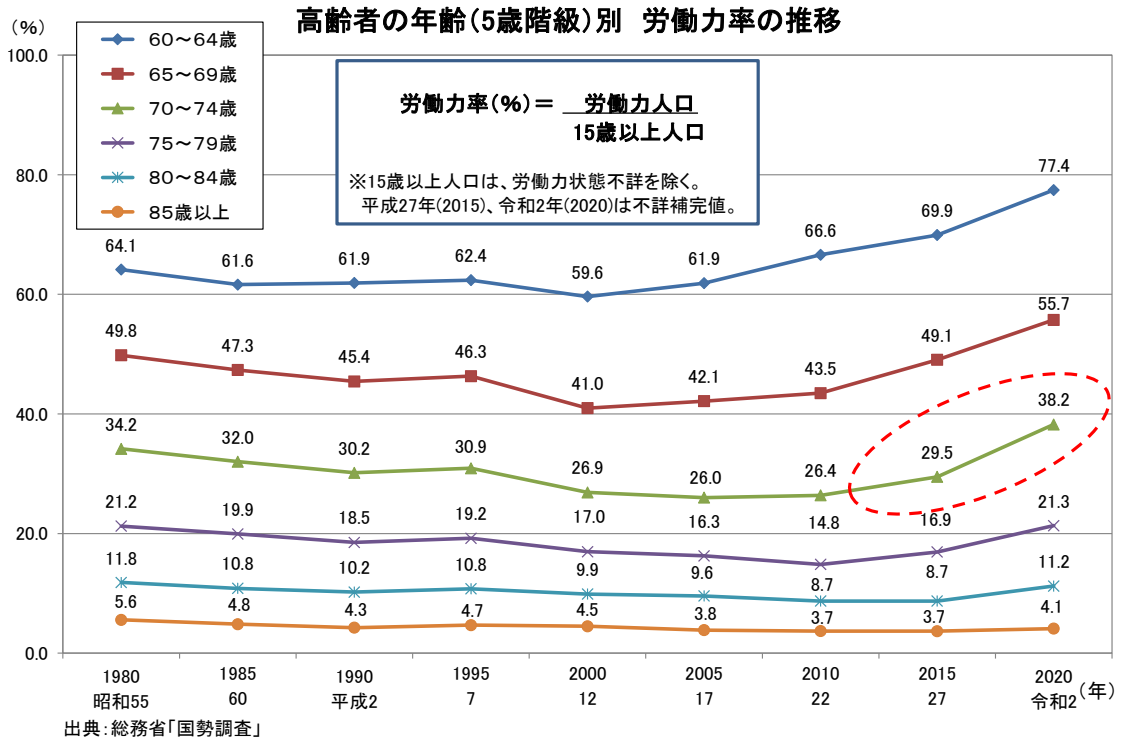
○60歳以上の労働力人口、就業者数は、男女ともに増加

60歳以上の労働力人口は男性15万1181人、女性11万2437人となり、平成27年に比べ男性が8357人増、女性が1万3561人増となった。労働力人口は男女ともに増加傾向にあり、昭和55年と比べ約2倍に増えている。また、就業者は男性14万5538人、女性11万544人となり、平成27年に比べ男性が6956人増、女性が1万3208人増となった。労働力人口を年齢別にみると、70～74歳で大きく増加しており、人口が多い第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）がこの年齢を迎えた影響とみられる。



○70～74歳の労働力率、就業率が上昇

60歳以上の労働力率を年齢5歳階級別にみると、70～74歳で大きく上昇している。60～64歳の労働力率は平成12年以降上昇しており、令和2年は38.2%と平成27年に比べ8.7ポイント上昇した。70～74歳の就業率も上昇しており、令和2年は37.4%と平成27年に比べ8.6ポイント上昇した。退職後も働く意思を持ち、就業する人の割合が高まっているとみられる。



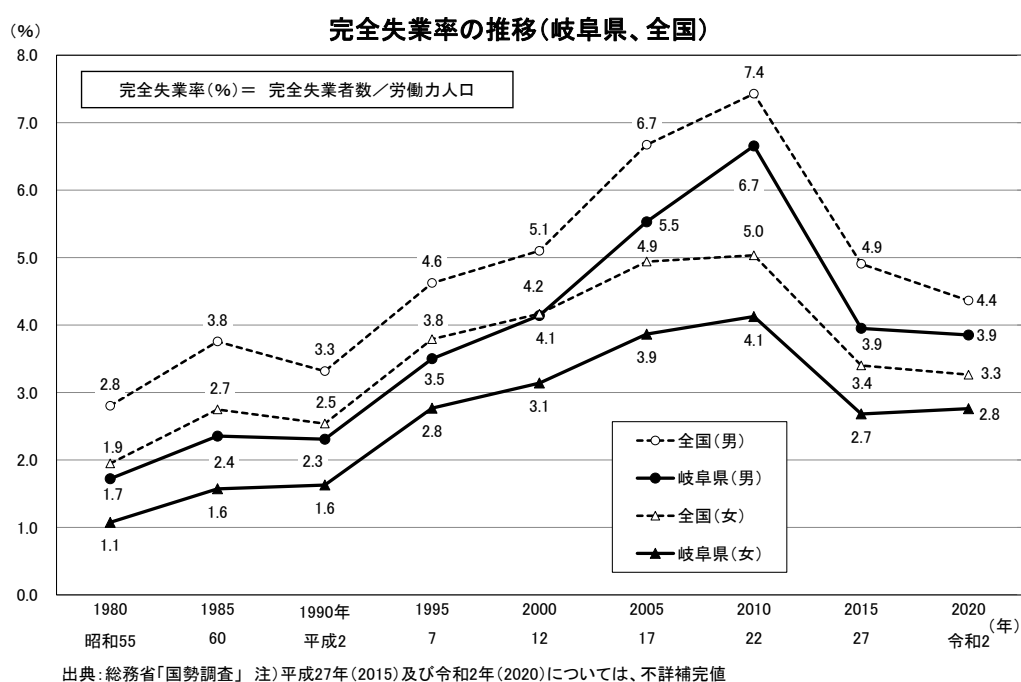
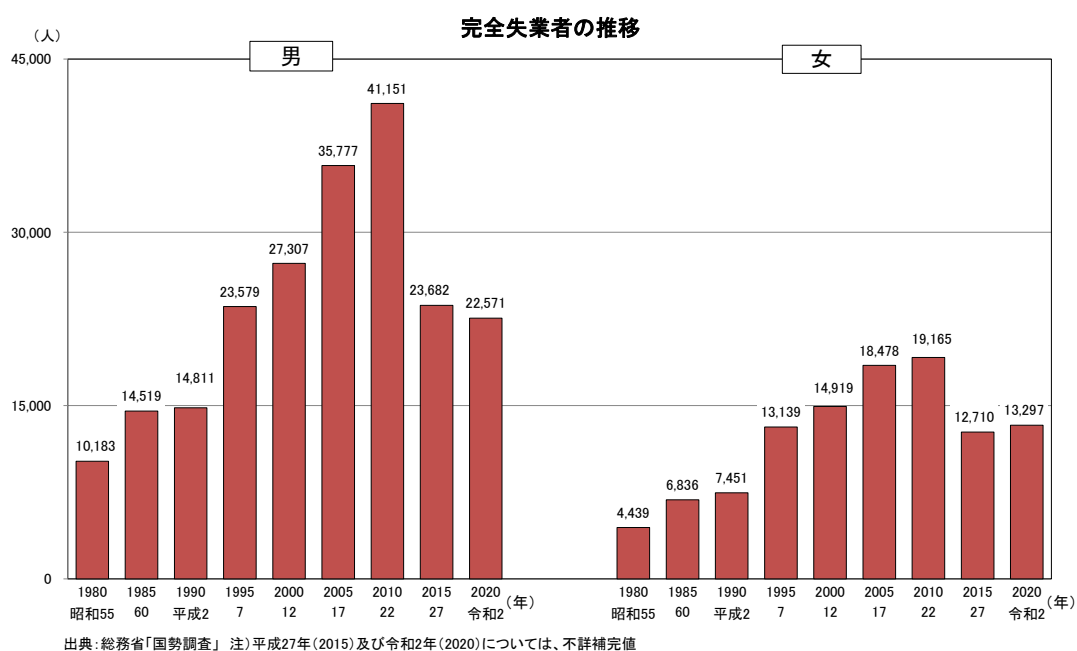
(9) 完全失業者数の推移

※完全失業者…仕事に就いていない人のうち、仕事を探している人

○完全失業率が低下し、完全失業者は3万5868人に減少

令和2年10月1日現在の完全失業者は3万5868人となり、平成27年に比べ524人減少した。男女別では、男性2万2571人、女性1万3297人であり、男女ともに昭和55年以降増加していたが、平成27年以降は減少傾向にある。

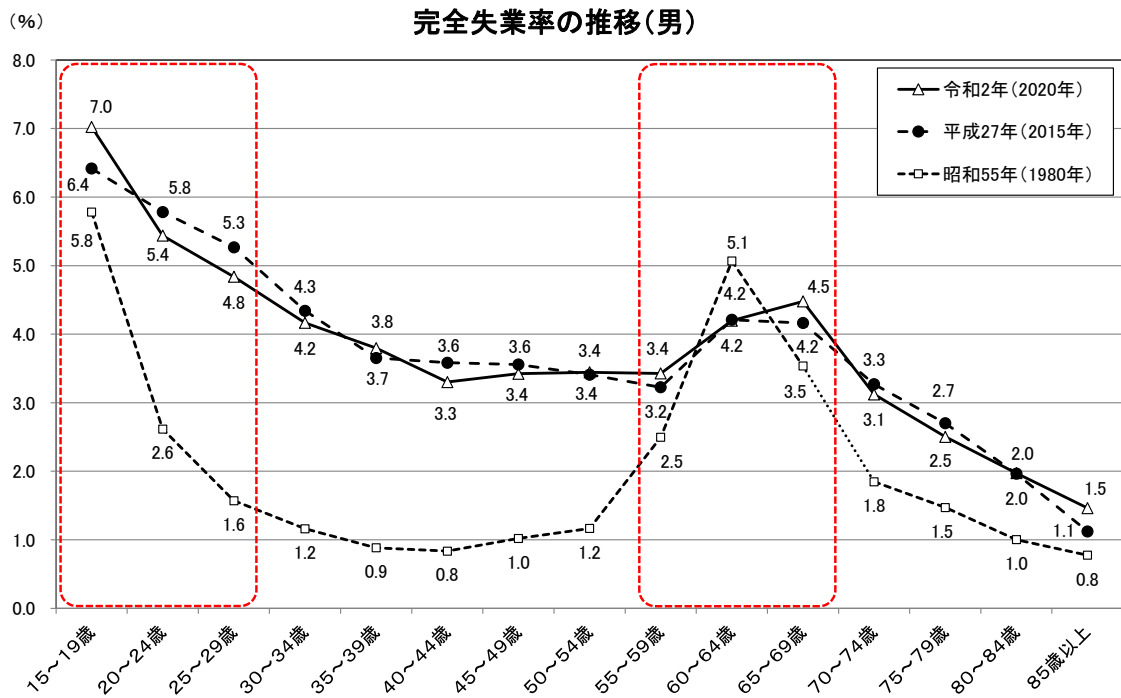
男女別に労働力人口に占める完全失業者の割合である完全失業率をみると、男性3.9%、女性2.8%であり、男女ともに平成22年から大きく低下するとともに、全国の水準を下回っている。



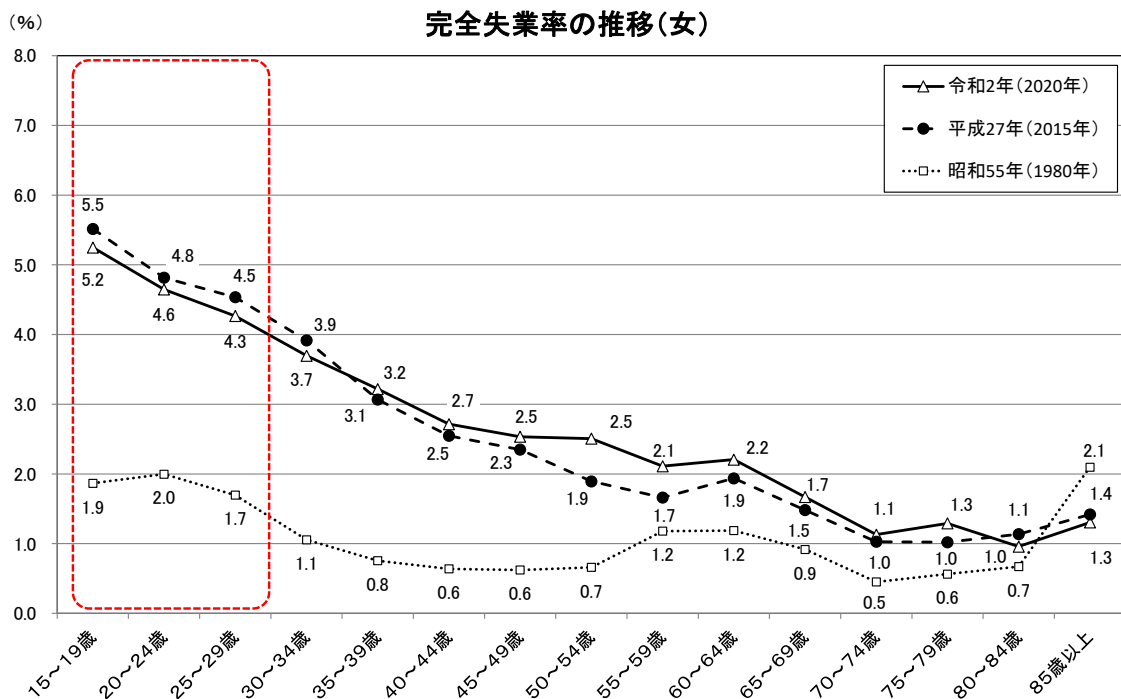
○平成 27 年と同水準

男女・年齢 5 歳階級別に完全失業率をみると、60 代で一時的に上昇しているものの、男女とも若年層が高く、年齢が上がるにつれて低下する傾向があり、特に男性で顕著にみられる。

令和 2 年を昭和 55 年と比べると、昭和 55 年の男性の 60～64 歳は令和 2 年を上回るが、その他の年齢では令和 2 年が昭和 55 年を上回っている。一方、平成 27 年と比べると令和 2 年は同水準となっている。また、女性の完全失業率は男性に比べ水準が低い。



出典：総務省「国勢調査」注)平成27年(2015)及び令和2年(2020)については、不詳補完値



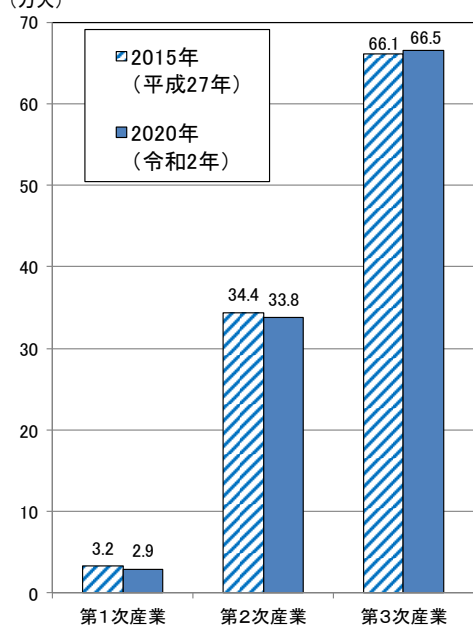
出典：総務省「国勢調査」注)平成27年(2015)及び令和2年(2020)については、不詳補完値

(10) 産業構造の変化

○令和2年の岐阜県の15歳以上就業者数は103万1928人
平成27年(103万7061人)から5133人減少

15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者2万9251人、第2次産業就業者33万7628人、第3次産業就業者は66万5049人となった。平成27年と比べ第1次産業就業者は3182人減、第2次産業就業者は5938人減、第3次産業就業者は3987人増となっている。

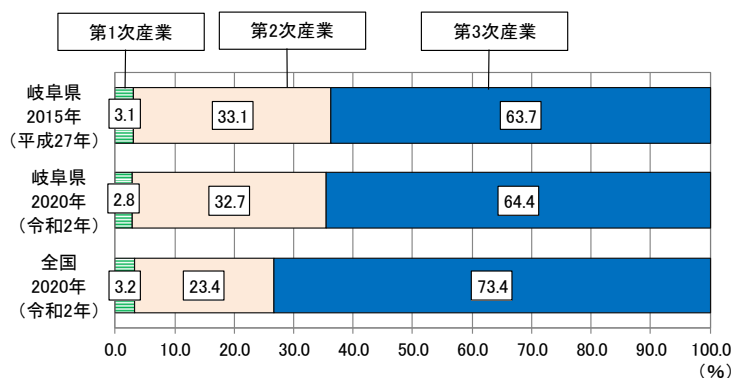
産業3部門別の就業者数の推移（岐阜県）



産業3部門別就業者数

	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)		
総数	1,037,061	1,031,928	△ 5,133	△ 0.5
第1次産業	32,433	29,251	△ 3,182	△ 9.8
第2次産業	343,566	337,628	△ 5,938	△ 1.7
第3次産業	661,062	665,049	3,987	0.6

産業3部門別就業者数割合 —岐阜県と全国—



出典：総務省「国勢調査」注)不詳補完値

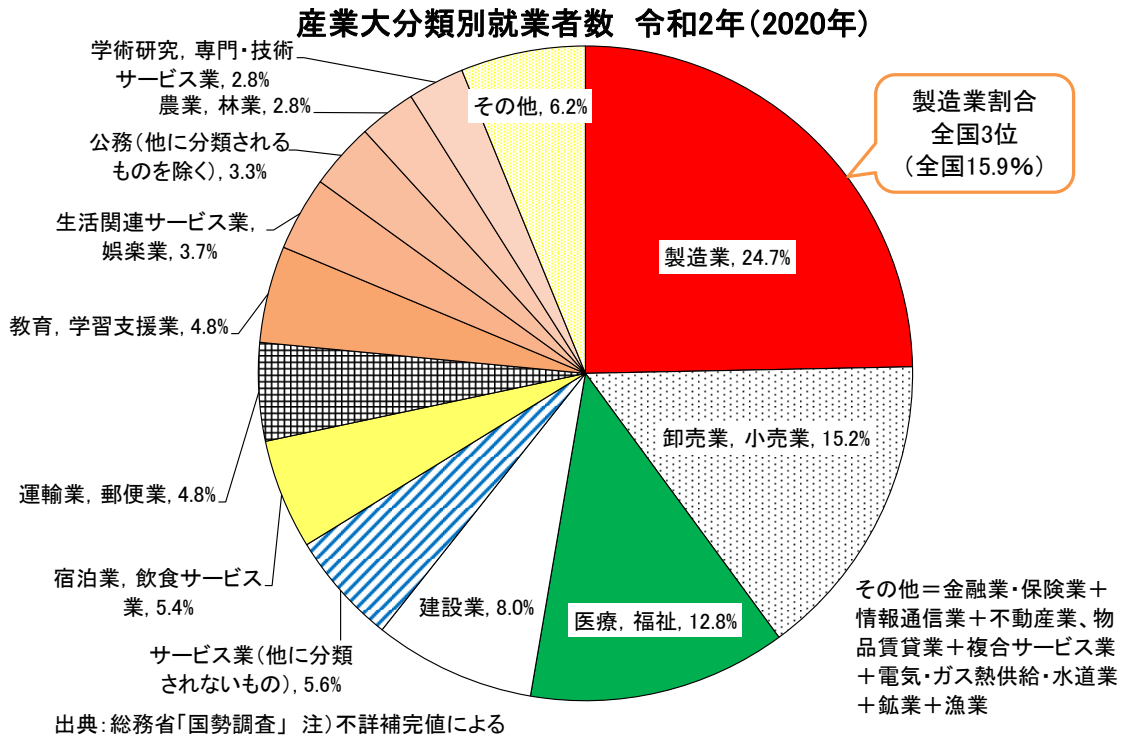
○15歳以上就業者に占める割合は、第1次産業2.8%、第2次産業32.7%、第3次産業64.4%

15歳以上就業者の産業3部門別割合をみると、第1次産業2.8%、第2次産業32.7%、第3次産業が64.4%となっている。平成27年と比べ第1次産業が0.3ポイント低下、第2次産業が0.4ポイント低下、第3次産業は0.7ポイント上昇しており、第3次産業のウェイトが高まっている。

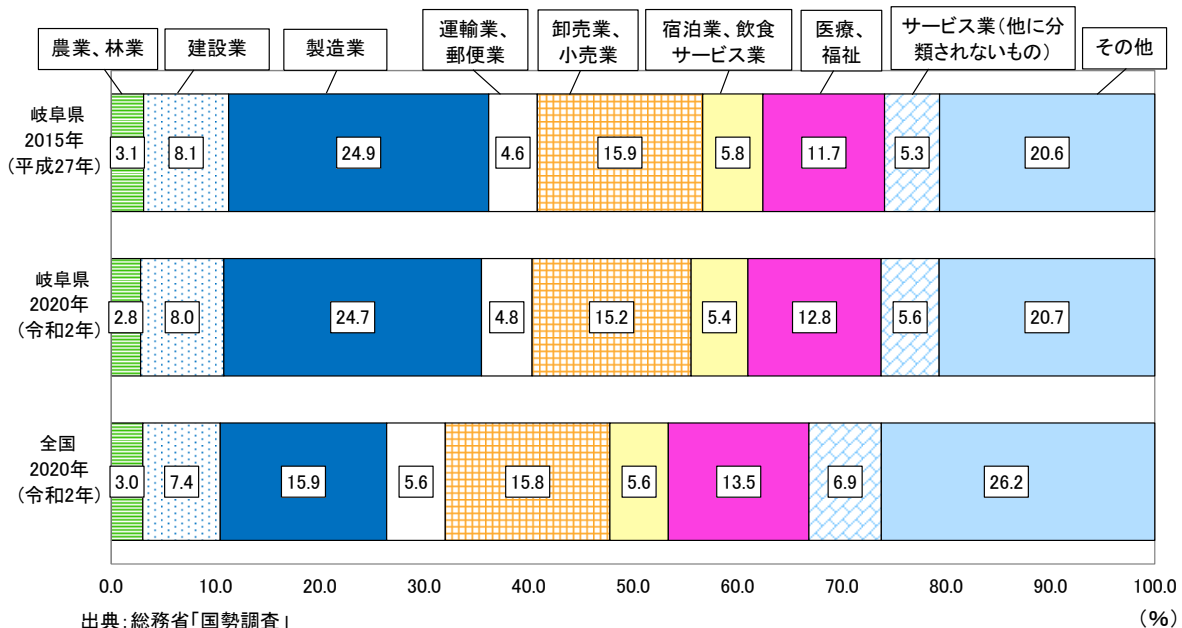
第2次産業の割合をみると、岐阜県の32.7%は全国の23.4%を9.3ポイント上回り、高い方から全国3位となっている。なお、第1次産業は高い方から全国34位、第3次産業は高い方から全国40位となっている。

○15歳以上就業者に占める割合は「製造業」が最も高く24.7%

15歳以上就業者に占める産業大分類別の割合をみると、「製造業」が24.7%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」15.2%、「医療・福祉」12.8%となっている。「製造業」の割合を全国と比較すると、岐阜県の24.7%は全国の15.9%を8.8ポイント上回っており、高い方から全国3位となっている。



15歳以上就業者数の産業大分類別割合 ー岐阜県と全国ー



注)「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。
不詳補完値による。

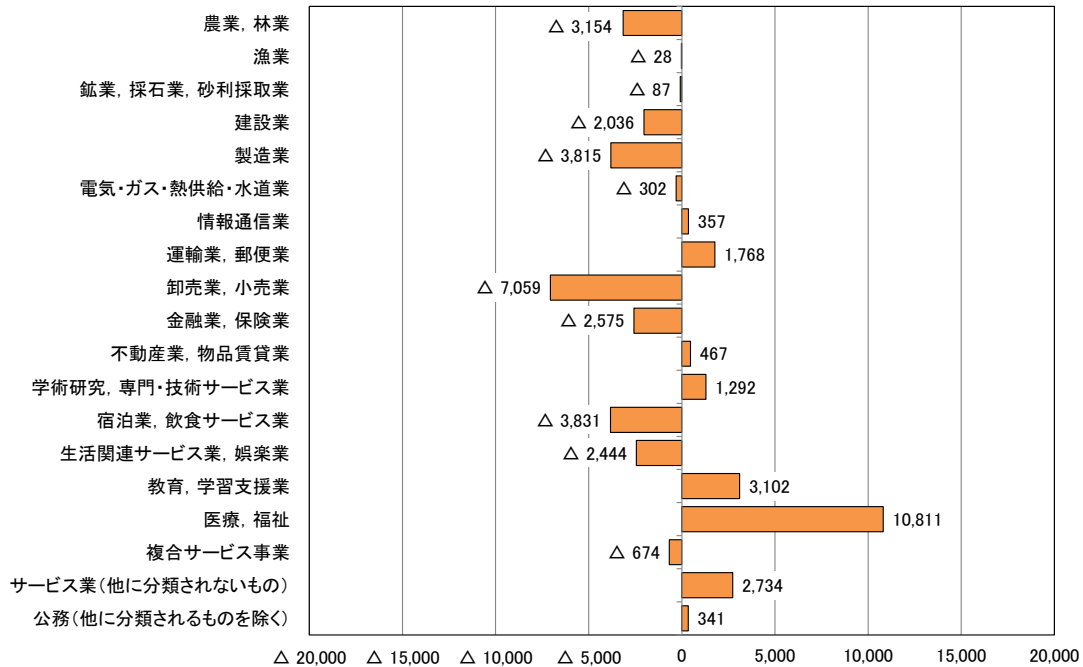
○「卸売業・小売業」などが減少する一方、「医療・福祉」は増加

15歳以上就業者について、平成27年からの増減を産業大分類別にみると、最も減少したのは「卸売業・小売業」で7059人減、次いで「宿泊業・飲食サービス業」3831人減、「製造業」3815人減となっている。

一方、増加したのは「医療・福祉」が最も多く、平成27年に比べ1万811人増加した。

就業者の産業大分類別増減数(平成27年→令和2年)

(単位:人)



出典:総務省「国勢調査」注)不詳補完値による

産業大分類別15歳以上就業者数

(参考)

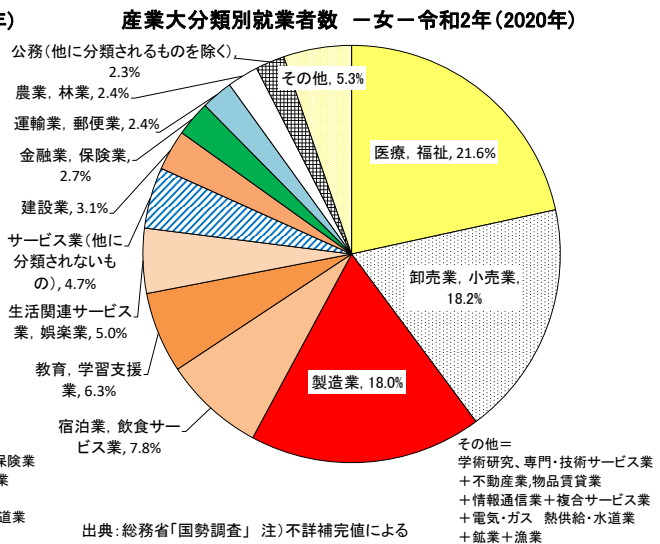
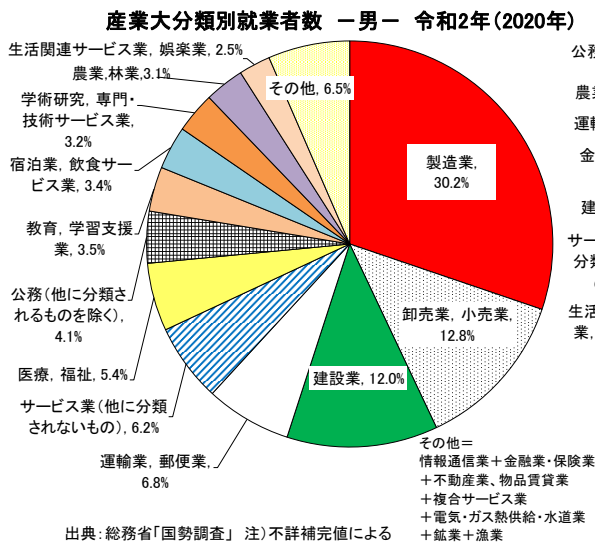
	岐阜県(平成27年)		岐阜県(令和2年)		増減数 (平成27年→令和2年)	全国(令和2年)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)
総数	1,037,061	100.0	1,031,928	100.0	△ 5,133	65,468,436	100.0
第1次産業	32,433	3.1	29,251	2.8	△ 3,182	2,127,521	3.2
農業, 林業	32,206	3.1	29,052	2.8	△ 3,154	1,986,273	3.0
漁業	227	0.0	199	0.0	△ 28	141,248	0.2
第2次産業	343,566	33.1	337,628	32.7	△ 5,938	15,317,297	23.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	604	0.1	517	0.1	△ 87	20,456	0.0
建設業	84,466	8.1	82,430	8.0	△ 2,036	4,857,375	7.4
製造業	258,496	24.9	254,681	24.7	△ 3,815	10,439,466	15.9
第3次産業	661,062	63.7	665,049	64.4	3,987	48,023,618	73.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,842	0.5	4,540	0.4	△ 302	317,856	0.5
情報通信業	14,222	1.4	14,579	1.4	357	2,518,801	3.8
運輸業, 郵便業	48,209	4.6	49,977	4.8	1,768	3,680,454	5.6
卸売業, 小売業	164,400	15.9	157,341	15.2	△ 7,059	10,319,934	15.8
金融業, 保険業	24,341	2.3	21,766	2.1	△ 2,575	1,616,884	2.5
不動産業, 物品賃貸業	12,275	1.2	12,742	1.2	467	1,520,345	2.3
学術研究, 専門・技術サービス業	27,487	2.7	28,779	2.8	1,292	2,561,028	3.9
宿泊業, 飲食サービス業	59,930	5.8	56,099	5.4	△ 3,831	3,670,432	5.6
生活関連サービス業, 娯楽業	40,237	3.9	37,793	3.7	△ 2,444	2,318,199	3.5
教育, 学習支援業	46,236	4.5	49,338	4.8	3,102	3,310,184	5.1
医療, 福祉	120,883	11.7	131,694	12.8	10,811	8,818,261	13.5
複合サービス事業	9,950	1.0	9,276	0.9	△ 674	489,988	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	54,604	5.3	57,338	5.6	2,734	4,539,980	6.9
公務(他に分類されるものを除く)	33,446	3.2	33,787	3.3	341	2,341,272	3.6

出典:総務省「国勢調査」注)不詳補完値による

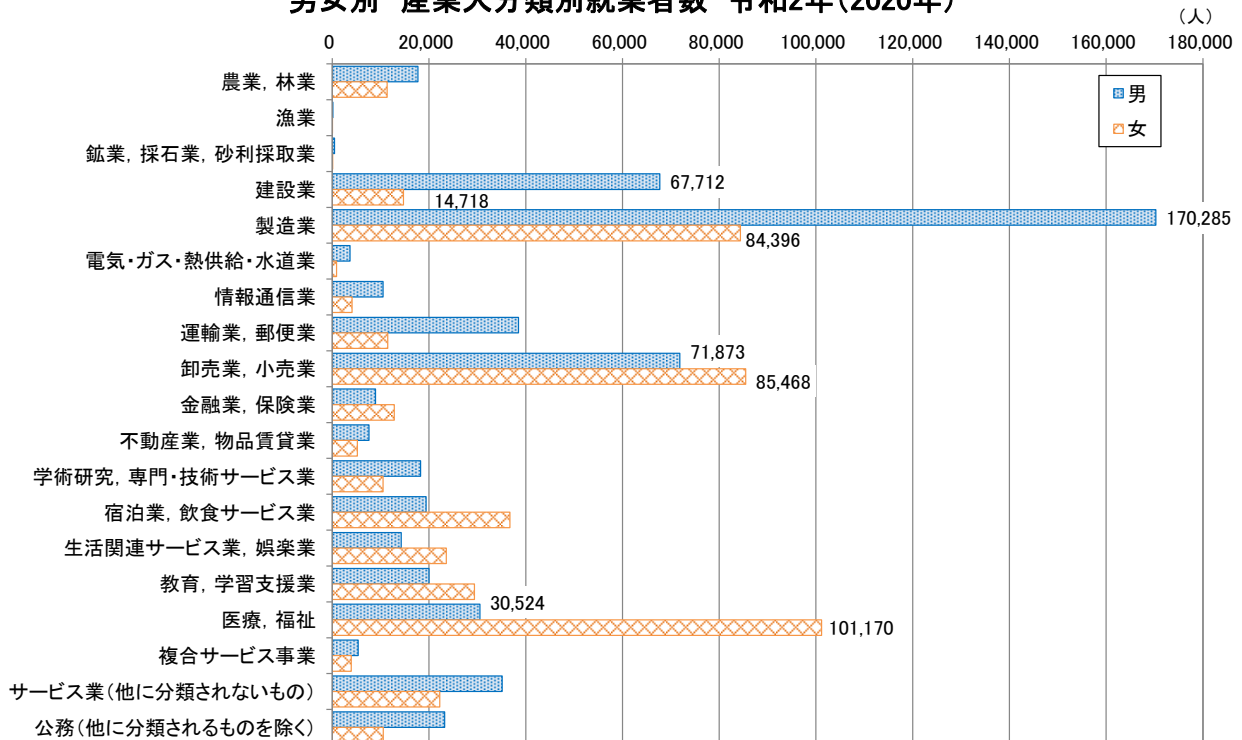
○男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」が最も多い。

○男女ともに「製造業」、「卸売業・小売業」が約4割を占める。

就業者の産業大分類別の割合を男女別にみると、男性は「製造業」が30.2%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」12.8%、「建設業」12.0%となっている。一方、女性は「医療・福祉」が21.6%、「卸売業・小売業」18.2%、「製造業」18.0%の順に高くなっている。



男女別 産業大分類別就業者数 令和2年(2020年)

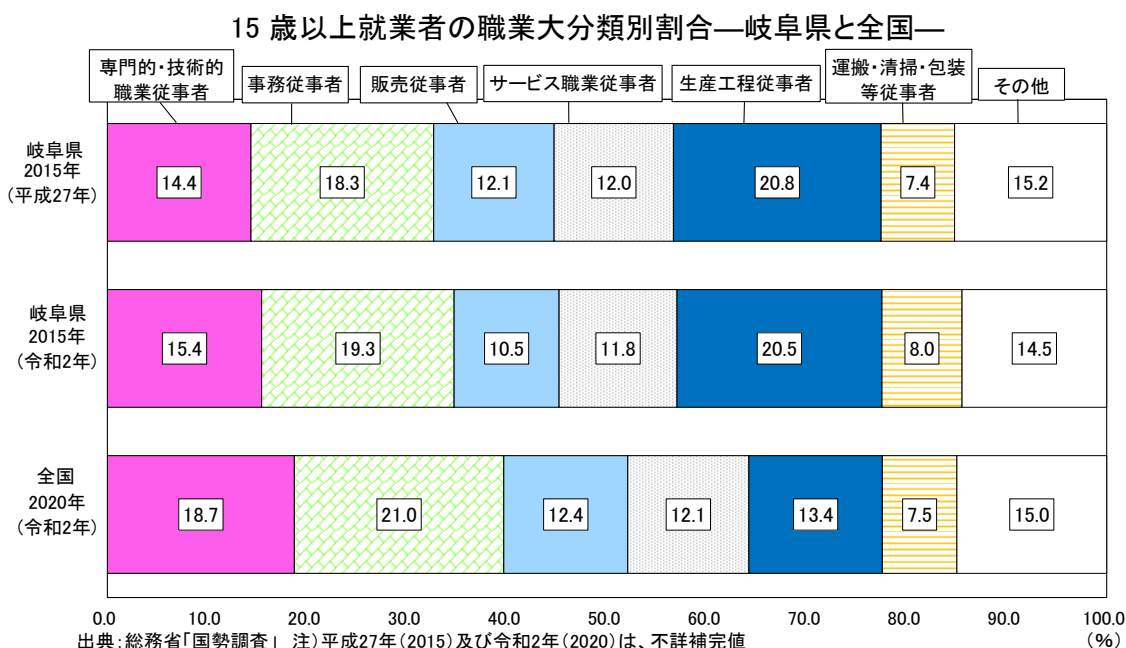


(11) 職業構造の変化

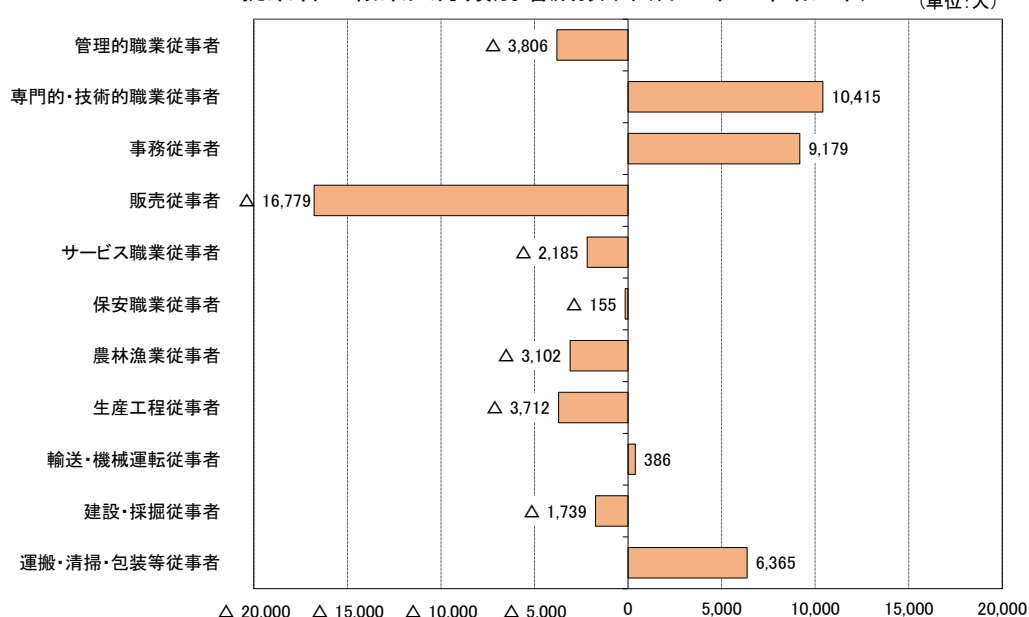
○「生産工程従事者」が20.5%と最も高く、全国4位

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が21万1656人(就業者の20.5%)と最も多く、次いで「事務従事者」19万8784人(同19.3%)、「専門的・技術的職業従事者」15万9370人(同15.4%)となっている。なお、岐阜県の「生産工程従事者」の割合20.5%は、全国の13.4%を7.1ポイント上回っており、全国順位は高い方から4位となっている。

平成27年と比べると、「販売従事者」が1万6779人減、次いで「管理的従事者」が3806人減、「専門的・技術的職業従事者」は1万415人増となった。



就業者の職業大分類別増減数(平成27年→令和2年)

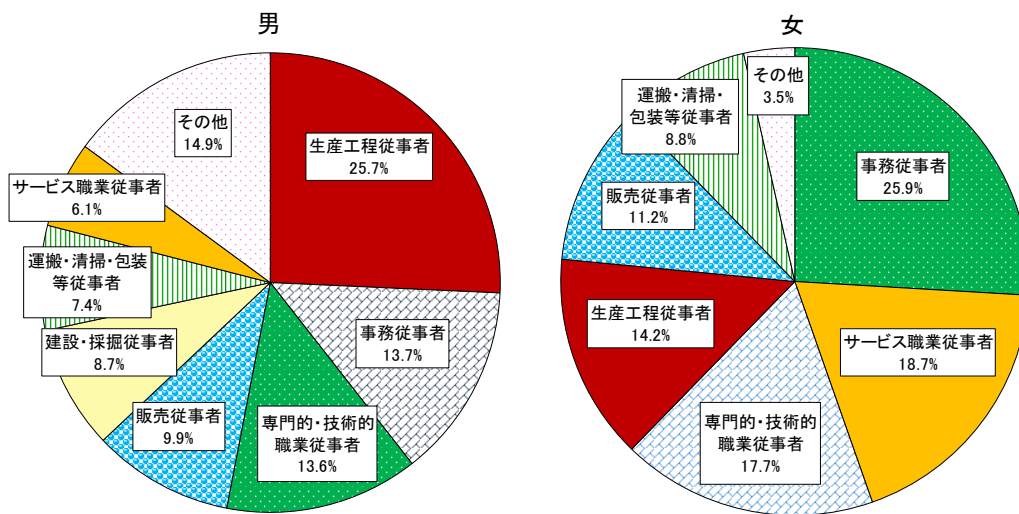


出典:総務省「国勢調査」 注)平成27年(2015)及び令和2年(2020)は、不詳補完値

○男性は「生産工程従事者」が25.7%と最も多く、
女性は「事務従事者」が25.9%と最も多い。

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が14万4918人（就業者の25.7%）と最も多く、次いで「事務従事者」が7万7282人（同13.7%）「専門的・技術的職業従業者」が7万6651人（同13.6%）となっている。一方、女性は「事務従事者」が12万1502人（就業者の25.9%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が8万7532人（同18.7%）、「生産工程従事者」が6万6738人（同14.2%）となっている。

15歳以上就業者の職業大分類割合 令和2年(2020年)

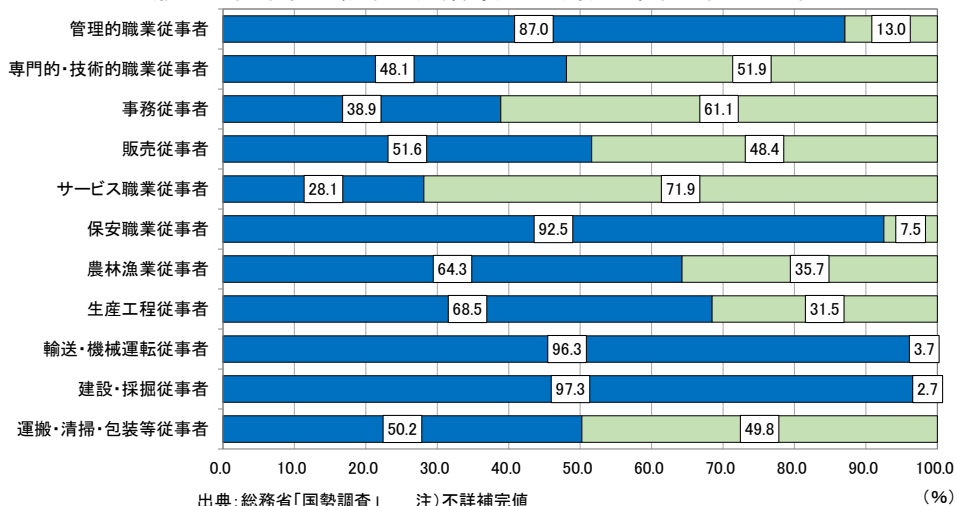


出典：総務省「国勢調査」 注) 不詳補完値

職業大分類別に男女別の割合をみると、男性は「建設・採掘従事者」が97.3%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」96.3%、「保安職業従事者」92.5%となっており、これらの職業では9割を男性が占めている。

一方、女性は「サービス業従事者」が71.9%と最も高く、次いで「事務従事者」61.1%、「専門的・技術的職業従事者」51.9%などとなっている。

15歳以上就業者の職業大分類・男女別割合 令和2年(2020年) ■男 □女



出典：総務省「国勢調査」 注) 不詳補完値 (%)

職業大分類別15歳以上就業者数

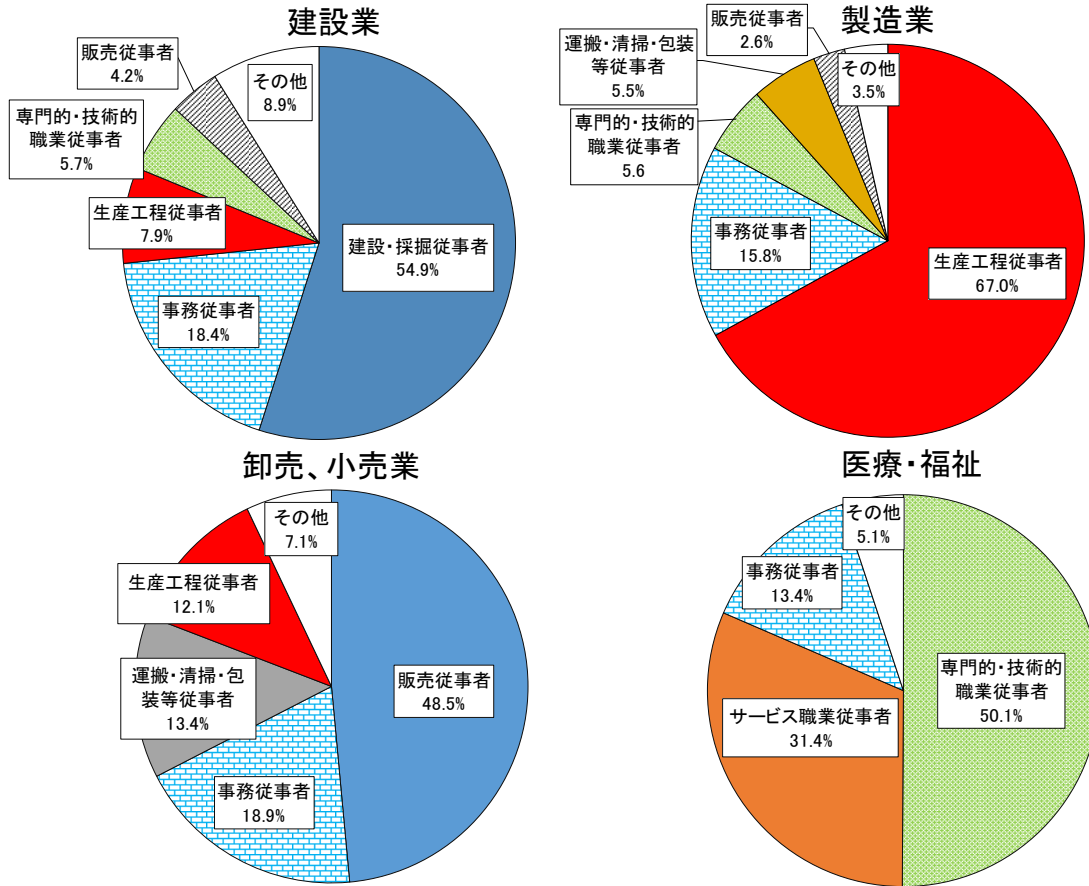
		岐阜県(平成27年)		岐阜県(令和2年)		増減数 (平成27年→令和2年)	全国(令和2年)	
		実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)
男女計	総数(職業分類)	1,037,061	100.0	1,031,928	100.0	△ 5,133	65,468,436	100.0
	A 管理的職業従事者	24,068	2.3	20,262	2.0	△ 3,806	1,355,162	2.1
	B 専門的・技術的職業従事者	148,955	14.4	159,370	15.4	10,415	12,253,060	18.7
	C 事務従事者	189,605	18.3	198,784	19.3	9,179	13,721,124	21.0
	D 販売従事者	125,073	12.1	108,294	10.5	△ 16,779	8,114,666	12.4
	E サービス職業従事者	123,971	12.0	121,786	11.8	△ 2,185	7,942,814	12.1
	F 保安職業従事者	16,620	1.6	16,465	1.6	△ 155	1,277,974	2.0
	G 農林漁業従事者	31,026	3.0	27,924	2.7	△ 3,102	2,057,067	3.1
	H 生産工程従事者	215,368	20.8	211,656	20.5	△ 3,712	8,743,483	13.4
	I 輸送・機械運転従事者	34,047	3.3	34,433	3.3	386	2,263,861	3.5
	J 建設・採掘従事者	52,077	5.0	50,338	4.9	△ 1,739	2,856,846	4.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	76,251	7.4	82,616	8.0	6,365	4,882,379	7.5	
男	総数(職業分類)	575,863	100.0	563,470	100.0	△ 12,393	36,063,580	100.0
	A 管理的職業従事者	20,609	3.6	17,638	3.1	△ 2,971	1,143,310	3.2
	B 専門的・技術的職業従事者	73,410	12.7	76,651	13.6	3,241	6,324,040	17.5
	C 事務従事者	72,590	12.6	77,282	13.7	4,692	5,402,525	15.0
	D 販売従事者	68,611	11.9	55,890	9.9	△ 12,721	4,445,986	12.3
	E サービス職業従事者	35,936	6.2	34,254	6.1	△ 1,682	2,525,175	7.0
	F 保安職業従事者	15,591	2.7	15,234	2.7	△ 357	1,179,397	3.3
	G 農林漁業従事者	19,762	3.4	17,945	3.2	△ 1,817	1,310,440	3.6
	H 生産工程従事者	147,783	25.7	144,918	25.7	△ 2,865	6,145,514	17.0
	I 輸送・機械運転従事者	32,905	5.7	33,173	5.9	268	2,176,164	6.0
	J 建設・採掘従事者	50,868	8.8	48,977	8.7	△ 1,891	2,776,530	7.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	37,798	6.6	41,508	7.4	3,710	2,634,499	7.3	
女	総数(職業分類)	461,198	100.0	468,458	100.0	7,260	29,404,856	100.0
	A 管理的職業従事者	3,459	0.8	2,624	0.6	△ 835	211,852	0.7
	B 専門的・技術的職業従事者	75,545	16.4	82,719	17.7	7,174	5,929,020	20.2
	C 事務従事者	117,015	25.4	121,502	25.9	4,487	8,318,599	28.3
	D 販売従事者	56,462	12.2	52,404	11.2	△ 4,058	3,668,680	12.5
	E サービス職業従事者	88,035	19.1	87,532	18.7	△ 503	5,417,639	18.4
	F 保安職業従事者	1,029	0.2	1,231	0.3	202	98,577	0.3
	G 農林漁業従事者	11,264	2.4	9,979	2.1	△ 1,285	746,627	2.5
	H 生産工程従事者	67,585	14.7	66,738	14.2	△ 847	2,597,969	8.8
	I 輸送・機械運転従事者	1,142	0.2	1,260	0.3	118	87,697	0.3
	J 建設・採掘従事者	1,209	0.3	1,361	0.3	152	80,316	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	38,453	8.3	41,108	8.8	2,655	2,247,880	7.6	

注) 不詳補完値

- 「製造業」では「生産工程従事者」が約7割、
「医療・福祉」では「専門的・技術的職業従事者」が半数を占める。

主な産業の職業大分類別割合をみると、「製造業」は「生産工程従事者」が67.0%、「卸売業、小売業」は「販売従事者」が48.5%、「建設業」は「建設・採掘従事者」が54.9%と最も高くなっている。「医療・福祉」は「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」で8割を占めている。

15歳以上就業者の主な産業大分類における職業大分類別割合 令和2年(2020年)



出典:総務省「国勢調査」注)不詳補完値

産業大分類、職業大分類、15歳以上就業者数 令和2年(2020年)

		総数(職業分類)	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃等従事者
実数 (人)	総数(産業分類)	1,031,928	20,262	159,370	198,784	108,294	121,786	16,465	27,924	211,656	34,433	50,338	82,616
	A 農業、林業	29,052	249	102	1,085	251	33	0	25,615	321	108	35	1,253
	B 漁業	199	2	0	16	4	4	5	142	9	2	0	15
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	517	25	5	95	18	1	3	1	50	275	25	19
	D 建設業	82,430	3,061	4,714	15,174	3,426	87	81	353	6,507	2,623	45,281	1,123
	E 製造業	254,681	5,347	14,188	40,259	6,607	125	184	107	170,659	2,600	650	13,955
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,540	79	548	1,924	182	3	9	1	263	774	638	119
	G 情報通信業	14,579	372	8,630	3,749	1,135	25	7	2	345	16	134	164
	H 運輸業、郵便業	49,977	856	292	10,447	627	187	225	7	903	21,712	703	14,018
	I 卸売業、小売業	157,341	3,786	4,279	29,766	76,350	952	72	186	19,045	853	968	21,084
	J 金融業、保険業	21,766	526	410	12,952	7,655	43	9	0	13	37	0	121
	K 不動産業、物品賃貸業	12,742	742	259	3,618	4,400	2,189	44	15	398	224	132	721
	L 学術研究、専門・技術サービス業	28,779	520	14,084	8,868	885	516	74	117	2,319	66	1092	238
	M 宿泊業、飲食サービス業	56,099	574	536	1,778	1,863	46,976	54	22	431	158	8	3,699
	N 生活関連サービス業、娯楽業	37,793	487	1,541	3,633	2,166	24,766	151	1,017	616	320	33	3,063
	O 教育、学習支援業	49,338	357	37,069	6,809	167	2,864	130	99	131	467	10	2,393
	P 医療、福祉	131,694	760	65,966	17,690	223	41,357	330	46	1025	1,863	41	2,393
	Q 複合サービス事業	9,276	287	362	5,956	943	26	12	60	78	26	6	1520
	R サービス業(他に分類されないもの)	57,338	1,177	3,936	15,121	1,392	1,608	5,406	99	8,439	2,143	469	17,548
S 公務(他に分類されるものを除く)	33,787	1,055	2,449	19,844	0	24	9,669	35	104	166	113	328	
割合 (%)	総数(産業分類)	100.0	2.0	15.4	19.3	10.5	11.8	1.6	2.7	20.5	3.3	4.9	8.0
	A 農業、林業	100.0	0.9	0.4	3.7	0.9	0.1	0.0	88.2	1.1	0.4	0.1	4.3
	B 漁業	100.0	1.0	0.0	8.0	2.0	2.0	2.5	71.4	4.5	1.0	0.0	7.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.8	1.0	18.4	3.5	0.2	0.6	0.2	9.7	53.2	4.8	3.7
	D 建設業	100.0	3.7	5.7	18.4	4.2	0.1	0.1	0.4	7.9	3.2	54.9	1.4
	E 製造業	100.0	2.1	5.6	15.8	2.6	0.0	0.1	0.0	67.0	1.0	0.3	5.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7	12.1	42.4	4.0	0.1	0.2	0.0	5.8	17.0	14.1	2.6
	G 情報通信業	100.0	2.6	59.2	25.7	7.8	0.2	0.0	0.0	2.4	0.1	0.9	1.1
	H 運輸業、郵便業	100.0	1.7	0.6	20.9	1.3	0.4	0.5	0.0	1.8	43.4	1.4	28.0
	I 卸売業、小売業	100.0	2.4	2.7	18.9	48.5	0.6	0.0	0.1	12.1	0.5	0.6	13.4
	J 金融業、保険業	100.0	2.4	1.9	59.5	35.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.6
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	5.8	2.0	28.4	34.5	17.2	0.3	0.1	3.1	1.8	1.0	5.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.8	48.9	30.8	3.1	1.8	0.3	0.4	8.1	0.2	3.8	0.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.0	1.0	3.2	3.3	83.7	0.1	0.0	0.8	0.3	0.0	6.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.3	4.1	9.6	5.7	65.5	0.4	2.7	1.6	0.8	0.1	8.1
	O 教育、学習支援業	100.0	0.7	75.1	13.8	0.3	5.8	0.3	0.2	0.3	0.9	0.0	2.5
	P 医療、福祉	100.0	0.6	50.1	13.4	0.2	31.4	0.3	0.0	0.8	1.4	0.0	1.8
	Q 複合サービス事業	100.0	3.1	3.9	64.2	10.2	0.3	0.1	0.6	0.8	0.3	0.1	16.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.1	6.9	26.4	2.4	2.8	9.4	0.2	14.7	3.7	0.8	30.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	3.1	7.2	58.7	0.0	0.1	28.6	0.1	0.3	0.5	0.3	1.0	

注)不詳補完値

第9章 従業地・通学地の状況

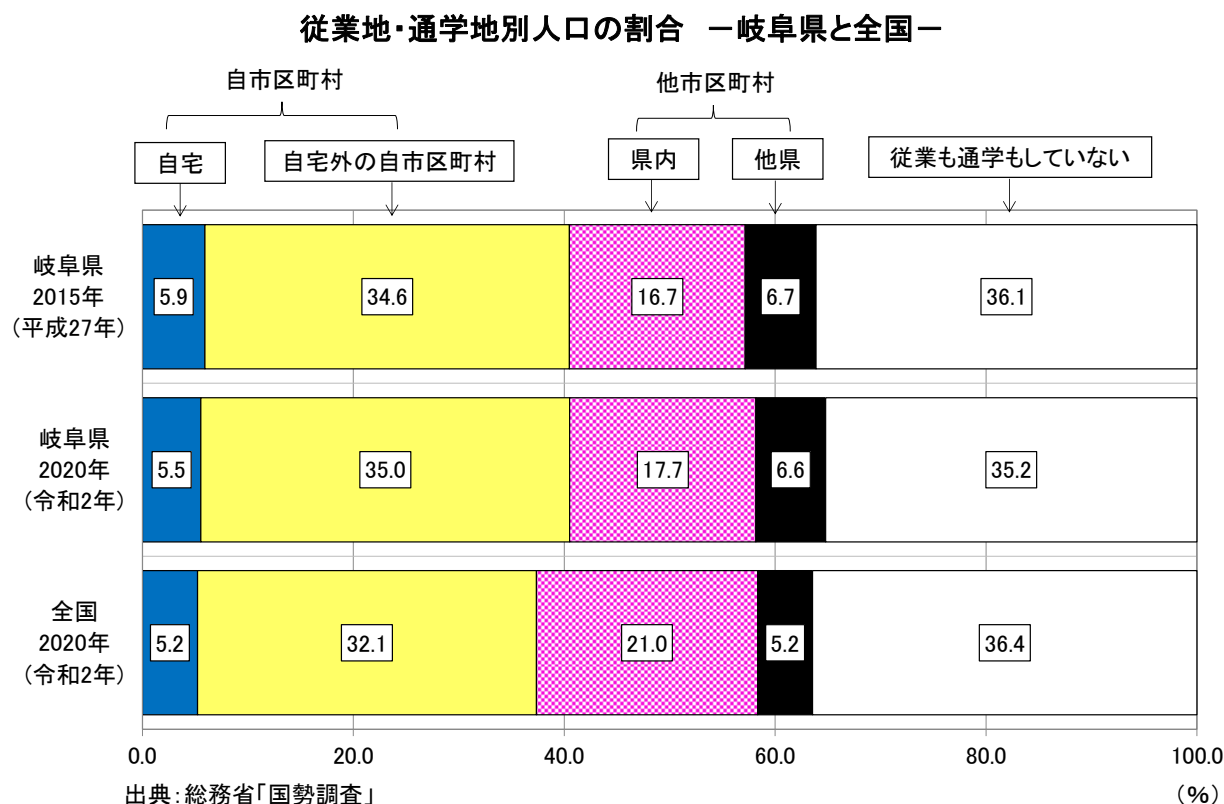
(1) 従業地・通学地別人口

○従業地・通学地が「自市区町村」の者は、人口の40.5%

「他市区町村」の者は24.3%

総人口197万8742人に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市区町村」40.5%、「他市区町村」24.3%、「従業も通学もしていない」が35.2%となっている。平成27年と比べ「自市区町村」は変化なし、「他市区町村」は0.9ポイント上昇、「従業も通学もしていない」は0.9ポイント低下した。

「他県」の割合をみると、岐阜県は6.6%で、全国の5.2%を1.4ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。なお、「他県」の割合は、埼玉県が16.8%と最も高く、次いで千葉県15.4%、奈良県14.7%、神奈川県14.5%であり、これら4県では1割を上回っている。



従業地・通学地別人口 —岐阜県、全国

従業地・通学地	岐阜県 平成27年(2015年)		岐阜県 令和2年(2020年)		全国 令和2年(2020年)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
常住人口(夜間人口)	2,031,903	100.0	1,978,742	100.0	126,146,099	100.0
従業も通学もしていない	733,919	36.1	696,796	35.2	45,971,683	36.4
自市区町村	822,870	40.5	801,744	40.5	47,123,163	37.4
自宅	120,500	5.9	109,643	5.5	6,577,533	5.2
自宅外の自市区町村	702,370	34.6	692,101	35.0	40,545,630	32.1
他市区町村 1)	475,114	23.4	480,202	24.3	33,051,253	26.2
県内	338,557	16.7	349,441	17.7	26,470,349	21.0
他県	136,557	6.7	130,761	6.6	6,580,904	5.2

注)平成27年及び令和2年の実数は不詳補完値による。

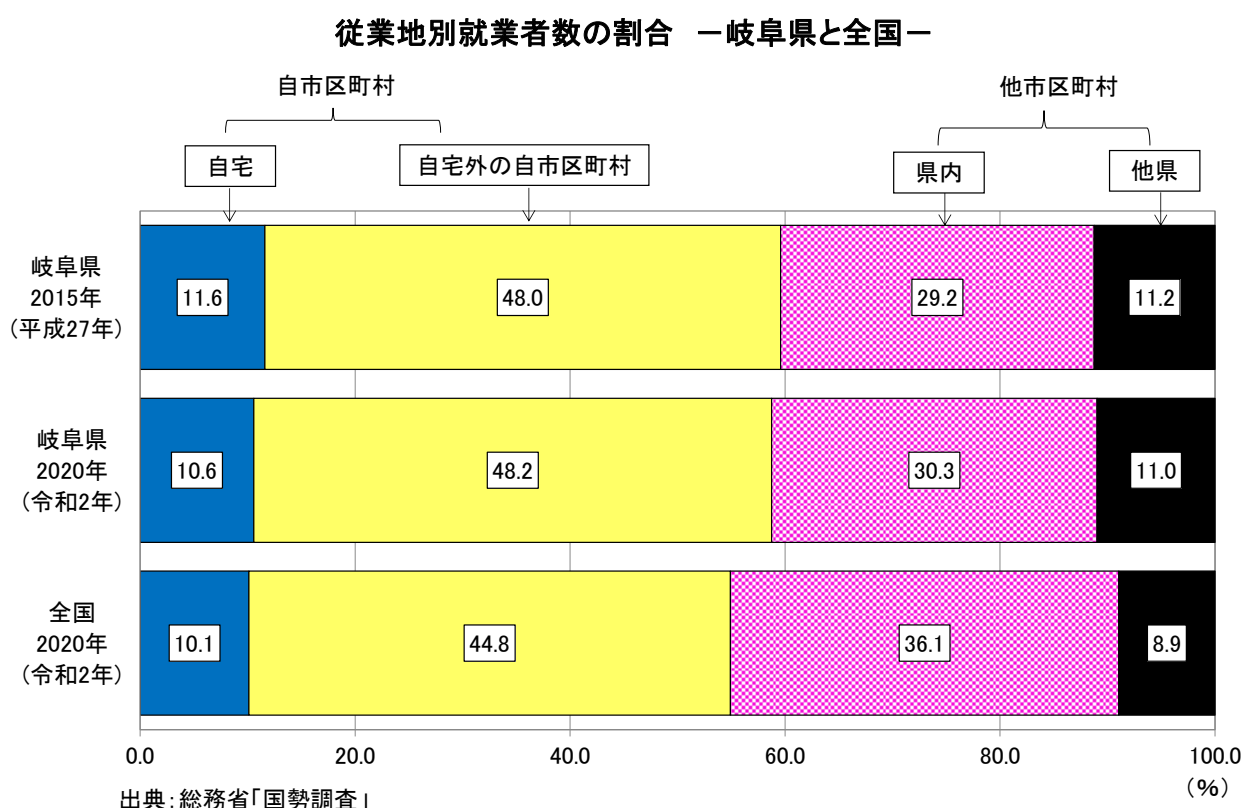
(2) 従業地別の就業者数

○従業地が「自市区町村」の者は、人口の58.8%

「他市区町村」の者は41.2%

15歳以上就業者103万7452人に占める従業地別の割合は、「自市区町村」58.8%、「他市区町村」41.2%となっている。平成27年と比べ「自市区町村」が0.8ポイント低下し、「他市区町村」が0.8ポイント上昇しており、他市区町村へ通勤する割合が高まっている。

「他県」の割合をみると、岐阜県の11.0%は、全国の8.9%を2.1ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。

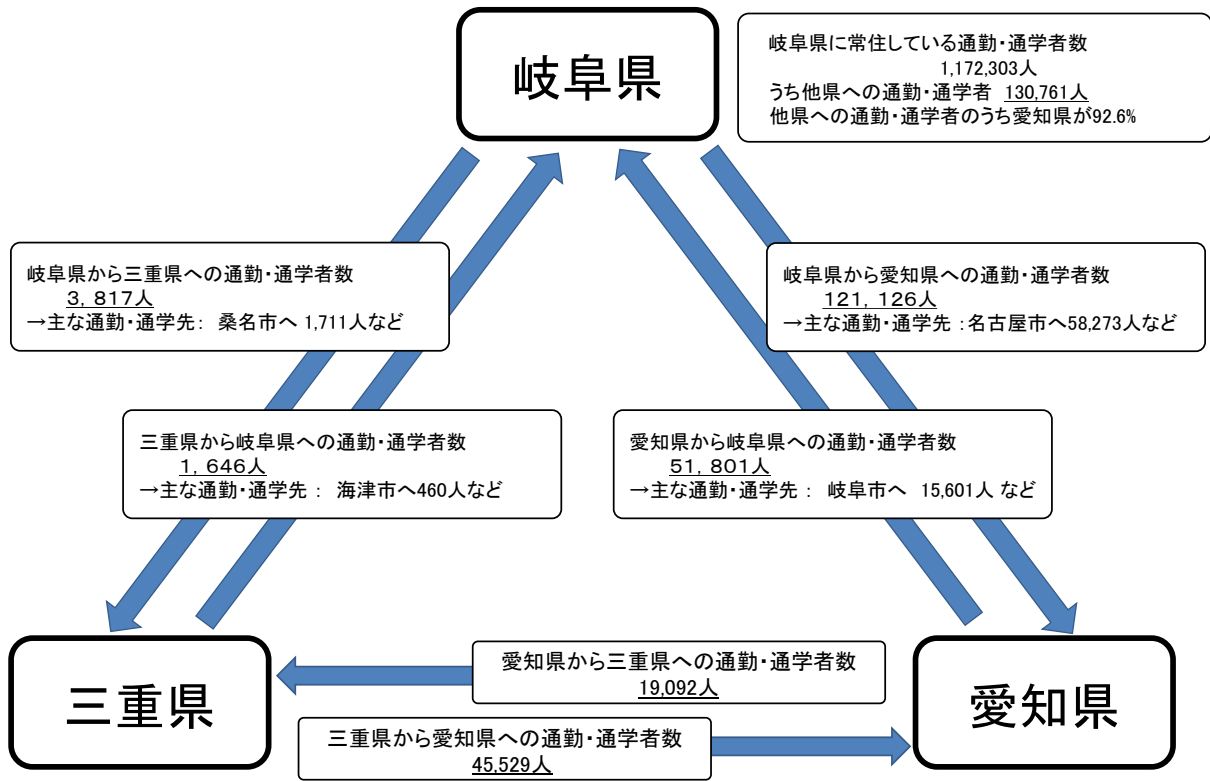


従業地別就業者数 — 岐阜県、全国

従業地	岐阜県 平成27年(2015年)		岐阜県 令和2年(2020年)		全国 令和2年(2020年)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
常住地による人口	1,038,230	100.0	1,037,452	100.0	64,995,224	100.0
自市区町村	618,653	59.6	609,550	58.8	35,686,132	54.9
自宅	120,500	11.6	109,643	10.6	6,577,533	10.1
自宅外の自市区町村	498,153	48.0	499,907	48.2	29,108,599	44.8
他市区町村	419,577	40.4	427,902	41.2	29,309,092	45.1
県内	302,829	29.2	314,099	30.3	23,493,685	36.1
他県	116,748	11.2	113,803	11.0	5,815,407	8.9

注)平成27年及び令和2年の実数は不詳補完値による。

令和2年国勢調査からみた通勤・通学の状況



出典:総務省「令和2年(2020年)国勢調査」

(3) 昼夜間人口比率

○昼夜間人口比率は96.3で全国42位

岐阜県の人口197万8742人を従業地・通学地別にみると、流出人口（岐阜県から他県への通勤・通学者）が13万761人、流入人口（他県から岐阜県への通勤・通学者）が5万8514人で、流出人口が流入人口を上回っており、昼間人口は190万6495人となった。昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口：昼間人口÷夜間人口×100）は96.3で、全国42位となっている。

昼夜間人口比率を都道府県別にみると、東京都が119.2と最も高く、次いで大阪府104.4、京都府102.0、愛知県101.3などとなっており、三大都市圏で高くなっている。一方、埼玉県が87.6と最も低く、次いで千葉県88.3、神奈川県89.9、奈良県90.2となっており、三大都市圏の周辺部を構成する県で低くなっている。

(注) 昼間人口とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次の計算方法により算出した人口。
 なお、夜間人口とは、常住人口（調査時に調査の地域に常住している人口）のことをいう。

$$\left(\begin{array}{l}
 A \text{ 県の昼間人口} = A \text{ 県の夜間人口} - A \text{ 県からの流出人口} + A \text{ 県への流入人口} \\
 A \text{ からの流出人口} = A \text{ 県から他県への通勤・通学者数} \\
 A \text{ への流入人口} = \text{他県から} A \text{ 県への通勤・通学者数}
 \end{array} \right)$$

